MUSASHINOBANK
DISCLOSURE

2014　ディスクロージャー誌

武蔵野銀行

武蔵野銀行

http://www.musashinobank.co.jp

銀行法施行規則第19条の2および同第19条の3の第1項各号に定められた指標等、同第19条の2第1項第5号ニ等の規定にもとづき金融庁告示第15号に定められた自己資本の充実の状況、ならびに同第19条の2第1項第6号等の規程にもとづき金融庁告示第21号に定められた報酬等に関する開示事項については、別冊「2014ディスクロージャー誌(データ編)」で開示しています。併せてご参照ください。

平成26年7月
武蔵野銀行　総合企画部
〒330-0854 さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8
TEL.048-641-6111(代表)
http://www.musashinobank.co.jp

VEGETABLE OIL INK
UD FONT by MORISAWA
FSC www.fsc.org ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C004782

経営理念

「地域共存」……豊かな地域社会の実現に寄与し、地域とともに発展します。
「顧客尊重」……変化を先取りした果敢な経営を展開し、組織を挙げて最良のサービスを提供します。

Profile（平成 26 年 3 月 31 日現在）

本店所在地	さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8
ホームページ	http://www.musashinobank.co.jp
設立	昭和27年3月6日
従業員数	2,263名
総資産	40,631億円
預金等残高	37,887億円
貸出金残高	30,786億円
資本金	457億円
自己資本比率	10.91%
連結子会社	ぶぎん総合リース株式会社（一般リース、延払取引、オートリース業務） ぶぎん保証株式会社（個人向け融資に係る信用保証業務） むさしのカード株式会社（クレジットカード（JCB・VISA）、金銭の貸付、カード業務に係る信用保証業務） ぶぎんシステムサービス株式会社（コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務） 株式会社ぶぎん地域経済研究所（県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、各種セミナーの開催） 株式会社ぶぎんキャピタル（ベンチャー企業等への投資、経営相談）

※本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー誌です。
※「財務データ（連結情報、単体情報）」および「自己資本の充実（自己資本比率規制の第３の柱（市場規律）に基づく開示）」につきましては、別冊に掲載しております。
※本誌に掲載の計数は、原則として、単位未満を切り捨てのうえ表示しております。

2014
ディスクロージャー誌

MUSASHINO BANK DISCLOSURE 2014

Contents

002　頭取メッセージ
004　長期ビジョン・中期経営計画
005　業績ハイライト
008　健全性の維持・向上
010　武蔵野銀行について
021　中小企業の経営の改善及び
　　地域の活性化に関する取組み
032　CSR（企業の社会的責任）への取組み
　　ますます拡がる店舗ネットワーク……032
　　商品ラインナップを拡充　……034
　　イメージキャラクター「ドリームテイルクーベア」就任 …035
　　お客さまにより一層ご満足いただくために　…036
　　豊かな地域社会の実現に向けて……042
　　かけがえのない自然を守るために……048
　　地域の発展に寄与できる人材を育むために…055
058　コーポレートデータ

Message 頭取メッセージ

埼玉に新たな価値を創造する『地域No.1銀行』を目指して

頭取　加藤 喜久雄

皆さま方には、平素より私ども武蔵野銀行グループをご利用、お引き立ていただき誠にありがとうございます。

本年も、皆さま方に武蔵野銀行及びグループ各社に対するご理解を一層深めていただくため、ディスクロージャー誌を作成いたしました。ご高覧いただければ幸いに存じます。

経済情勢について

25年度の国内経済を振り返りますと、年度前半は金融経済政策を起点とした円高是正や株価上昇を背景に輸出が持ち直しました。年度後半は、消費税増税前の駆け込み需要や東京五輪開催決定による心理的な下支えも加わり個人消費・住宅投資が増加、景気は緩やかな回復を続けました。

県内経済におきましても、国内経済同様に個人消費・住宅投資が持ち直し、県内企業の収益の回復とともに、設備投資の需要拡大が期待されます。

埼玉県は首都圏の巨大なマーケットの中心に位置し、多種多様な産業が集積しています。また、26年度には圏央道の県内全区間が開通予定であり、交通網の更なる充実が図られます。そのほか、32年夏の五輪の開催地に56年振りに東京が選ばれ、埼玉でも3会場で競技が開催される予定であるなど、埼玉県は明るい未来に向かって、多くの可能性を秘めております。

中期経営計画「MVP 1/3(ワンサード)」初年度の取組み

このようななか、当行は、「埼玉に新たな価値を創造する『地域No.1銀行』」を標榜した長期ビジョンを策定し、その実現に向けた期間を3つのフェーズに分け、その第1フェーズに当たる中期経営計画「MVP 1/3(ワンサード)」を25年4月よりスタートいたしました。この中期経営計画では、「地域No.1銀行」の足がかりを築くため、「成長戦略」と「創造戦略」を中心とした諸施策に取組んでおります。

本中計初年度に当たる25年度の取組みとして、成長戦略では、当行初の新形態店舗「ほけんプラザ・さい

たま新都心」を開設したほか、26年4月には、地理的にも経済的にも繋がりが深い都県境地域に95番目の店舗となる「久米川支店」(東京都東村山市)を開設し、店舗ネットワークの拡充を図りました。

また、武蔵浦和支店の新築移転、朝霞支店の店舗リニューアルも行っております。

個人のお客さまへの取組みにつきましては、高齢化の進展を背景に近年整備が進んでいる「サービス付き高齢者向け住宅」の建設資金などにご利用いただける「むさしの<サ高住(こうじゅう)>応援ローン」の取扱いを開始いたしました。

また、教育資金の贈与に係る非課税措置に対応した教育資金専用口座「君の未来へ」や、少額投資非課税口座(「NISA」)の取扱いも開始したほか、繰上げ返済と同様な利息負担の軽減が得られる住宅ローン「キャッシュバックプラン」、充実したセカンドライフの実現をサポートするためのローン「むさしのリバースモーゲージ」の取扱いを県内金融機関で初めて開始いたしました。

このほか、女性の皆さまを応援するため、女性向けフリーローン「キラリエ」や会員優待サービス「Lucky-na(ラッキーナ)」の取扱いを開始いたしました。

法人のお客さまに対しましては、お客さまへの資金需要にお応えするとともに、この4月より行内の旬な情報を集約し、有益な情報をお客さまへ発信していく「情報センター」を設置するなどコンサルティング機能の拡充を図りました。また、成長分野への取組みでは、専門チームによる関連ビジネスに対する活動を積極的に推進しております。

そのほか、海外進出支援を一層強化するため、日本貿易保険(NEXI)、現地銀行との業務提携を行ったほか、国内外の支援機関の紹介などを行っております。

創造戦略につきましては、県民サービスの向上と地域活性化に向けた連携強化を図るため、埼玉県と産業振興・中小企業等の支援など16分野での「包括的連携協定」を締結いたしました。本協定に基づく連携事業として、県、市町村職員との「政策課題の共同研究」に民間企業として初めて参加し、現在、官民共同で研究を行っており、今後、事業化に向けた取組みを行っていく方針です。

26年3月期決算について

▪ 預金及び預り資産

預金等は、地域に密着した営業基盤の拡充や総合取引の推進等に努めました結果、前年比1,283億円増加し3兆7,887億円となりました。

また、預り資産は、投資信託等の販売が堅調であり、前年比341億円増加し、6,378億円となりました。

▪ 貸出金

貸出金は、県内中小企業の皆さまと個人のお客さまの資金ニーズに積極的にお応えしました結果、前年比1,160億円増加し3兆786億円となり、創業以来初めて3兆円を突破することができました。

また、事業性貸出先数につきましても、リーマンショック前の水準であります2万先に至るまで、お取引を回復しました。

▪ 収益

本業の収益力を示します実質業務純益は、預り資産手数料の増加を主因に役務取引等利益が増加した一方で、低位な金利水準を背景に資金利益が減少したこと等から、前年比28億円減少し、159億円となりました。

経常利益は株式関係損益(株式3勘定尻)が改善したものの、前年比4億円減少し167億円となり、当期純利益は前年比7億円減少の97億円となりました。

なお、連結ベースでは、経常利益は前年比1億円減少の188億円、当期純利益は前年比8億円減少の103億円となりました。

▪ 自己資本

自己資本比率(バーゼルⅢ国内基準)につきましては、昨年12月の劣後債発行等により、単体ベースで前年比0.46ポイント上昇し10.91%となり、連結ベースでは11.22%を確保し、引続き高い健全性を堅持しております。

埼玉県の未来のために

当行を取り巻く環境は大きく変化しているなかで、今後、他行・他業態との競争もさらなる激化が予想されますが、26年度は、中期経営計画の目標を達成するための重要な一年であり、円滑な資金供給をはじめとするお客さまのニーズに的確かつスピード感を持って各施策を遂行してまいります。

こうした取組みを通じて、競争力のある経営体質を確立するとともに、「地域No.1銀行」を目指し、役職員一同、最大限の努力を続けてまいる所存であります。

引続き、皆さま方からの変わらぬご支援、ご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

長期ビジョン・中期経営計画

当行では、10年後の目指すべき姿として「埼玉に新たな価値を創造する『地域No.1銀行』」を標榜した長期ビジョンを策定し、その実現に向けた3か年計画である中期経営計画「MVP 1/3（ワンサード）」を平成25年4月からスタートさせ、盤石な営業基盤と店舗ネットワークの構築や経営体質の強化に取組んでおります。

長期ビジョン「MVP（Musashino Value-making Plan）」

埼玉に新たな価値を創造する『地域No.1銀行』
~Value-making Bank~

埼玉に新たな価値を生み出すことにより、埼玉の発展を主導し、お客さまの期待に応えることで自らも成長する

存在意義 ▶ **「地域金融の担い手」としての役割のみならず、地域に新しい取組みを生み出すための主導的役割も担うことで、埼玉の成長に貢献し、その未来を支えていく**

基本方針　2つのドメイン（事業領域）で地域No.1の領域を築き、埼玉の成長を導く

- 成長ドメイン：地域金融機関として、金融仲介機能を向上させ、地域の成長を支える
- 創造ドメイン：地域の新たな産業やビジネスモデルを自ら創り出し、地域の成長を促す

中期経営計画「MVP 1/3（ワンサード）」計画期間：平成25年4月～平成28年3月

3年後に実現する姿

埼玉県の成長に貢献する「地域No.1銀行」に向けた第1フェーズ（態勢強化期間）

- 成長ドメイン：チャネルと人材の強化ならびに経営資源の傾斜配分により、地域金融機関として将来に亘り成長戦略を継続しうる土台をつくる
- 創造ドメイン：地域の新たな産業やビジネスモデルなどの事業化構想を自ら企画、実現しうる態勢を整備する

計画の全体像

意識、行動、経営資源の「シフト」

成長戦略の実現のための3本の柱

営業戦略
- 店舗を軸とした営業密度とエリアの拡大
- 人を軸としたお客さま接点の拡大と課題解決能力の強化
- 非対面チャネルを軸とした各種施策の展開

人材戦略
- 人材ポートフォリオ計画の構築・運用
- 人材育成の再構築

インフラ構築
- 業務プロセスの見直し
- 収益を生み出すシステムへの重点投資

創造戦略の始動
地域の産業やビジネスモデルなどの事業化を構想・推進

経営管理態勢の強化
コンプライアンスおよび顧客保護等管理態勢の強化等

グループ戦略の強化
グループ総合力を生かした各種ソリューション・サービスの提供

むさしのブランドの深化

計数目標

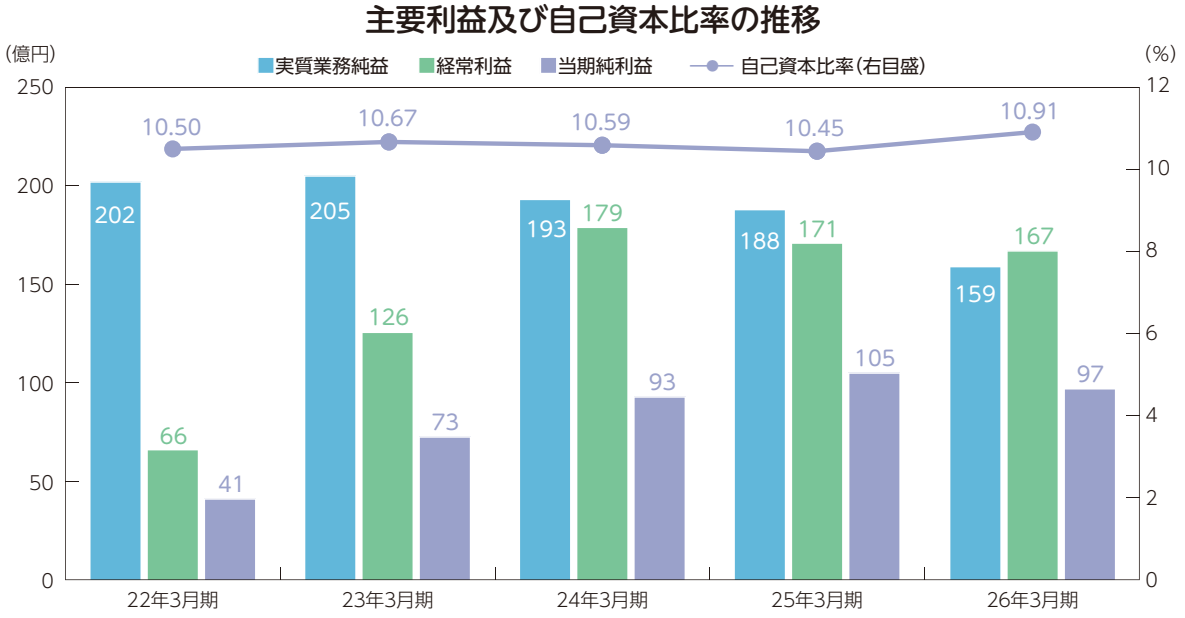
目標項目	25年3月期	28年3月期目標
預金等残高（末残）　※預り資産残高含む	42,640億円	50,000億円
貸出金残高（末残）	29,626億円	35,000億円
当期純利益	105億円	100億円
コアOHR	67.20%	68%未満
自己資本比率（現行基準）	10.45%	10%以上

業績ハイライト

単体決算

平成26年3月期(平成25年度)の損益状況

(1)主要損益等の推移



(2)損益状況等

(単位:百万円、%)

		26年3月期	前年比	25年3月期
業務粗利益		52,316	△2,666	54,982
	資金利益	46,885	△2,110	48,996
	役務取引等利益	4,534	725	3,808
	その他業務利益	897	△1,281	2,178
	うち債券関係損益(5勘定尻)	△559	△1,781	1,221
経費(除く臨時処理分)(△)		36,327	197	36,129
実質業務純益 ……①		15,989	△2,863	18,853
コア業務純益		16,549	△1,082	17,631
一般貸倒引当金繰入(△)		△120	992	△1,112
	株式関係損益(3勘定尻)	2,013	2,281	△267
	不良債権処理費用(△)	1,587	△1,477	3,065
	償却債権取立益	398	△240	638
経常利益 ……②		16,762	△416	17,178
当期純利益 ……③		9,748	△770	10,519
自己資本比率 ……④		10.91	0.46	10.45
(参考)与信関係費用(△)		1,069	△245	1,315

①実質業務純益は、預り資産手数料の増加を主因に役務取引等利益が増加した一方で、資金利益が低位な金利水準を背景に減少したこと等から、前年比28億円減少し159億円となりました。

②経常利益は、株式関係損益(3勘定尻)が改善したものの、前年比4億円減少し167億円となりました。

③当期純利益は、前年比7億円減少し97億円となりました。

④自己資本比率は、10.91%(前年比+0.46%)となりました。

※平成26年3月期の自己資本比率はバーゼルⅢ国内基準により算出したものです。

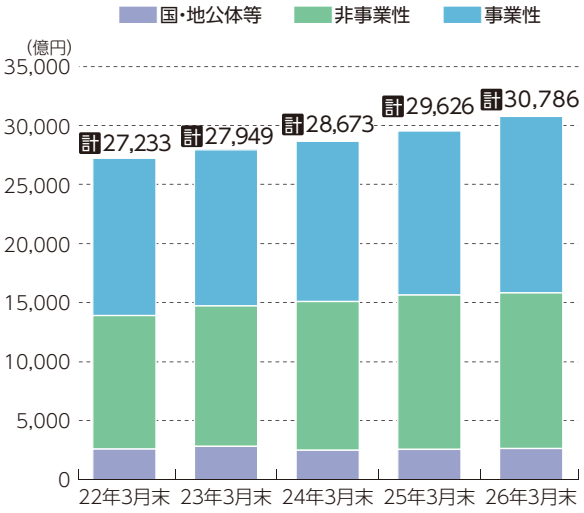
主要勘定等の状況

（単位：億円、％）

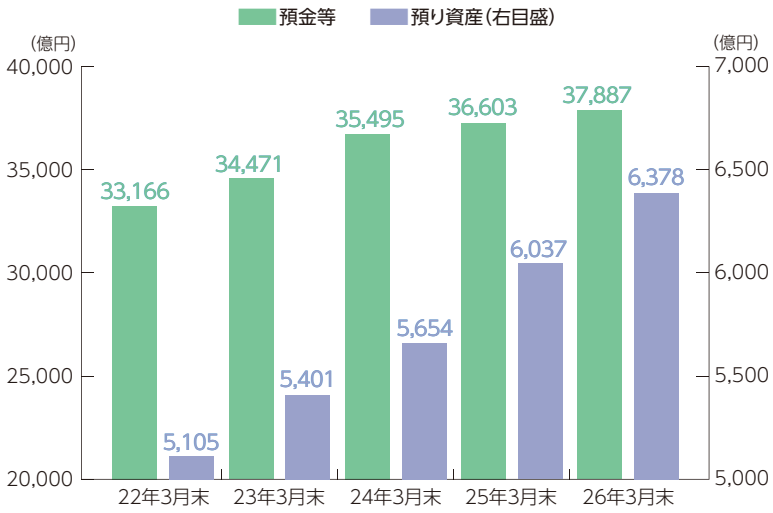
（期末残高）	26年3月末	前年比増加額	前年比増減率	25年3月末
貸出金	30,786	1,160	3.9	29,626
うち事業性貸出	14,971	1,004	7.1	13,967
うち非事業性貸出	13,199	278	2.1	12,921
預金等（譲渡性含む）	37,887	1,283	3.5	36,603
預り資産（投信等）	6,378	341	5.6	6,037
（預金等＋預り資産）	44,266	1,625	3.8	42,640

・貸出金残高は、貸出資産の健全性を堅持する方針のもと、県内地元企業及び個人のお客さまのニーズにお応えすべく、積極的に取組み良質な貸出金の増強に努めました結果、前年比1,160億円（年率＋3.9％）増加し、3兆786億円となりました。
・預金等残高は、地域に密着した営業基盤の拡充や総合取引の推進等に努めました結果、前年比1,283億円（年率＋3.5％）増加し、3兆7,887億円となりました。
・預り資産残高は、前年比5.6％増加し、預金等との合算では前年比3.8％の増加となりました。

貸出金の推移



預金等及び預り資産の推移



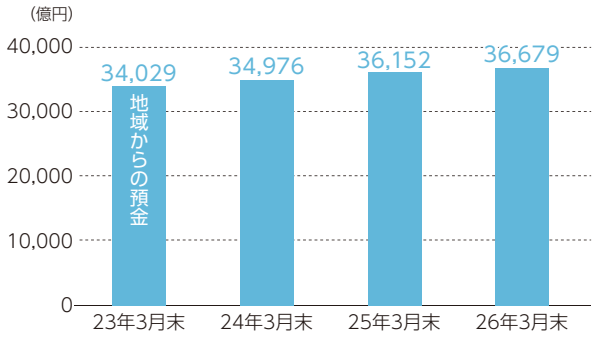
地域からの預金

26年3月末の地域からの預金は、前年比527億円増加し、3兆6,679億円となりました。地域からの預金比率は99.26%となり、引き続き高い割合となっております。

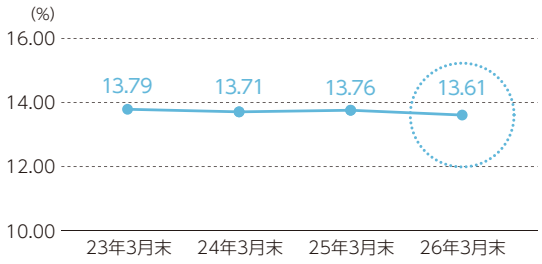
26年3月末の県内預金シェアは前年比0.15ポイント低下し、13.61%となりました。

■地域からの預金

地域からの預金残高(26年3月末)	3兆6,679億円
地域からの預金比率(26年3月末)	99.26%



■県内預金シェア



出所:日本銀行調査統計局資料(国内銀行 銀行勘定ベース)

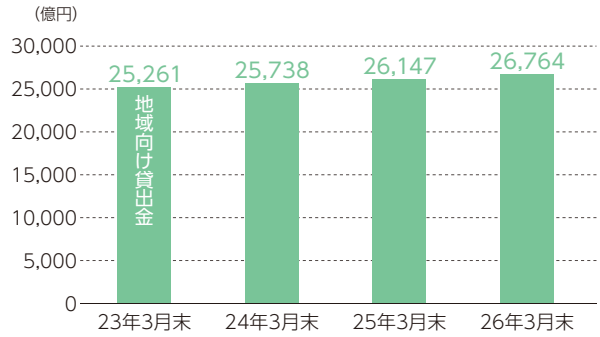
※当行では「地域」について、埼玉県及び経済圏・生活圏等が重なる茨城県五霞町と位置づけています。

地域向け貸出金

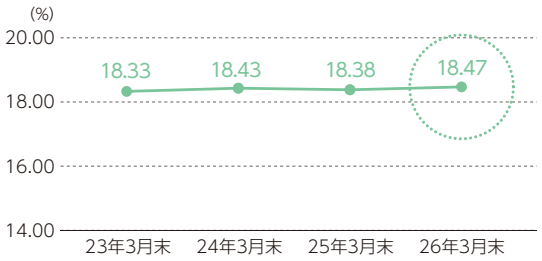
26年3月末の地域向け貸出金は、前年比617億円増加し、2兆6,764億円となりました。地域向け貸出金比率は86.94%となり、引き続き高い割合となっております。また、県内貸出金シェアは前年比0.09ポイント上昇し、18.47%となりました。

■地域向け貸出金

地域向け貸出金残高(26年3月末)	2兆6,764億円
地域向け貸出金比率(26年3月末)	86.94%



■県内貸出金シェア



出所:日本銀行調査統計局資料(国内銀行 銀行勘定ベース)

※当行では「地域」について、埼玉県及び経済圏・生活圏等が重なる茨城県五霞町と位置づけています。

連結決算

(1)連結対象会社

対象となる子会社は、6社(前年比△1社(ぶぎんビジネスサービス(株)26年2月清算))であります。

(2)営業成績

(単位:百万円、%)

連結ベース	経常収益	経常利益	当期純利益	自己資本比率
平成26年3月期	76,915	18,858	10,315	11.22
平成25年3月期	77,678	18,969	11,142	10.76
増減	△762	△111	△826	0.46

健全性の維持・向上

資産の自己査定

資産の自己査定は、返済の可能性が低い債権を的確に把握するために貸出金等の資産価値を査定し、債権の分類を通じて早期に手当てすることを目的に実施しています。

自己査定では、貸出金等の債務者の財務や経営状況に応じて「破綻先」、「実質破綻先」、「破綻懸念先」、「要注意先」、「正常先」の債務者区分に分類しています。

■自己査定結果（対象：総与信）

（単位：億円）

債務者区分		26年3月期	25年3月期	増減
破綻先債権		11	10	1
実質破綻先債権		90	103	△13
破綻懸念先債権		439	447	△8
要注意先債権	要管理先債権	250	274	△24
	その他要注意先債権	1,545	1,823	△278
正常先債権		28,604	27,139	1,465

●用語解説　「自己査定における債務者区分」

破　綻　先：法的・形式的に経営破綻の事実が発生している先。
実質破綻先：法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないが、実質的に経営破綻に陥っている先。
破綻懸念先：現状は、経営破綻の状況にないが、今後、経営破綻に陥る可能性の高い先。
要注意先：今後の管理に注意を要する先。
　要管理先：要注意先のうち、債権の全部または一部が「3カ月以上延滞債権」または「貸出条件緩和債権」となっている先。
　その他要注意先：要注意先のうち、要管理先以外の先。
正　常　先：業績が良好であり、財務内容に特段の問題がない先。

不良債権の処理

不良債権の処理につきましては、自己査定の結果に基づき、定められた償却・引当ルールに従い、適正な償却・引当を実施しております。

26年3月期の不良債権処理費用は、お取引先の経営健全化支援に努めましたことから、前年比14億円減少の15億円となりました。

今後とも信用リスク管理の強化、お取引先に対する経営相談・支援機能の強化を図り、不良債権発生の未然防止に努めてまいります。

■不良債権処理費用

（単位：億円）

	26年3月期	25年3月期	増減
貸出金償却	0	0	△0
個別貸倒引当金繰入額	11	25	△13
偶発損失引当金繰入額	△0	△0	△0
その他の債権売却損等	5	6	△0
合計	15	30	△14

資産内容の開示

当行では、貸出金等資産の自己査定結果に基づき、銀行法に基づくリスク管理債権及び金融再生法に基づく開示債権として開示しております。

銀行法に基づくリスク管理債権

銀行法に基づくリスク管理債権につきましては、自己査定における破綻先の貸出金を「破綻先債権」、実質破綻先・破綻懸念先の貸出金を「延滞債権」、要注意先の貸出金のうち、3カ月以上延滞している貸出金を「3カ月以上延滞債権」、また、債務者の経営再建または支援を図ることを目的に債務者に有利な取決め（金利の減免や元本返済猶予など）を行った貸出金を「貸出条件緩和債権」として開示しております。

26年3月末のリスク管理債権は、「延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」が減少したため、総額で前年比35億円の減少となりました。また、不良債権比率は前年比0.21ポイント低下し2.30%となりました。

■リスク管理債権

（単位：億円、%）

	26年3月期		25年3月期		増減	
	残高	比率	残高	比率	残高	比率
破綻先債権	11	0.03	10	0.03	1	0.00
延滞債権	527	1.71	547	1.84	△20	△0.13
3カ月以上延滞債権	0	0.00	0	0.00	0	0.00
貸出条件緩和債権	170	0.55	186	0.63	△16	△0.08
合計	709	2.30	744	2.51	△35	△0.21

●用語解説　「リスク管理債権」

破綻先債権：経営破綻したことにより、銀行が返済を受けることが困難となった債権。会社更生法等法的手続きの開始申立てがあった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金。

延滞債権：元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により、元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（ただし、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予している貸出金を除く）。

3カ月以上延滞債権：元本または利息の支払いが、決められた支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金。

貸出条件緩和債権：経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄など債務者の有利となる取決めを行った貸出金。

金融再生法に基づく開示債権

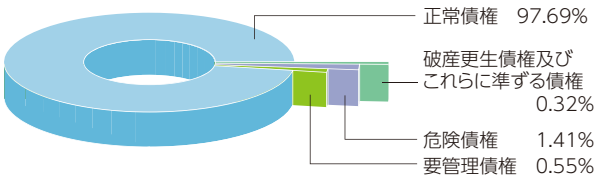
(1)開示債権

金融再生法により資産査定結果の公表が義務付けられており、自己査定に基づく破綻先・実質破綻先の債権を「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、破綻懸念先の債権を「危険債権」、要注意先債権のうち、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権を「要管理債権」として開示しております。

26年3月末の開示債権は、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、および「要管理債権」が減少したため、総額で前年比35億円減少しました。また、貸出金等残高に占める比率（開示債権比率）は、前年比0.20ポイント低下し2.30%となりました。

■金融再生法開示債権　（単位：億円、%）

	26年3月期		25年3月期		増減	
	残高	比率	残高	比率	残高	比率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	102	0.32	113	0.38	△11	△0.06
危険債権	439	1.41	447	1.50	△8	△0.09
要管理債権	171	0.55	187	0.62	△16	△0.07
小計	712	2.30	747	2.50	△35	△0.20
正常債権	30,229	97.69	29,050	97.49	1,179	0.20
合計	30,942	100.00	29,797	100.00	1,145	0.00



(2)開示債権の保全状況

金融再生法の開示債権に対する保全状況は、担保・保証による保全額が527億円、貸倒引当金による保全額が90億円となり、保全率は86.83%と十分な水準を確保しています。

■金融再生法開示債権に対する保全状況　（単位：億円、%）

	担保・保証による保全額	引当額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	96	5	100.00
危険債権	339	41	86.72
要管理債権	91	43	79.28
小計	527	90	86.83

●用語解説　「金融再生法による開示債権」

破産更生債権及びこれらに準ずる債権：破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

危険債権：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。

要管理債権：3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。

正常債権：債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権。

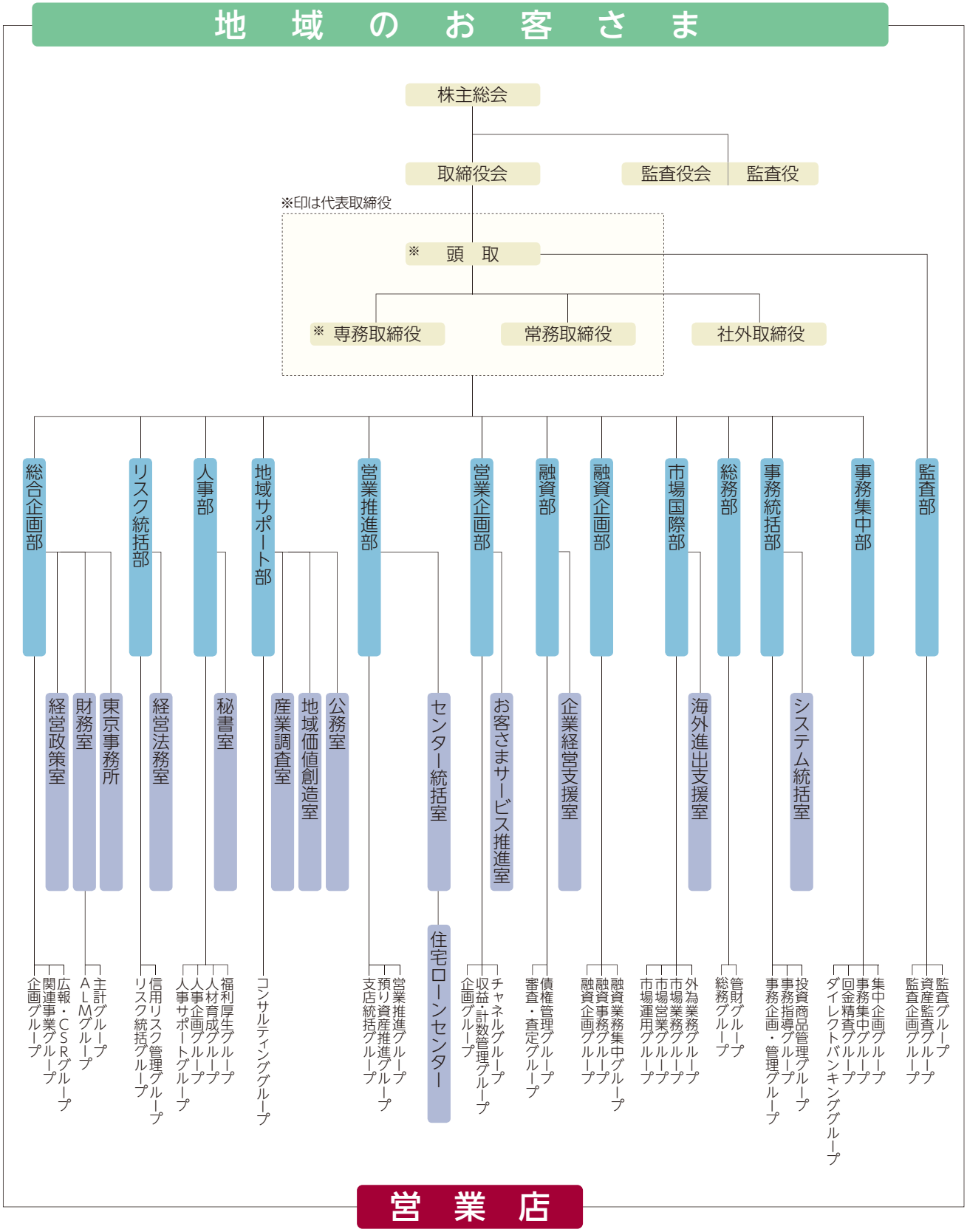
保全率：不良債権（金融再生法に基づく開示不良債権）の額に対し、担保・保証や貸倒引当金により、どの位の割合が保全されているかを示したもの。

$$保全率 = \frac{不良債権に対する貸倒引当金及び担保・保証}{金融再生法に基づく開示不良債権} \times 100$$

武蔵野銀行について

経営の組織

（平成26年7月1日現在）



役員

（平成26年7月1日現在）

■取締役

取締役頭取　**加藤 喜久雄**

専務取締役　**町田 秀夫**

常務取締役　**中村 元信**

常務取締役　**稲葉 謙一郎**

常務取締役　**赤城 功一**

常務取締役　**小山 和也**

常務取締役　**長堀 和正**

取締役　**矢野 惠美**
（登録名　石田惠美）

■監査役

常勤監査役	清水　秀美	常勤監査役	石川　　誠		
監査役	西島　昭三	監査役	黒石　　輯	監査役	毛塚　富雄

■執行役員

常務執行役員	渡辺　　稔	常務執行役員	宮崎　裕雅		
執行役員	関谷　　武	執行役員	田中　勇一	執行役員	劔持　好郎
執行役員	斉藤　昌宏	執行役員	保科　隆史	執行役員	白井　利幸
執行役員	坂本　健司				

※取締役矢野惠美は、社外取締役であります。　※監査役西島昭三及び監査役黒石輯並びに監査役毛塚富雄は、社外監査役であります。

武蔵野銀行グループについて

当行及び当行の関係会社は、当行及び連結子会社6社で構成され、銀行業を中心にリース業、信用保証業などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行及び当行の関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

銀行業

当行においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務などのほか、債務の保証(支払承諾)、国債等公共債の窓口販売などの業務を営んでおります。

リース業

連結子会社のぶぎん総合リース株式会社においては、金融関連業務としてのリース業務を営んでおります。

信用保証業

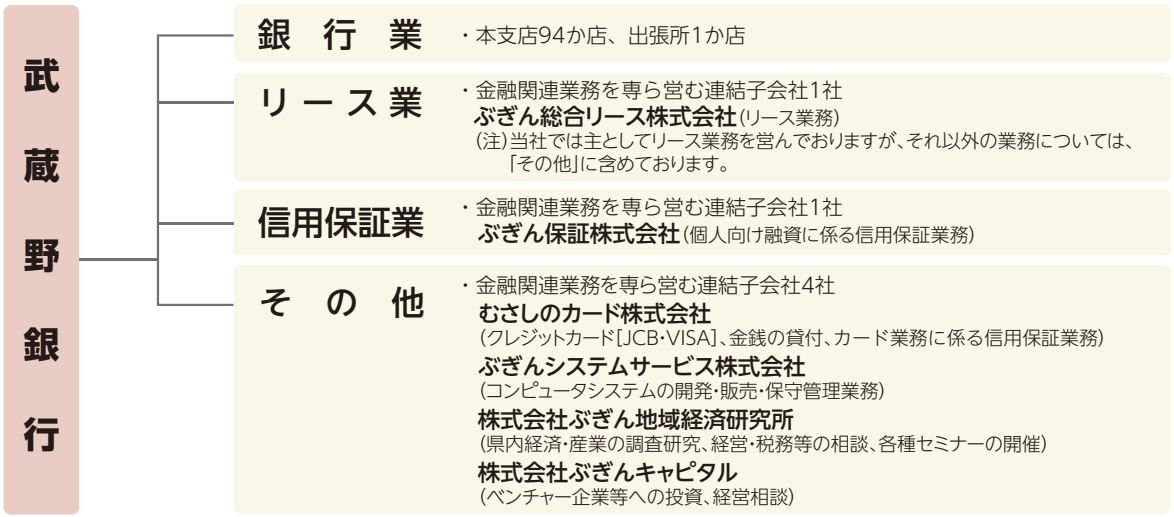
連結子会社のぶぎん保証株式会社においては、金融関連業務としての信用保証業務を営んでおります。

その他

連結子会社のむさしのカード株式会社、ぶぎんシステムサービス株式会社、株式会社ぶぎん地域経済研究所、株式会社ぶぎんキャピタルにおいては、金融関連業務としてクレジットカード業務、金銭の貸付業務、コンピュータシステムの開発・販売、県内経済の調査研究、ベンチャー企業等への経営支援等を行っております。

事業系統図

(平成26年7月1日現在)



連結子会社

■金融関連業務を営む会社

(平成26年3月末現在)

会社名	所在地・電話番号	資本金(百万円)	設　立	総株主の議決権に占める当行の保有割合(%)	総株主の議決権に占める子会社の保有割合(%)
ぶぎん総合リース株式会社	さいたま市大宮区桜木町四丁目333番地13 OLSビル13階(※1) (048)642-1231	120	昭和50年4月1日	5.0	40.0
ぶぎん保証株式会社	さいたま市大宮区桜木町四丁目265番地1 桜木町ビル3階 (048)647-3811	90	昭和57年4月2日	96.7	0.6
むさしのカード株式会社	さいたま市大宮区桜木町一丁目7番地5 ソニックシティビル12階(※1) (048)643-5081	40	昭和60年11月25日	4.9	37.7
ぶぎんシステムサービス株式会社	さいたま市大宮区北袋町一丁目307番地 当行事務センター内 (048)644-8510	20	平成元年8月1日	5.0	55.0
株式会社ぶぎん地域経済研究所	さいたま市大宮区桜木町一丁目7番地5 ソニックシティビル2階(※2) (048)647-8484	20	平成4年4月20日	5.0	57.5
株式会社ぶぎんキャピタル	さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8 当行本店内 (048)657-0931	20	平成9年4月1日	5.0	47.0

ぶぎんビジネスサービス株式会社は、平成25年11月30日をもって解散し、平成26年2月28日に清算結了しております。

(※1)ぶぎん総合リース株式会社は平成26年7月14日より、むさしのカード株式会社は平成26年7月22日より、所在地が以下のとおり変更となっております。
さいたま市大宮区桜木町四丁目218番地　ぶぎんリースビル内

(※2)株式会社ぶぎん地域経済研究所は平成26年7月28日より、所在地が以下のとおり変更となっております。
さいたま市大宮区桜木町一丁目7番地5　ソニックシティビル12階

主要な業務の内容

1.預金業務

(1) 預金 …… 当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取扱っております。

(2) 譲渡性預金 …… 譲渡可能な定期預金を取扱っております。

2.貸出業務

(1) 貸付 …… 手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。

(2) 手形の割引 …… 銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形の割引を取扱っております。

3.商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買・募集等業務を行っております。

4.有価証券投資業務

預金の支払い準備及び資金運用のため、国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資をしております。

5.内国為替業務

送金為替、振込及び代金取立等を取扱っております。

6.外国為替業務

輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を取扱っております。

7.社債受託業務

一般債振替制度及び担保附社債信託法による社債の受託業務を行っております。

8.金融商品取引業務

金融先物・オプション取引、証券先物・オプション取引を行っております。

9.確定拠出年金業務

確定拠出年金法における運営管理業務を行っております。

10.附帯業務

(1) 代理業務

①日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務
②地方公共団体の公金取扱い業務
③勤労者退職金共済機構等の代理店業務
④株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
⑤日本政策金融公庫、住宅金融支援機構等の代理貸付業務
⑥信託契約代理業務
⑦損害保険代理店業務
⑧生命保険代理店業務

(2) 保護預り及び貸金庫業務
(3) 有価証券の貸付
(4) 債務の保証(支払承諾)
(5) 公共債の引受
(6) 国債等公共債・投資信託の窓口販売
(7) コマーシャル・ペーパー等の取扱い
(8) 保険商品の窓口販売
(9) 有価証券の私募の取扱い

従業員の状況

	平成26年3月31日	平成25年3月31日
従業員数	2,232人	2,139人
平均年齢	40歳8か月	40歳7か月
平均勤続年数	16年7か月	16年10か月
平均給与月額	422千円	424千円

(注) 1. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 従業員数は、臨時従業員を含んでおりません。 3. 平均給与月額は、3月中の平均給与月額であります。
4. 従業員の定年は、満60歳に達したときとしておりますが、期限を決めて再雇用することがあります。

コーポレート・ガバナンス体制

当行では、コーポレート･ガバナンスの充実を経営の重要な課題と認識し、法令、行内規程を遵守しつつ、取締役会及び監査役会において、取締役の職務の執行について厳正な監視を行っています。

また、一般株主と利益相反のおそれがない社外取締役１名と社外監査役３名を選任し、取締役の職務執行に係るモニタリング・監査に加え、取締役会への出席等を通じて、独立･中立の立場で幅広い視野から積極的に経営に関する意見表明･助言等を行うことで、経営監視機能の客観性･中立性を確保しています。

さらに、執行役員制度の導入により、取締役の員数をスリム化し、迅速な経営判断を可能としています。執行役員は取締役より権限委譲を受け、主要な部門の責任者として、迅速かつ効率的に業務執行を行うことを主な任務としています。

施策の実施状況

（1）コーポレート･ガバナンス体制について

当行では、取締役会をコーポレート･ガバナンスの頂点として、様々な行内規程を厳格に運用しつつ、執行役員制度の導入により経営と業務執行の役割分担を明確化し、取締役と執行役員がそれぞれ責任をもって業務を行う体制としています。

当行の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理体制は以下のとおりです。

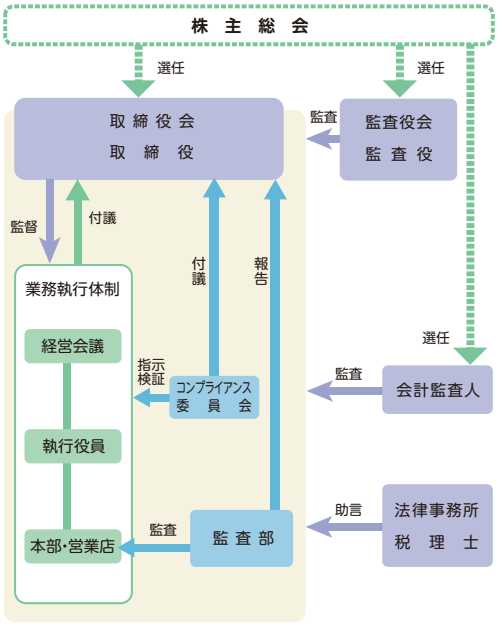
ア．取締役会

取締役会は社外取締役１名を含む取締役８名（26年７月１日現在）で構成され、毎月１回を常例とし、必要に応じて随時･臨時に開催され、経営に関する重要な事項、方針及び業務の執行を決定するほか、取締役が取締役会にコンプライアンス、リスク管理、監査結果等の状況について定例的に報告しています。

イ．経営会議

経営会議は代表取締役のほか、取締役会で指名する取締役をもって構成され、原則として毎月２回ないし４回開催することを常例とし、必要に応じて随時･臨時の会議が開催されます。経営会議は、取締役会の定める基本方針に基づいて、業務全般に係わる計画及び実施方法に関する一切の重要事項を検討･審議しています。

■コーポレートガバナンス体制図



ウ．監査役･監査役会

当行は監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役３名を含む監査役５名（26年７月１日現在）で構成されています。監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、営業店、本部各部に対する業務運営の適切性を検証するため、定期的に監査を実施しています。また、取締役会、経営会議等の重要会議に出席して意見を述べることができるほか、代表取締役と定期的な会合をもち、監査上の課題等について意見交換を行います。

エ．コンプライアンス委員会

当行は、経営の観点からコンプライアンス全般を評価し、あらゆる法令、行内規程の遵守はもとより、社会規範に則した誠実かつ公正で透明性の高い企業活動を実現するため、「コンプライアンス委員会」を設置しています。委員長は取締役頭取、委員は取締役及び本部各部の部長のほか常勤監査役等をもって構成しています。

オ．弁護士･会計監査人等その他第三者の状況

当行の会計監査人は、新日本有限責任監査法人です。そのほか法律事務所、税理士と顧問契約を締結し、適宜助言を受ける体制としています。

カ．内部監査体制

内部監査の専門部署「監査部」が営業店、本部各部、連結子会社に対し、業務運営の適切性を検証するため、定期的に内部監査を実施し、その結果を取締役会に報告しています。

（2）最近１年間の取組状況

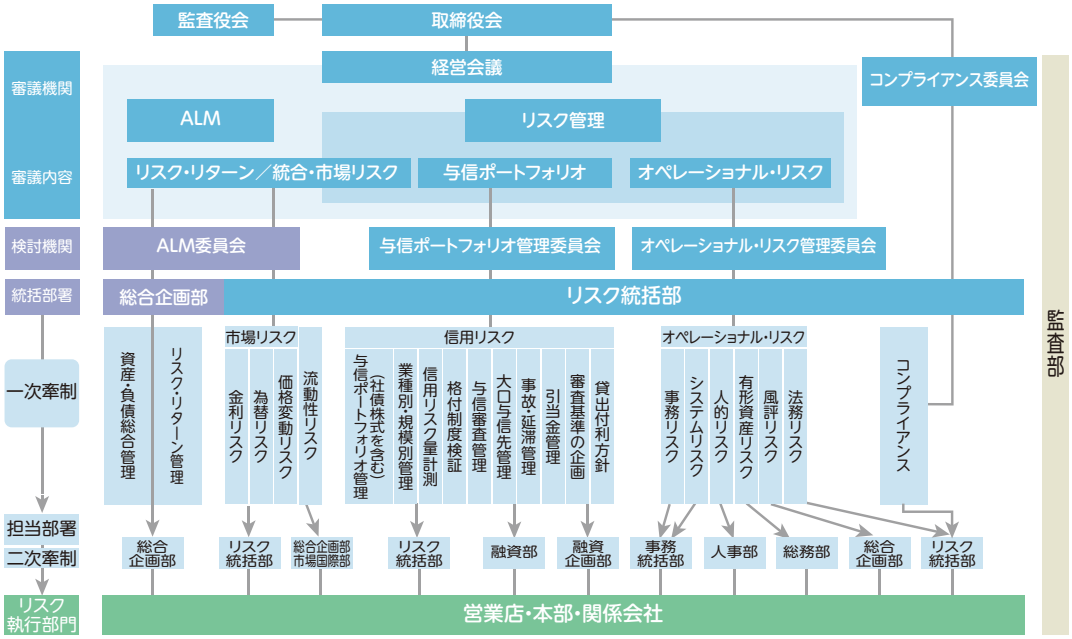
当行では、コーポレート･ガバナンスの充実に向けて、既述した各種会議の開催や内部監査を計画的に実施するなど適切に業務の運営を行っています。また、半期に一度「コンプライアンス委員会」を開催し、コンプライアンスに係る施策の検討等を実施しています。

リスク管理体制

金融の自由化、国際化の進展、金融・情報技術の発達に伴いお客さまニーズは年々高度化し、銀行業務に係る各種リスクも、ますます多様化・複雑化しています。

こうした環境の中、経営の健全性を維持・向上していくためには、リスク管理体制の高度化が欠かせません。当行では、こうした観点から、業務に係る各種リスクを個々に管理するとともに、それらのリスクを一元的に把握し、管理・運営を行う統合的なリスク管理の実現に向けて取組んでいます。

■リスク管理に関する組織運営（リスク管理体制図）

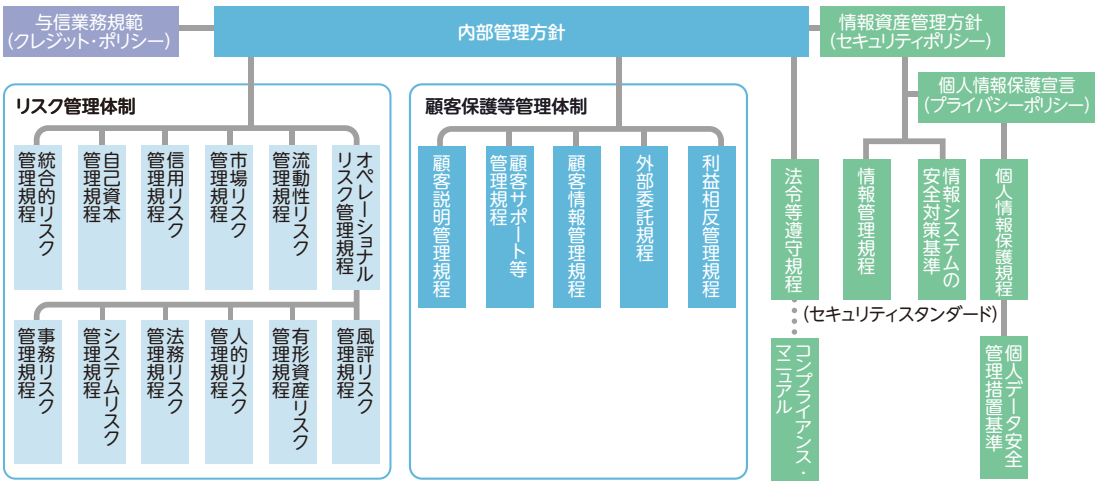


リスク管理方針

銀行業務に付随するリスクが多様化・複雑化する中、業務運営の健全性・適切性を確保するため、戦略目標を踏まえた「内部管理方針」を制定し、本方針に基づいたリスク管理を行っています。

具体的には、管理すべきリスクの種類を①統合的リスク、②信用リスク、③市場リスク、④流動性リスク、⑤オペレーショナル・リスク（事務リスク、システムリスク等）に分類し、リスクの特性に応じた適切な管理を実施することとしています。

■方針・規程類の体系図



リスク管理の方法

統合的リスク、信用リスク、市場リスクについては、リスクを定量的に把握し、自己資本とのバランスを見極めながら、当行の規模に見合った適正なリスク量の下で安定した収益が確保できるよう管理しています。また、流動性リスク、オペレーショナル・リスクに対する管理は、規程・マニュアル等の充実を図るとともに、業務プロセスの管理を徹底することでリスクの発生を抑止しています。当行では、これらのリスクについて管理部署を定め、各リスクの特性に応じて適切に管理するとともに、各業務部門から独立した組織である「リスク統括部」が各リスクを網羅的、体系的に管理しています。

統合的リスク管理

■リスクの定義

「統合的リスク管理」とは、銀行の直面するリスクに関して、各リスク・カテゴリー毎に評価したリスクを総体的に捉え、銀行の経営体力（自己資本）と比較・対照することによって、自己管理型のリスク管理を行うことをいいます。

■管理方針

経済、金融情勢等の変化に対応できるよう様々なリスクを統合的に把握し、経営体力に応じた適正な範囲・規模で管理・コントロールするとともに、リスク・リターンの関係を踏まえた適切な管理・運営を行うことにより、「経営の健全性確保」、及び「収益性向上」を図ることを目指します。

■管理・運営体制

様々なリスクを統合的に管理するため、統合的リスク管理部署を定め、管理体制を整備・確立しています。統合的リスク管理部署は、経営戦略、経営体力、業務の規模・特性を踏まえ、統合的リスクの管理対象や管理方法、新商品・新規業務の評価やリスク限度枠等を定めた規程・基準を策定し、それに基づきALM委員会等を通じてリスクのモニタリング及びコントロールを実施するとともに、定期的に取締役会等に状況を報告しています。

なお、オペレーショナル・リスク相当額の算出方法については、24年3月末より粗利益配分手法を採用しています。

信用リスク管理

■リスクの定義

「信用リスク」とは、お取引先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランス資産を含む。）の価値が減少ないし消失し、銀行が損失を被るリスクをいいます。

■管理方針

厳正な融資審査、自己査定及び与信管理により、当行の有する信用リスクを的確に把握するとともに、経営戦略、経営体力、業務の規模・特性に見合った管理・コントロールの実施により、業務運営の健全性・適切性の確保を目指します。

■管理・運営体制

当行では、資産内容の健全性を維持強化するために従前より、審査部門の独立性を堅持し、厳正な審査・管理体制を構築するとともに、お取引先別に客観的な判断、貸出方針の確立を図るため、格付制度を導入し、信用リスク管理の充実に努めています。

与信運営につきましては、規模別・業種別の構成に配慮するとともに、担保価値に過度に依存することなく返済能力等に十分留意し、対応しています。

■自己査定体制

当行では、貸出金等の資産の健全性を維持するため、営業店及び本部所管部が正確な自己査定を実施しています。さらに、監査部資産監査グループが、自己査定の監査を通じて資産内容の状況や内部管理の妥当性について検証し、信用リスク管理の精度向上に努めています。

市場リスク管理

■リスクの定義

「市場リスク」とは、金利、為替、株式等の様々な市場の変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクをいい、金利リスク、為替リスク、価格変動リスクの３つのリスクを対象としています。

■管理方針

当行の有する市場リスクを的確に把握するとともに、経営戦略、経営体力、業務の規模・特性に見合った管理・コントロールの実施により、業務運営の健全性・適切性の確保を目指します。

■管理・運営体制

市場リスクを適切に管理するため、「市場リスク管理部署」を定め、市場運用部署、営業推進部署からの独立性を確保し牽制機能が発揮される体制を整備・確立し、ALM委員会、与信ポートフォリオ管理委員会で必要な協議を行います。

市場リスク管理部署は、経営戦略、経営体力、業務の規模・特性を踏まえた市場リスクの管理方法やリスク限度枠等を定めた規程・基準を策定し、それに基づきリスクのモニタリング及びコントロールを実施しています。市場リスクの状況については、定期的に取締役会等に報告しています。

流動性リスク管理

■リスクの定義

「流動性リスク」とは、銀行の運用と調達のミスマッチや予期せぬ資金流出により、資金確保が困難になる、又は、通常よりも著しく不利な条件での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）をいいます。

■管理方針

当行の有する流動性リスクを的確に把握するとともに、資金繰りについては逼迫をもたらすことのないよう、適切かつ機動的な対応を図ることを目指します。また、資金繰りの逼迫時に備え、コンティンジェンシー・プランの策定等により、必要最低限の業務の継続を可能とすることを目指します。

■管理・運営体制

流動性リスクを適切に管理するため、「流動性リスク管理部署」及び「資金繰り部署（資金繰り運営部署）」を定め、流動性リスク管理部署は、資金繰り部署、市場運用部署、営業推進部署からの独立性を確保しつつ牽制機能が発揮される体制を整備・確立しALM委員会で必要な協議を行います。

流動性リスク管理部署は、資金繰りや限度枠等を定めた規程・基準を策定し、それに基づきリスクのモニタリング及びコントロールを実施しています。流動性リスクの状況については、定期的に取締役会等に報告しています。

オペレーショナル・リスク管理

■リスクの定義

「オペレーショナル・リスク」とは、業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること又は外生的な事象により銀行が損失を被るリスクをいいます。

■管理方針

業務運営を行う上で、全ての行動・事象にオペレーショナル・リスクが内在していることを認識の上、モラルある行動や、正確な事務の実践、未然防止対策等によりリスクの発生防止、極小化を図るとともに、緊急時の場合でも迅速・適切な対応により、必要最低限の業務の継続を可能とすることを目指します。

■管理・運営体制

当行では、オペレーショナル・リスクの範囲・種類が多岐にわたるため、①事務リスク、②システムリスク、③その他のオペレーショナル・リスク（a 法務リスク、b 人的リスク、c 有形資産リスク、d 風評リスク）に分し、各リスク毎に規程を定め、各リスクの管理部署がそれぞれのリスクを管理するとともに、総合的な管理部門としてオペレーショナル・リスク管理部署を定め、各事業部門に対する牽制機能が発揮される管理態勢を整備・確立し、オペレーショナル・リスク管理委員会で必要な協議を行います。

オペレーショナル・リスク管理部署は、経営戦略、経営体力、業務の規模・特性を踏まえたオペレーショナル・リスクの管理方法等を定めた規範・規程・基準を策定し、それに基づきリスクのモニタリング及びコントロールを実施するとともに、定期的に取締役会等に状況を報告しています。

■オペレーショナル・リスクの種類

事務リスク	役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより銀行が損失を被るリスク
システムリスク	コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備等に伴い銀行が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより銀行が損失を被るリスク
法務リスク	不適切な契約や慣行、法令違反、過失、義務違反等により、銀行が損失を被るリスク
人的リスク	人事運営上の不公平・不公正（報酬・手当・解雇等）・差別的行為（セクハラ等）等により銀行が損失を被るリスク
有形資産リスク	災害その他の事象等により銀行の保有する有形資産が毀損・損害を被るリスク
風評リスク	評判の悪化や風説の流布等により、銀行の信用が著しく低下することにより損失を被るリスク

危機管理及び業務継続体制の整備

預金業務や為替等の銀行業務は、社会性・公共性の高い業務という観点から、銀行が果たす社会的責任として業務の継続性の確保が強く求められており、重要な経営課題と認識しています。

当行では、埼玉県を営業基盤とする地域金融機関として、業務継続に重大な影響を及ぼすと予想される大規模地震やシステム障害、新型インフルエンザ等が発生した場合の業務継続を図るため、緊急時対応計画（コンティンジェンシープラン）の中に業務継続計画（BCP ～ Business Continuity Planning ～）を定め、具体的行動基準や対応策については各種対応マニュアルを制定し、非常事態発生時の業務継続体制を全行員へ周知徹底しています。

また、平成25年度は大規模地震及び勘定系システム障害への対応訓練を実施するなど、計画的な訓練を通してBCPの実効性を高めるとともに、訓練等で明らかになった課題等の改善によりBCPの高度化に取組んでいます。

計画的に訓練を実施

コンプライアンス体制

銀行業務の社会的･公共的使命から、社会的規範を含む法令等を遵守した公正かつ透明な企業活動を自己規律、自己責任原則に基づき運営することが強く求められています。このような状況の中、当行では、役職員のコンプライアンスの徹底を経営の最重要課題の一つと捉え、当行が社会的責任と公共的使命を果たすため、経営陣自ら積極的に関与し、体制の整備や指導方法の確立等、コンプライアンス体制の強化に取組んでまいりました。

今後も引き続き、確固たる倫理観と誠実さを基本とした企業行動と自己責任原則に則った経営姿勢を一段と強め、法令、ルール及び社会規範等の遵守が日常業務や自らの行動の中で実践されるよう、さらなる体制の強化に努めてまいります。

コンプライアンスの基本方針

当行では、役職員は経営の二つの指針である「経営理念」と「行動憲章」のもとに日常の行動に当たることを、コンプライアンスの基本方針としています。

「経営理念」では、「地域共存」、「顧客尊重」を永遠のテーゼとして掲げ、埼玉県の地元銀行として地域経済･社会への貢献を果たし続けるとしています。また、「行動憲章」では、「銀行の公共的使命」を柱に、「質の高い金融サービスの提供」、「法令やルール等の遵守」、「社会とのコミュニケーションを通じた開かれた経営」、「従業員の人格の尊重」、「環境問題への取組み」、「社会貢献活動への取組み」、「反社会的勢力への毅然とした対応」をうたい、役職員はこれらのことを基本方針とし日々業務に専念しています。

コンプライアンス運営体制

リスク統括部経営法務室が「コンプライアンス統括部署」として、コンプライアンスに係る法務問題の一元管理及びこれに関する調査･研究･指導を行うとともに、全部店に配置された「法令遵守担当者」と連携して、コンプライアンス体制の強化に取組んでいます。営業店の法令遵守担当者とは定期的に会合をもち、情報の共有化や研修を通じてレベルアップを図り、本部各部の法令遵守担当者とは毎月会議を開催し、コンプライアンス問題の協議や情報の共有化に努めています。

この他にも、全部店において法令遵守担当者によるコンプライアンスチェックを定期的に実施し、統括部署が日々のコンプライアンスの運営状況を把握する仕組みを採っています。

さらに、全行的なコンプライアンスに係る遵守状況のチェックや重要事項の検討を行う組織として、「コンプライアンス委員会」を設置しています。委員長には頭取が当たり、定期的に会議を開催しています。また、取締役会により承認された「コンプライアンス･プログラム」の進捗･実施状況の評価･チェックを行っています。コンプライアンス･プログラムは、コンプライアンスを実現するための具体的な行動計画を示したもので、コンプライアンス委員会により毎年見直しされています。

コンプライアンス･マニュアル

当行では、役職員のコンプライアンスを徹底するため、取締役会により承認された「コンプライアンス･マニュアル」を、全役職員に配付し、内容の周知徹底を図っています。

コンプライアンス･マニュアルは、当行の「経営理念」、「行動憲章」、「基本方針」、当行役職員として遵守すべき事項を定めた「遵守基準」、当行における教育、検証を含めた体制について解説した「コンプライアンス態勢」、銀行員の知識として必要な各種法規制等を解説した「役職員が遵守すべき法令等」、業務上特に優先課題として取組まなければならない項目をより詳細に解説した「ピックアップコンプライアンス」などを収めたもので、日常業務における判断や行動の基本となります。

個人情報保護への取組み

17年４月から個人情報の保護に関する法律が施行されたことを受けて、当行では、「個人情報保護宣言（プライバシーポリシー）」を制定しました。個人情報保護宣言は、お客さまの個人情報を取扱う際の当行の基本姿勢や利用目的等を明らかにしたもので、当行では、当宣言等に基づき個人情報の厳格な管理･運営を行っています。当行の個人情報保護宣言の内容は、各営業店にポスターとして掲示しているほか、ホームページにおいても公開しています。

反社会的勢力の排除

当行は、反社会的勢力排除の基本方針を定め、反社会的勢力との一切の関係遮断に向けて取り組んでいます。また、基本方針に基づき、反社会的勢力に対する具体的な関係遮断の取り組みを定めたマニュアルを策定し、研修等を通じて行員の啓発に努めています。

反社会的勢力排除の基本方針

1. 当行及び武蔵野銀行グループは、社会の一員として市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体（以下、反社会的勢力と呼ぶ）とは一切の関係を遮断しこれを排除する。
2. 当行及び武蔵野銀行グループは、金融機関としての業務の公共性に鑑み、公共の信頼を維持し、預金者等の保護を確保すると共に金融の円滑を図り、業務の適切性及び健全性を確保するために、反社会的勢力と一切の関係を遮断、排除し、反社会的勢力に対し毅然とした態度で対応する。

顧客保護等管理体制

顧客保護への取組み

当行は、お客さまからの信頼を第一と考え、お客さまの資産、情報及びその他の利益を保護すること、並びに利便の向上を図るための顧客保護等管理の重要性を十分理解し、整備・確立に努め、以下に定める事項を実行致します。

ア．顧客説明管理

お客さまとの取引又は商品の説明及び情報提供に際し、お客さまの知識、経験、財産の状況及び金融商品の投資の目的や意向に照らして適切かつ十分な説明及び情報提供を行います。

イ．顧客サポート等管理

お客さまからの相談・苦情等については、適時・適切に対応し、再発防止及び改善に努めます。

ウ．顧客情報管理

お客さまの情報は、法令等並びに行内規程等に従い、適切に取得・利用し、安全管理に努めます。

エ．外部委託管理

お客さまとの取引に関連して、その業務を外部委託する際には、お客さま情報その他お客さまの利益が損なわれないよう適切に管理致します。

オ．利益相反管理

お客さまとの取引にあたり、お客さまの利益が不当に害されるおそれのある取引を適切に管理し、お客さまの利益を保護するとともに、お客さまからの信頼向上に努めます。

株式・資本の状況

（平成26年3月末現在）

株式の総数等

■株式の総数等

発行可能株式総数	80,000千株
発行済株式の総数	33,805千株
株主数	13,082名

株式の所有者別状況

■株式の所有者別状況

区　分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法　人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個　人			
株主数（人）	—	60	35	1,069	165	—	7,159	8,488	—
所有株式数（単元）	—	132,424	3,833	87,353	56,532	—	56,207	336,349	170,556
所有株式数の割合（%）	—	39.37	1.14	25.97	16.81	—	16.71	100.00	—

（注）1. 自己株式 277,661 株は「個人その他」に 2,776 単元、「単元未満株式の状況」に 61 株含まれております。
2.「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が 14 単元含まれております。

大株主

■大株主

株主名	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	2,517,600	7.44
株式会社三菱東京 UFJ 銀行	1,218,987	3.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口 4）	1,210,200	3.57
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント（常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	894,110	2.64
武蔵野銀行従業員持株会	819,268	2.42
明治安田生命保険相互会社	735,858	2.17
住友生命保険相互会社	702,900	2.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	702,800	2.07
ビーエヌピー パリバ セック サービス ルクセンブルグ ジャスデック アバディーン グローバル クライアント アセッツ（常任代理人　香港上海銀行東京支店）	585,100	1.73
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO（常任代理人　シティバンク銀行株式会社）	540,700	1.59

（注）1. 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）　907,300株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）　1,171,100株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）　614,000株

資本金の推移

（単位：千円）

	増資額	資本金
平成22年3月31日	—	45,743,933
平成23年3月31日	—	45,743,933
平成24年3月31日	—	45,743,933
平成25年3月31日	—	45,743,933
平成26年3月31日	—	45,743,933

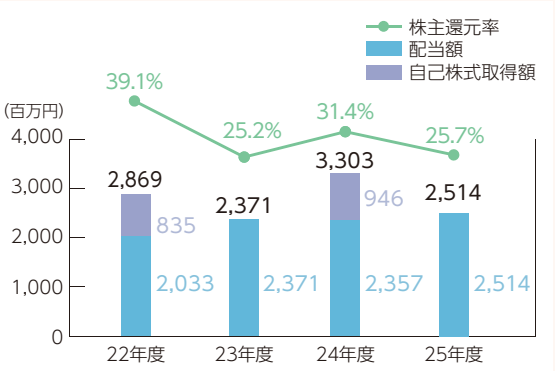
●配当について

当行は、株主の皆さまに安定的な配当を継続的に行うことを基本方針としております。

平成26年3月期は、株主の皆さまの日頃のご支援にお応えするため、1株当たり期末配当金を40円（年間配当75円）としました。

配当性向等の推移

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
配当性向	49.22%	27.74%	25.27%	22.46%	25.79%
年間配当	60円	60円	70円	70円	75円



●個人投資家の皆さま向け会社説明会の開催

25年7月～9月、県内8市10会場で、個人投資家の皆さまを対象とした会社説明会を開催し、800名を超える方々にご来場いただきました。当行役員より、業績や営業施策の概要等についてご説明いたしました。

26年度につきましても、7月～8月に開催する予定です。

中小企業の経営の改善及び地域の活性化に関する取組み

中小企業の経営支援に関する取組み方針

当行では「地域共存」「顧客尊重」の経営理念のもと、地域密着型金融を銀行の本分として、お客さまに対する円滑な資金供給や経営支援など、その実践に取組んでまいりました。

また、経済環境などの大きな変化を背景に、金融の円滑化への社会的要請が一層高まりを見せる中、お客さまの成長ステージに合わせた、より適切かつきめ細かな対応を行っていくため、以下の基本方針の遵守に努めております。

本方針のもと、お客さまの経営支援に関する様々な取組みを組織的かつ継続的に推進し、長期ビジョン「埼玉に新たな価値を創造する『地域No.1銀行』」の実現を目指してまいります。

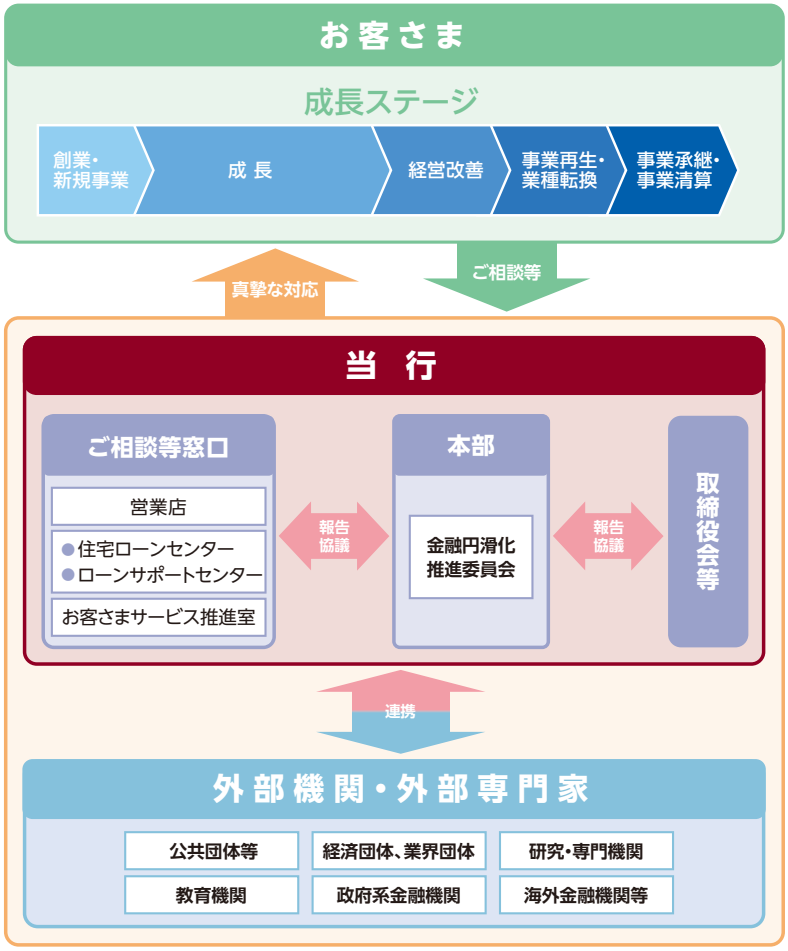
基本方針

- 相談（新規のお借入れ及び返済条件の変更）に対する真摯な対応
- コンサルティング機能の発揮
- 経営改善計画書策定支援
- 十分な説明の実施
- 金融円滑化に関するご意見・苦情への対応
- お客さまの事業価値を適切に見極めるための能力向上

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

お客さまの成長ステージに合わせて、経営全般の課題に応じたソリューションを提供するとともに、必要に応じて外部機関と連携しながらコンサルティング機能を発揮し、きめ細かな対応を行ってまいります。

〈体制概要〉



中小企業の経営支援に関する取組み

お取引先企業のさまざまなステージに応じた、多様なソリューションをご用意するとともに、お客さまのニーズに真摯にお応えする態勢を整備しています。

創業・新規事業・成長段階における支援

●新規融資の取組み

地元中小企業に対する円滑な資金供給を目指し、新規融資の取組みに積極的に取組んでおります。
25年度の新規融資の実績は、事業性貸出金で約4,400億円となっております。

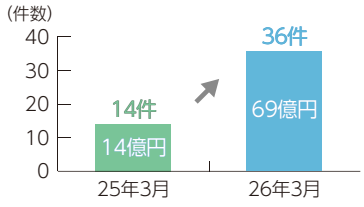
●資金供給方法の多様化

埼玉県、市町村、保証協会などと連携し、お取引先企業のニーズに応じ、制度融資ラインナップを拡充しているほか、私募債等の取扱いも行い、資金供給方法の多様化を図っております。

また、創業や新事業に取り組む中小企業の皆さまを資金面から応援する商品「むさしの地域活性化ファンド2号」の取扱いをしており、26年3月末現在の投資残高は75百万円となっております。

●事業価値を見極める融資手法

事業内容に適した融資手法の取組みを強化するため、23年8月に日本銀行の新資金供給制度に対応し、総額100億円の「ABLファンド」を設定し、積極的に推進しております。26年3月末でのABL取扱件数は36件、金額約69億円で、担保の内容は工業製品から日本酒、レアアースなど多岐に亘っており、最近では再生可能エネルギー事業へのABL活用（太陽光パネル・売電債権担保）にも積極的に取り組んでおります。



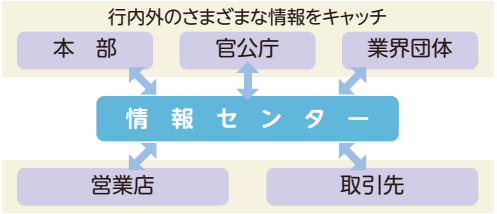
具体的な取組み事例

・A社（製造業）は、住宅資材を主力に取り扱っておりますが、取引先からの多様な受注に対応すべく、一定量の製品在庫を保有しておりました。
・当行では、流通性があり保管状況も良好な在庫を担保としたABLをご提案、製品在庫を活用した資金調達を実現し、円滑な資金計画を立てていくことが可能となりました。

●「情報センター」設置

26年4月、お客さまに最適なソリューションを提供し、付加価値の高い営業を展開するため、地域サポート部内に「情報センター」を設置しました。

情報センターは行内外のさまざまな情報を集約し、営業ツールとして有益な情報に整理し、営業店に発信することで、お客さまのニーズ・課題を本部・営業店一体となって解決してまいります。



●ビジネスマッチング等の取組み強化

販路拡大・技術提携など様々なニーズに応える態勢を整えております。26年1月には大規模商談会「彩の国ビジネスアリーナ2014」を埼玉県及び埼玉県産業振興公社等と共催しました。

また、お取引先企業の課題解決にお応えする有料ビジネスマッチングも積極的に推進しており、26年3月末現在の提携先は19社となっております。

さらに、県内の中小企業の新規採用をご支援する、合同企業面接会を埼玉県等と共催しており、25年7月から11月にかけて計3回開催しました。

■ビジネスマッチングの実績（25年度）

ビジネスマッチング	534件
有料ビジネスマッチング	291件
合　計	825件

彩の国ビジネスアリーナ2014

合同企業面接会

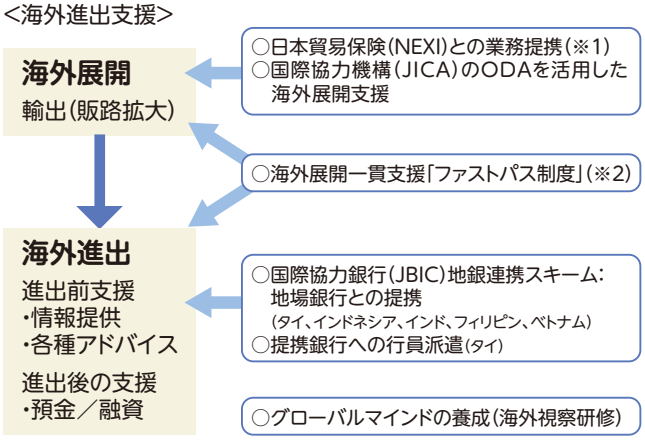
●海外進出支援

市場国際部に「海外進出支援室」を設置し、お取引先企業の海外進出を支援しています。ご支援中の海外進出案件はタイ、ベトナム、インドネシアなどASEAN諸国を中心に約50件あります。

また、26年4月よりタイのカシコン銀行にトレーニーを1名派遣しており、現地にて直接、タイ進出済企業からのご相談に対応しております。タイ以外ではインドネシア、インド、フィリピン、ベトナムの大手地場銀行と業務提携関係にあり、口座開設や現地情報の提供など各種のご支援を提供しています。

そのほか、政府関連施策を活用して取引先の海外進出・海外展開を積極的にお手伝いしています。

<海外進出支援>

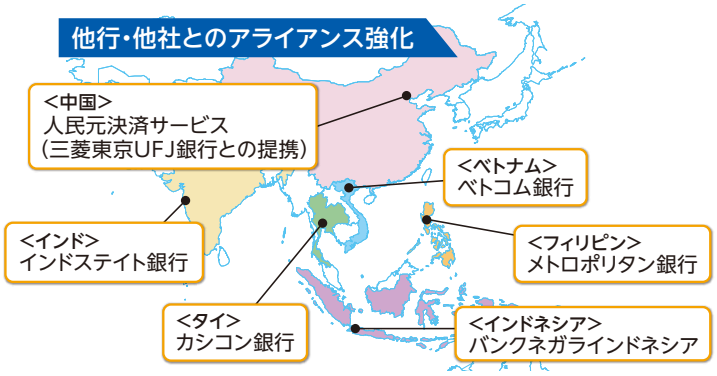


●(※1)日本貿易保険(NEXI)との業務提携

本業務提携により、新興国などへの輸出に際し貿易保険を活用する場合に当行がこれを取り次ぎ、一部有利な保険料の適用が可能となります。

●(※2)海外展開一貫支援「ファストパス制度」

日本貿易振興機構(JETRO)や外務省在外公館などの支援を受けるために地銀等が進出検討企業を政府系支援機関等に紹介する制度。当行は「紹介元支援機関」として本制度に参加しています。



具体的な取組み事例

・中国で生産を行っていたB社(ドリル製造・研磨)は、人件費の高騰から生産拠点をベトナムに移すことを計画していました。
・当行は、日本貿易振興機構(JETRO)の「専門家による個別支援サービス」や中小企業基盤整備機構の「FS支援」などの活用をアドバイスしたほか、工場用地について、日系企業が運営するレンタル工場を紹介しました。
・その結果、入居が決まり、B社は26年5月より、ベトナムでの生産を開始しました。

具体的な取組み事例

・C社(信号機製造)は、ミャンマー現地法人を設立し、ミャンマー政府やヤンゴン市向けに交通信号システムの販売に着手しました。
・当行は、本件が新興国のインフラ整備事業であることから、国際協力機構(JICA)の「ODAを活用した中小企業海外展開支援施策」を活用することを提案し、あわせてビジネスマッチングにより大手コンサルティング会社を紹介しました。
・C社は、当行紹介のコンサルティング会社と共同でJICAに提案書を提出し、その結果、25年度「普及・実証事業」に採択され、政府助成金の支払いが決定しました。同社製品の同国への大量導入が図られ、現地法人の営業基盤確立へとつながります。

●外部機関等と連携した企業支援

中小企業の皆さまが新商品開発や新市場創出に向けて取り組む際に、経済産業省等が実施している「ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金」等を活用しながらサポートを行っております。

補助金活用セミナー

具体的な取組み事例

・D社（精密機械部品加工）は、高画質のデジタルカメラ等に対応する高解像度のレンズとそれに付随する高精度な金物部品の新規開発にあたり「ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金」の申請を検討していましたが、初めての申請のため、支援を希望しておりました。
・当行は認定支援機関として同社に対し、埼玉県産業技術総合センターと連携を図りながら、事業の内容、資金計画等に関してアドバイスを行い、事業計画書の策定を支援しました。
・申請の結果、同社は「ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金」の採択となり、計画どおり新規開発を進めております。

その他、中小企業支援に向けた官公庁と連携した取組みも積極的に行っております。

官公庁との連携の一例

（「経営革新等支援機関」としての中小企業支援）

24年11月、関東財務局及び関東経済産業局より、「経営革新等支援機関」の認定を受け、中小企業等に対する、より専門性の高い支援事業を行っております。

主な取組み

・中小企業の経営状況を分析し、事業計画の策定・実施に係る指導と助言を行っております。
・認定機関として通常の保証料率より一区分低い料率が適用される制度融資「経営力強化保証制度」の取扱いを行っております。

●目利き人材の育成

目利き人材育成に向け、融資審査部署でのトレーニーや、業種毎の特性をより深く理解するためのセミナーを実施しております。

また、地域サポート部産業調査室では、高い技術力を有する県内優良企業の工場等、企業の現場を視察する「企業視察研修会」を開催しています。本研修は、産業、製品、技術等に関する知識を身に着け、目利き力・情報収集力・情報感応度の向上を図り、企業を多面的かつ総合的に理解するスキルとともに企業経営に関するソリューション提案力を養成することを目的としています。

26年度は、情報通信機器をはじめ、さまざまな産業分野と密接に関連する自動車関連業界を対象に行っており、今後も化学産業、食品製造業等、さまざまな業界を対象に継続的に実施する予定です。

企業視察研修会

経営改善・事業再生・業種転換等の支援

●金融円滑化への取組み

金融円滑化への取組みを一層強化し、お客さまからのご相談等によりきめ細かく、かつ適切に対応するため、21年12月「金融円滑化推進委員会」を設置しました。

22年1月には、「金融円滑化に関する基本方針」、「金融円滑化管理方針」「金融円滑化管理規程」を制定し、金融円滑化に関する管理態勢を整備しました。

中小企業金融円滑化法は25年3月末をもって期限を迎えましたが、同法終了後も当行の金融円滑化に関する基本方針は何ら変わるものではありません。今後も全行を挙げ、一層の金融円滑化に取組んでまいります。

【実績（21年12月～ 26年3月累計）】

	相談件数	実行件数	相談件数に対する実行率
中小企業	27,121件（5,867億円）	25,700件（5,583億円）	94.8%
住宅資金借入者（住宅ローン）	4,465件（739億円）	4,082件（676億円）	91.4%

●経営改善支援・事業再生支援

経営改善や事業再生を目指すお取引先企業に対し、専門的なサポートを行うため、融資部に「企業経営支援室」を設置しております。企業経営支援室では、営業店と一体となり、お取引先企業の現状分析や経営改善に向けたアドバイス、経営改善計画の策定支援に取組んでおります。

また、埼玉県中小企業再生支援協議会などの外部機関や専門家と連携し、それぞれのお取引先企業の実情に応じた経営改善支援、事業再生支援を行っています。

支援にあたっては、DDS(デット・デット・スワップ)や事業再生ファンドなど、新たな再生手法の活用にも取組んでおります。

■経営改善計画策定の支援

支援先数(25年度)
277先

■ランクアップ先数

23年度	23先
24年度	22先
25年度	18先
合　計	63先

●業種転換の支援

グループ会社等を含めた全行的な支援態勢のもと、最適な経営改善・再生支援を展開し、業種転換等に向けたサポートを展開しております。

●外部機関と連携した企業支援

より実効性の高い支援を志向し、埼玉県中小企業再生支援協議会など外部機関や外部専門家と積極的に連携を行っております。

■中小企業再生支援協議会との連携

同協議会と連携し経営改善計画の策定支援及び改善計画の進捗状況のモニタリングを実施している先は、26年3月末現在で34先にのぼっております。

■外部専門家との連携状況

独自に外部のコンサルタントを紹介するほか、国・地方自治体などが行うコンサル費用の補助制度がある公的な専門家派遣事業を積極的に活用しており、こうした制度を通じた25年度の支援先は27先にのぼっております。

■「経営サポート会議」の活用

平成24年に埼玉県信用保証協会を事務局として設立された「彩の国中小企業支援ネットワーク」の「経営サポート会議」を積極的に活用し、実効性の高い経営改善、円滑な金融機関間調整に取組んでおり、25年度の活用実績は36先にのぼっております。

■認定支援機関ネットワーク機構(Nネット)に参加

26年5月、埼玉県内の公認会計士や中小企業診断士ら専門家が集まり、中小企業の経営を支援する「認定支援機関ネットワーク(Nネット)」が設立され、当行も賛助会員として参加しています。今後、同ネットワークを通じ、中小企業の再生や事業承継の計画づくり、補助金申請などを支援してまいります。

■「彩の国中小企業再生ファンド」創設

抜本的な事業再生・金融支援が必要な先に対する再生スキームとして、25年10月、中小企業基盤整備機構、当行ほか7県内金融機関、埼玉県信用保証協会、ルネッサンスキャピタル株式会社が出資し、「彩の国中小企業再生ファンド」を組成しました。

TOPICS

「経営者保証に関するガイドライン」への対応

当行では従前より、お借入れの際に個人保証をご提供いただく場合は、ご契約時に、保証に関するお客さまのご意思を慎重に確認させていただくなどの対応に努めてまいりましたが、25年12月に経営者保証に関するガイドライン研究会(全国銀行協会及び日本商工会議所が事務局)から公表された「経営者保証に関するガイドライン」を踏まえ、本ガイドラインを尊重し、遵守するための態勢整備を実施しました。

お客さまと保証契約を締結する場合、お客さまより保証契約の見直しのお申入れがあった場合及び、保証人のお客さまが本ガイドラインに則した保証債務の整理も申し立てられた場合は、本ガイドラインに基づき、誠実に対応するよう努めております。

埼玉県の魅力(「天」・「地」・「人」の利)

●恵まれた気候・地勢

1都6県に隣接し、関東平野の内部に位置しています。総面積は3,798㎢で国土の約1％に当り、47都道府県中39番目の広さです。県土に占める山地の面積は全国平均に比して低く、低地や台地の占める割合が高くなっているほか、県土に占める河川面積は3.90％と全国1位となっています。

また、気候は、夏は蒸し暑く、冬は乾燥した風が多く吹きますが、年間快晴日数が多く、自然災害が少なく暮らしやすい気候といった特徴があります。

県域	東西103km　南北52km
県土面積(22年10月)	3,798平方キロメートル
総人口(22年5月)	7,231,975人
総世帯数(22年5月)	2,929,749世帯
平均年齢(22年10月)	43.6歳
名目県内総生産(22年度)	20兆1,083億円
1人当たり県民所得(22年度)	278万円
気象(熊谷気象台平均 24年度)	平均気温　15.1℃ 年降水量　1,079.0mm

●多種多様な製造業が集積

(1)多種多様な製造業

自動車関連産業を主体に多種多様な地場産業などがあります。

⇒川口市(金型・鋳物)、さいたま市(光学機器)等

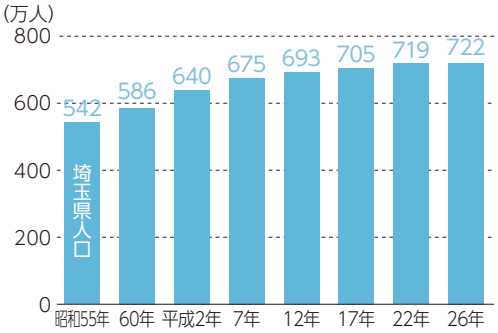
(2)埼玉県の企業誘致件数

「チャンスメーカー埼玉戦略」(19年4月から21年3月まで)
目標120件　**実績192件(目標比＋72件)**
「チャンスメーカー埼玉戦略Ⅱ」(22年4月から25年3月まで)
目標100件　**実績　201件(目標比＋101件)**
「チャンスメーカー埼玉戦略Ⅲ」(25年4月から28年3月まで)
目標150件　**実績　82件(26年3月末現在)**

●全国有数の若く活力ある県

26年4月の推計人口によると、埼玉県の総人口は722万人で、全国第5位の人口規模となっています。

生産年齢人口(15～64歳)の占める割合は65.9％と全国第3位(23年)となっており、また、65歳以上の占める割合は20.9％と全国で5番目に低く(23年)、全国有数の若く活力ある県と言えます。



(資料:総務省統計局「国勢調査」、26年は推計人口)

●巨大なマーケットの中心に位置

日本の人口の1/3(約4千万人)を抱える首都圏の巨大マーケットの中心に位置しています。

●高速交通網の発達

(1)発達した道路交通網

「関越」・「東北」・「常磐」自動車道がそれぞれ南北に縦断するとともに「東京外環自動車道」・「圏央道」は東西に横断しています。

(2)鉄道網の充実

大宮を基点とした「東北」・「秋田」・「山形」・「上越」・「長野」新幹線網により主要都市と直結しています。

なお27年には、北陸新幹線が開通する予定です。

●大学・研究機関が集結

県内に、250を超える研究機関が集積しており、61の大学キャンパスがあります。

●東京に隣接しているものの地価が割安

工業地・商業用地平均価格は、東京都や神奈川県よりも割安です。

地域の活性化に関する取組状況

成長分野への取組み

●成長分野への円滑な資金供給

経営者の方々との対話を通じてビジョンや経営課題を共有し、企業と真に向き合いながら、新たな需資を喚起するという地域密着型金融に愚直に取組み、成長分野の資金ニーズにタイムリーにお応えしております。

22年9月から開始した制度融資「むさしの『成長基盤強化ファンド』」の取扱実績は、26年3月末現在で849件、455億円にのぼっています。

新成長分野（新3K〈健康（医療・介護）、環境、観光〉）への取組み

当行では、「新３Ｋ〈健康（医療・介護）、環境、観光」とも言われております新成長分野への取組みを強化しています。

健康（医療・介護）分野での取組み

埼玉県では急速な高齢化などを背景に、医療・介護施設の大規模な整備が進展しており、これらのマーケットは今後も拡大が見込まれております。

■医療機関専用融資商品のお取扱い

融資商品「メディカルパートナー」は、ご利用金額・期間ともにワイドな取扱いが可能であり、また、新規開業医の方にもご利用しやすい商品設計となっており、本商品のお取扱いを通じ、地域医療の充実に貢献しています。

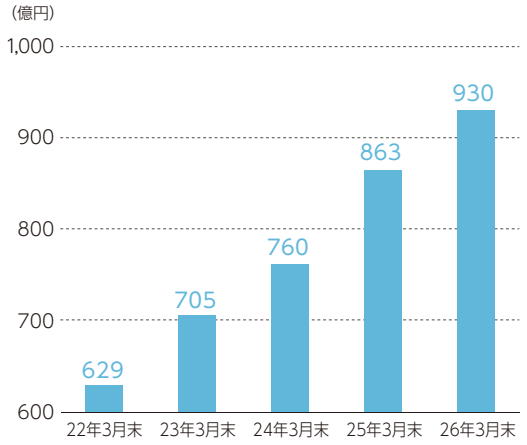
■「サービス付き高齢者向け住宅」の建築資金等をサポート

25年10月、近年整備が進んでいる「サービス付き高齢者向け住宅」の建設資金などにご利用いただける「むさしの〈サ高住〉応援ローン」を、県内の金融機関で初めて取扱いを開始しました。

■「サービス付き高齢者向け住宅」に対する住宅金融支援機構との協調融資

26年2月、関東地区の金融機関で初めて、独立行政法人住宅金融支援機構と「サービス付き高齢者向け住宅」（施設共用型）への協調融資に関する協定書を締結し、協調融資を開始しました。

健康（医療・介護）分野への貸出金残高の推移



そのほか、資金面のニーズにとどまらず、医療法人と介護施設のマッチングや医療・介護事業者の開発支援など、様々なニーズにお応えしております。

環境分野での取組み

埼玉県は、年間の快晴日数が全国トップクラスであるほか、県土に占める河川面積も全国1位と気候・地勢に恵まれており、各地でメガソーラーなど再生可能エネルギー事業が進展しています。

■太陽光発電事業のサポート

再生可能エネルギーの固定価格買取制度を活用し、太陽光発電事業に参入する企業をサポートする「むさしの太陽光発電事業支援融資『太陽の恵み』」の取扱いを行っております。

また、株式会社ぶぎん地域経済研究所とともに、「太陽光発電セミナー」を開催し、発電事業に関する知識やノウハウなどの向上に貢献しています。

具体的な取組み事例

・E社（倉庫業）は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度を活用し、太陽光発電事業への参入を検討していました。
・当行は太陽光発電事業という新規事業の価値を勘案し、事業の基盤となる発電設備と「売掛金」に該当する売電債権を担保としたABLの活用を提案しました。これによりE社は太陽光発電事業参入に係る資金調達を実現しました。

■環境配慮型融資商品のお取扱い

環境に配慮した事業を行う企業をサポートする融資商品「二刀流〈エコベスト〉」「エコ私募債」をお取扱いしております。

観光分野での取組み

立教大学との産学連携等を通じ、地域の観光活性化に取り組んでおります。

具体的な取組み事例

・立教大学観光学部と連携し、「まち歩き」という観光スタイルを提唱する「まち歩きマップ『ぶらって』シリーズ」として、これまでに「幸手」「羽生」「行田」「加須」「大宮　氷川参道」の5か所を作製しました。

・現在は、『ぶらって』シリーズを継続・発展させ、新たに県内の鉄道路線を対象としたマップの作製に取り組んでおり、観光振興の支援を通して地域の更なる活性化に貢献してまいります。

まち歩きマップ「ぶらって」シリーズ

農業分野での取組み

埼玉県は首都圏という一大消費地の中の農業生産地として、全国トップクラスの生産が行われており、農業法人や新規就農者などの農業の担い手も着実に増加しています。

■経営革新の支援

農業者向けセミナー「ぶぎん農業経営塾」の開催等を通じ、経営革新に向けたサポートなど、農業者の皆さまの各種ニーズに対応しております。

「ぶぎん農業経営塾」はこれまで5回開催し、延べ700名を超える農業者の方にご参加いただき、先進的農業者や研究農場の見学、専門家（大学教授やスーパーのバイヤーなど）による講演会を行っております。

■販路拡大の支援

農業者の皆さまの販路拡大に向けたビジネスマッチングに積極的に取組んでおります。

また、25年11月には、農産品生産者さまの販路拡大などを支援するとともに、県産品の「地産地消」をPRするため、「埼玉発！美味いもの出会いフェア」を開催し、18,000人を超える方々にご来場いただきました。

ぶぎん農業経営塾

具体的な取組み事例

・F社（不動産）は、地元名家より購入した広大な農地・屋敷を再生し、接続可能な農業を営むことができればと、農業生産法人を設立しました。

・当行は、F社が異業種からの農業参入であったため苦戦していた、市の認定農業者としての認定取得に向け、県農林振興センターの支援を受けつつ、事業計画や資金調達計画立案をサポートしました。また、検討していたいちじく栽培についても、取引先のいちじく生産者を紹介し技術習得を支援したほか、B級品以下の生産物の商品化に向け、いちじく加工先を紹介するなど、さまざまなサポートを実施しました。

・その結果、F社は、市の認定農業者となり、有利な条件での資金調達が可能となったほか、いちじくの生産・販売の計画も順調に進んでいます。

■農業者専用融資商品のお取扱い

農業者専用融資商品「むさしの『花水木〈ハナミズキ〉』」をお取扱いしております。本商品は、万一の場合に備えた団体信用生命保険を付加するなど、農業者の皆さまにご利用しやすい商品となっております。

■26年2月の大雪に伴う被災農業者の皆さまへの対応

26年2月の記録的な大雪に伴う被災農業者への対応として、被害状況等の情報収集、相談受付、「むさしの災害復旧支援融資」、「むさしの『花水木＜ハナミズキ＞』」を活用し、支援を行っております。

先端産業等への取組み

26年2月、埼玉県が国と連携して先端産業の育成を目指す「埼玉県先端産業創造プロジェクト」が始動し、当行もこのプロジェクトに参加しています。県内の他の金融機関と連携し、新産業の育成・振興を積極的にサポートします。

産学連携の取組み

県内に拠点を置く7大学と提携し、お取引先企業の研究開発・経営革新などの経営課題解決をご支援しております。
また、産学連携を通じた地域活性化に向けた取組みも行っております。

●立教大学との埼玉県の活性化に向けた連携

立教大学観光学部と連携し、20年度より観光振興支援を目的とした「まち歩きマップ」の作製を行っているほか、26年度より経営学部と連携を開始し、同学部の先進的教育プログラム「BLP」を活用した地域活性化に向けた取組み等を行っております。

地方公共団体との関係強化

地方公共団体との取引推進に力を入れており、26年3月期には、県内全ての市町村とのお取引を達成しました。

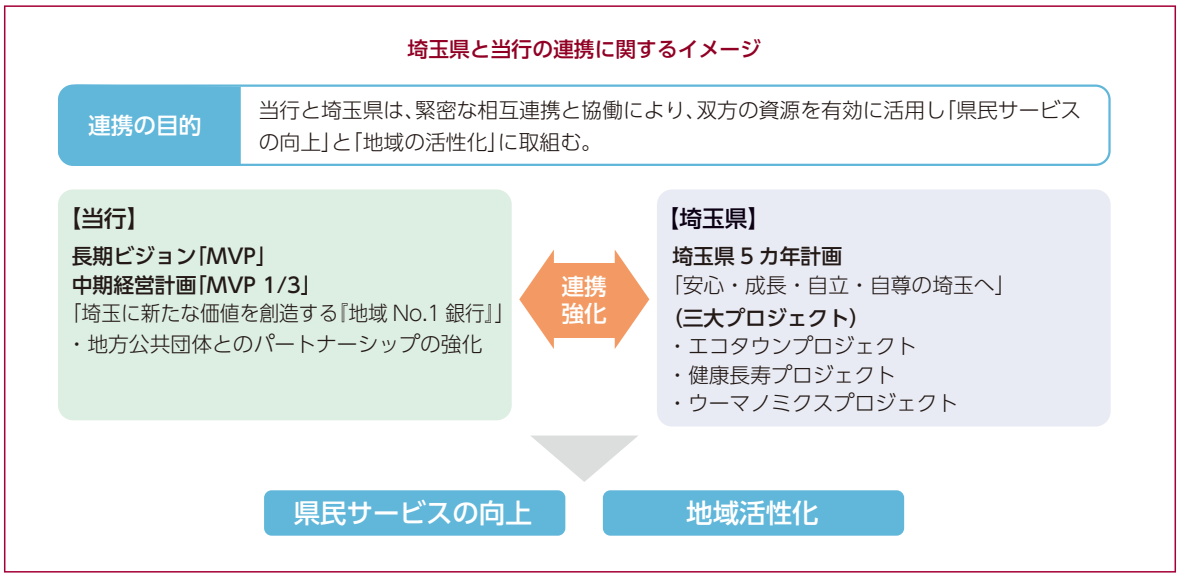
●指定金融機関としての取組み

埼玉県下水道局の公金事務を取扱う「総括出納取扱金融機関」の指定を受けているほか、県内で、横瀬町、朝霞地区一部事務組合の2先、県外では茨城県五霞町の1先、合計3先の指定金融機関となっています。

また、出納及び支払い事務の一部を取扱う「指定代理金融機関」については、さいたま市、朝霞市、日高市、幸手市の4市から指定を受けているほか、各種地方団体の制度融資取扱窓口として、中小企業の資金ニーズにお応えしています。

●埼玉県との包括的連携協定を締結

25年10月、県内金融機関ではじめて、埼玉県と連携・協働して県民の皆さまのサービス向上と地域の活性化に取組むことを目的とした「包括的連携協定」を締結しました。



連携項目は、産業・観光の振興、雇用促進、高齢者支援、子育て支援、埼玉の魅力発信、次世代育成、環境保全等16項目に及んでいます。

■協定項目

(1)産業振興・中小企業等の支援	(5)埼玉県のイメージアップ	(9)健康増進	(13)子ども・青少年育成
(2)就業支援・雇用促進	(6)県政の情報発信	(10)地域・暮らしの安全・安心	(14)環境保全
(3)埼玉県の地産地消	(7)防災・災害対策	(11)男女共同参画	(15)NPO・ボランティアの活動の支援
(4)観光振興	(8)高齢者支援	(12)子育て支援	(16)その他、地域社会の活性化・県民サービスの向上

具体的な取組み事例

■「平成26年度政策課題共同研究」に参加（民間企業初）

26年5月より、彩の国さいたま人づくり広域連合の「平成26年度 政策課題共同研究」に参加しています。27年3月までの期間、埼玉県や県内市町村職員等と「地域ブランドプロモーション」や「ビッグデータ活用戦略」をテーマに共同研究を行い、埼玉ならではの新たな産業創出やビジネスモデルの事業化等に取組みます。

■県内学生向け就業・起業応援セミナーの開催

創業・ベンチャー支援センター埼玉と連携し、25年11月、東洋大学にて学生向け起業セミナー「ベンチャースピリッツを学ぶ！」、26年3月に女子学生向けの就業・起業応援セミナー「ガールズトーク～働く本音～」を開催しました。

■シニア人材と県内中小企業のマッチング機会の創出

26年2月、公益財団法人産業振興公社と共同で、同公社に登録しているシニア人材と、お取引先中小企業の皆さまとのマッチング機会を創出する「埼玉シニア人材マッチングフェア」を開催しました。

女子学生向け就業・起業応援セミナー

埼玉シニア人材マッチングフェア

地域のさらなる活性化に向けた取組み

●「地域価値創造室」の設置

25年4月、地域サポート部「地域価値創造室」を新設しました。「地域価値創造室」では、地域の方々とともにさまざまな事業を立ち上げ、地域のさらなる活性化に貢献していくことを目指して活動しています。

具体的な取組み事例

■地産地消の促進に貢献するイベントの開催

25年10月、和光支店において独立行政法人理化学研究所が開発した日本酒「仁科誉」の普及イベントを開催しました。

和光市内の酒販店や飲食店の皆さまに「仁科誉」を紹介し、地域内での取扱店舗の拡大を通して、地産地消の促進に繋げました。

CSRへの取組み
（企業の社会的責任）
CORPORATE SOCIAL RESPONSIBILITY

Contents

032　ますます拡がる店舗ネットワーク
034　商品ラインナップを拡充
035　イメージキャラクター「ドリームテイルクーベア」就任
036　お客さまにより一層ご満足いただくために
　ＡＴＭサービスの拡充
　ホームページの機能拡充
　インターネットバンキングのサービス向上
　SNSを活用した情報提供
　お客さま満足度向上への取組み
　お客さまの大切なご資産を守るために
042　豊かな地域社会の実現に向けて
　支えあい助け合う社会へ
　未来を担う子どもたちへ
　地域のスポーツ振興を願って
　地域のイベントへの積極的な参加
　皆さまの健やかな暮らしを願って
　地域の防犯・防災への協力
　地域雇用の促進
048　かけがえのない自然を守るために
　環境関連商品のお取扱い
　従業員への環境教育
　環境に配慮した店舗づくり
　持続可能な社会の実現に向けて
　森林を守るために
　地域の緑化推進の取組みを支援
055　地域の発展に寄与できる人材を育むために
　人材育成に注力
　多様な人材が活躍する職場へ
　仕事と家庭の両立支援

CSR基本方針

当行では、創業以来「地域共存」「顧客尊重」を永遠の経営理念として掲げ、埼玉県の地域金融機関として以下の「CSR基本方針」に基づき、さまざまな取組みを行っております。

CSR基本方針

1. 地域経済への貢献

私たちは、地域経済の活性化のため、事業活動を通じて一人一人が金融のプロとしての役割を果たし、持続的で活力ある地域経済の構築に貢献します。

私たちは、当行の経営の安定こそが、地域経済に対する貢献の第一歩であることを肝に銘じ、一人一人が高い規律意識を持ってリスク管理、コンプライアンスの徹底に取組みます。

私たちは、当行の経営内容について積極的に情報開示を行うことで、取引先、株主、投資家等と信頼関係の維持・発展を図り、継続的・安定的に地域経済に貢献します。

2. 地域社会への貢献

私たちは、当行が地域の皆さまにとってなくてはならない地元金融機関としてお役に立てるよう、利便性を高めるとともに質の高いサービスを提供します。

私たちは、雇用問題や少子化問題等の多様な社会問題を自らの課題として受け止め、法令等を上回るレベルでの実践を目指すとともに、働く者一人一人が満足できる職場づくりに取組みます。

私たちは、地域に根ざす企業市民として、各種イベントへの協力や金融教育の普及、福祉活動への関与など、地域社会の活性化につながる活動を行います。

3. 環境への配慮

私たちは、事業活動の中に常に環境保全の視点を持ち、地域の皆さまへ環境にやさしい商品・サービスを提供する等、環境への影響に十分配慮した取組みを行います。

私たちは、地球温暖化問題（CO_2削減）はもとより、地域の環境問題（有害排出物削減や生態系保護等）を正しく認識し、環境への負荷を最小限にすることに努力しつつ、事業活動を行います。

私たちは、少なからず環境へ負荷をかけながら事業活動又は生活していることを肝に銘じ、一企業として、また一市民として、積極的かつ継続的な環境保全に対する支援活動を行います。

ますます拡がる店舗ネットワーク

お客さまにより便利にご利用いただけますよう、店舗ネットワークの拡充を行っております。
今後も、早期に100店舗態勢確立を目指し、店舗ネットワークの拡充に努めてまいります。

埼玉県と地理的にも経済的にも繋がりの深い「県境エリア」へ

久米川支店オープン！

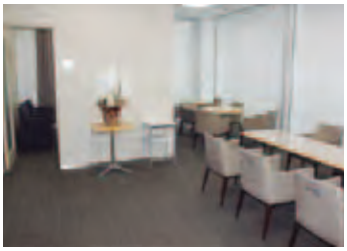
37年ぶりに東京都へ出店!

26年4月、当行95か店目となる「久米川支店」を東村山市にオープンしました。
なお、当行が東京都へ出店するのは37年振りのことです。

支店概要 (26年4月14日現在)

所在地　東京都東村山市栄町1-5-28
TEL　**042-393-7711**
構造　鉄骨造2階建　延床面積 534.46㎡(161.67坪)
設備　〈ATM〉2台(全台IC生体認証)
〈貸金庫〉224函(生体認証対応、全自動タイプ)
〈駐車場〉14台
〈照　明〉全てLED

▲広くてゆったりとしたロビー


▲セミナー等を開催できるユーティリティースペース

ACCESS　西武新宿線久米川駅北口から徒歩4分

東村山ってどんな街?

東村山市は北は埼玉県所沢市、東から南東は東京都清瀬市・東久留米市、南は小平市、西は東大和市に隣接しています。かねてより「武蔵野」の一部として、畑作を中心とした農村地域として発展を続けてきました。交通利便性を背景に人口は順調に増加し、現在は15万人の人々が暮らしています。

東村山市データ (平成26年1月1日現在)【人 口】152,088人【世帯数】70,199世帯【面 積】17.17km²

TOPICS

「板橋・練馬オフィス」のご紹介

26年2月、東京都練馬区・板橋区を活動拠点とするオフィス「板橋・練馬オフィス」を開設しました。
主に個人・法人のお客さまからのご融資のご相談等を承っております。

板橋・練馬オフィス　東京都練馬区北町3-1-1アプローズ廣神2F
TEL **03-3932-1611**　営業時間：平日9:00～15:00

ACCESS　東武東上線東武練馬駅より徒歩8分

既存店舗の移設やバリアフリー化等を実施

武蔵浦和支店・朝霞支店リニューアル!

25年11月に武蔵浦和支店、25年12月に朝霞支店をそれぞれリニューアルオープンしました。

武蔵浦和支店

さいたま市南区別所7-8-3
TEL **048-866-3411**
ACCESS JR武蔵浦和駅より徒歩3分

朝霞支店

朝霞市本町1-2-29
TEL **048-461-5345**
ACCESS 東武東上線 朝霞駅南口より徒歩12分

当行初の新形態店舗を開設

ほけんの窓口 @武蔵野銀行

「ほけんプラザ・さいたま新都心」オープン!

土・日・祝日も営業!
複数社からご提案!

25年12月、新形態店舗「ほけんプラザ・さいたま新都心」をオープンしました。保険の専門スタッフが、お客さまのライフプランを詳しくお聞きし、幅広い商品ラインナップの中からお客さまのご要望に合う保険商品を無料でご提案させていただいております。

さいたま市大宮区吉敷町4-261-1
キャピタルビル2階
(大宮支店さいたま新都心出張所内)
TEL **0120-07-6340**
営業時間:平日・土日祝日 9:00～17:00
(12/31～1/3、5/3～5/5を除きます)
ACCESS JRさいたま新都心駅東口より徒歩1分

商品ラインナップを拡充

当行では、多様化するお客さまのニーズにお応えするため、商品ラインナップを拡充しています。

女性の皆さまを応援

むさしの女性専用フリーローン「キラリエ」

- 25年5月よりお取扱開始。
- 安心の低金利で女性の生活を大きくサポートするフリーローン。お使いみちは自由で、専業主婦、パート・アルバイトの方もご利用いただけます。

むさしの女性専用会員制サービス「Lucky-na（ラッキーナ）」

- 25年11月よりお取扱開始。
- むさしの女性専用フリーローン「キラリエ」またはクレジット一体型キャッシュカード「むさしのカード“SPEC”」をご利用中の女性のお客さまに、食事・旅行・美容等のサービスをご優待価格にてご提供します。

夢のマイホームをお手伝い

8つの疾病保障付住宅ローン

- 25年7月よりお取扱開始。
- 死亡・高度障害・三大疾病（がん・脳卒中・急性心筋梗塞）や5つの重度慢性疾患（高血圧症・糖尿病・慢性腎不全・肝硬変・慢性膵炎）により所定の支払い事由に該当された場合に、住宅ローンの残高が0円となります。

ワイド団信付住宅ローン

- 25年7月よりお取扱開始。
- 従来の団体信用生命保険に加入できなかったお客さまを対象とした、一定範囲内で保険加入が可能となる住宅ローンです。

住宅ローン「キャッシュバックプラン」

- 25年11月よりお取扱開始。
- 「住宅ローンご融資残高」または「返済用普通預金の平均残高」に応じ、当行所定の計算式で算出される住宅ローンのお利息相当額を、ご返済用普通預金口座にキャッシュバックします。お手持ちのご預金を残したままお利息負担を軽減できるため、繰上返済と同様の効果が得られます。

住宅ローン「金利ミックスプラン」

- 1つの住宅ローンで変動金利と固定金利の割合を自由に設定することができます。また、「借入期間」、「団体信用生命保険の種類」もそれぞれお選びいただけます。

急な出費をサポート

むさしのスーパーフリーローン

- 25年9月よりお取扱開始。
- 融資限度額500万円まで、お使いみちは原則自由。ローンやクレジットのおまとめにもご利用いただけます。

充実したシニアライフを応援

むさしのリバースモーゲージ

- 25年9月よりお取扱開始。
- シニア世代の皆さまに、ご自宅を担保として随時お借入れいただける商品です。生活資金やご自宅のリフォーム資金、住宅ローンの借換等、幅広い資金ニーズにご利用いただけます。

むさしの教育資金専用口座「君の未来へ」

- 25年6月よりお取扱開始。
- 「教育資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置」に対応した預金商品です。

相続で受取られたご資産に

むさしの相続定期預金

- 26年6月よりお取扱開始。
- 相続でお受取りになられた大切なご資産を安全に運用したいお客さまに特別な金利で運用します。

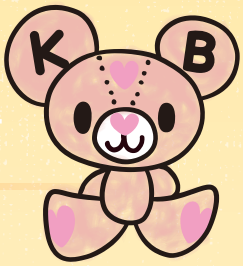
TOPICS 26年1月、NISA（少額投資非課税制度）スタート！

「NISA口座開設」承り中

26年1月から、配当所得・譲渡所得（投資信託では分配金と値上がり益）が最長5年間非課税となる「少額投資非課税制度（愛称：NISA）」が始まりました。
当行では、NISA口座開設を承っております。詳しくは営業店窓口でご案内しております。

イメージキャラクター

「ドリームテイルクーベア」就任



25年4月、当行のイメージキャラクターとして、サンリオの「ドリームテイルクーベア」を採用しました。現在、さまざまなプロモーション活動を展開しています。

▲店頭でぬいぐるみがお出迎え

●ドリームテイルクーベア

25年4月、主に20代の大人を応援する「おしゃれ」で「ポジティブ」なキャラクターとして誕生しました。気持ちや季節により体の色や模様等、さまざまなデザインが登場するバリエーションの豊富さが特徴です!

1 キャラクター通帳・キャラクターICキャッシュカードに登場!

▲むさしの積立式定期預金『しあわせ』通帳

▲むさしの普通預金通帳

▲生体認証付ICキャッシュカード

2 県内4か所に展開中!

①さいたま新都心出張所の入口看板に!

②大宮駅ビル出張所のATMに!

③さいたまスーパーアリーナ内に!

④西武ドームレフトスタンドに!

3 各種ノベルティにデビュー!

通帳ケース▶

◀おりがみ

おこづかい帳▶

©2012, 2014 SANRIO CO., LTD. APPROVAL No. G551373

お客さまにより一層ご満足いただくために

当行では、お客さま利便性の向上を図り、より一層ご満足いただけるようさまざまな取組みを実施しております。

ATMサービスの拡充

ATM業務提携

他業態

コンビニエンスストア等（セブン銀行、イーネット、ローソン、イオン銀行）やビューアルッテとのATM業務提携を行っています。26年３月末現在で全国約45,000か所のネットワーク、首都圏を中心としたJR等の駅に設置されている222か所のATMを一定の条件のもと、無料で（ATM利用手数料）ご利用いただけます。

東邦銀行とのATM業務提携

東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故の影響により、福島県から埼玉県へ避難されている東邦銀行のお客さまへの利便性の向上を主たる目的として、25年6月、東邦銀行とATM業務提携を行いました。

●提携内容

当行のお客さまが東邦銀行のATMをご利用される場合及び、東邦銀行のお客さまが当行のATMをご利用される場合において

（１）通常時間帯（※1）のATMご利用手数料を無料化。

（２）上記以外時間帯（※2）のATMご利用手数料を108円（税込）に引き下げ。

ただし、東邦銀行のお客さまが当行ATMをご利用される場合、土曜日9:00 ～ 14:00は通常時間帯同様、無料化。

※1　平日8:45 ～ 18:00

※2　平日8:00 ～ 8:45、18:00 ～ 21:00、土・日・祝日9:00 ～ 17:00

●対象取引

キャッシュカードによるお引出し、お振込み

※お振込みには、別途所定のお振込手数料が必要。

地方銀行8行によるATM業務提携

ATMのお客さまご利用手数料の優遇に関して、常陽銀行・筑波銀行・千葉銀行・千葉興業銀行・東京都民銀行・横浜銀行・山梨中央銀行と提携しております。これにより、千葉・東京・神奈川・埼玉・茨城・山梨を中心に店舗展開している8行のいずれのATMにおける現金のお引出し、キャッシュカードによるお振込について、自行と同じ条件でご利用いただけます。

ホームページの機能拡充

むさしの外為Webサービス

当行ホームページから、海外送金及び輸入信用状取引の開設・変更のお申込を行うことができる「むさしの外為Webサービス」の取扱いを行っています。

本サービスにて海外送金（国内同社間トランスファーは除く）をお申込された場合の手数料は、営業店窓口での受付の場合と比較し1,500円お得となります。

スマートフォン用ホームページ

スマートフォンの画面サイズに合わせたデザインとし、さまざまな情報を効率よく検索していただけるほか、タッチパネルで操作しやすいよう項目(ボタン)を大きく表示しています。

また、25年3月には「店舗・ATM検索」の専用サイトを新設しました。店舗・ATMの名称や住所、駅名から検索いただけるほか、GPSを活用した「現在地」と「郵便番号」からの検索もご利用いただけます。

携帯電話用ホームページ

預金や住宅ローン等に関するコンテンツを掲載しています。また、閲覧頻度が高い「店舗・ATM検索」などを上位に表示させ、アイコン(絵文字)を追加することで見やすいレイアウトになっています。

インターネットバンキングのサービス向上

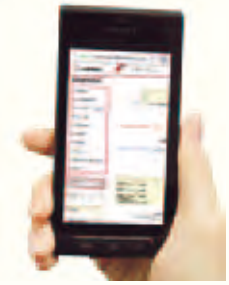
Web Note(インターネット専用口座)

通帳(普通預金・総合口座)を発行せず、インターネットバンキング「むさしのダイレクト」でお取引明細をご確認いただくWeb Note(インターネット専用口座)のお取扱いを行っております。

通帳記帳や繰越が不要となり、紛失の心配もなくなります。また、通帳を発行しないため、紙の削減につながり環境保全に貢献することができます。

スマートフォンでの「モバイルバンキング」

スマートフォンでの「モバイルバンキング」のお取扱いを行っています。携帯電話でのモバイルバンキングのご利用と同様に、お振込みやお振替え、残高照会、入出金明細照会等をご利用いただけます。



インターネット投資信託

当行に普通預金口座を開設し、かつ、インターネットバンキング「むさしのダイレクト」をご契約のうえ投資信託口座を開設しご登録いただくと、ご自宅等のパソコンから24時間いつでも投資信託のご購入・ご解約、保有ファンドの運用状況等の照会を行うことができます。

なお、インターネットによる投資信託の「お申込手数料」は、窓口でのお申込に比べ30%割引とさせていただいております。

TOPICS

「Pay-easy(ペイジー)」のお取扱い

「Pay-easy(ペイジー)」は、パソコン・スマートフォン・携帯電話で公共料金や税金などがお支払いいただけるほか、キャッシュカードで口座振替のお申込みができる便利なサービスです。
当行ではインターネットバンキングをご利用中の皆さまに、パソコン・スマートフォン・携帯電話で公共料金や税金などがお支払いいただける「ペイジー収納サービス」を提供しています。また、お手持ちの当行キャッシュカードを使い、当行と契約している収納機関の口座振替受付用端末から口座振替契約のお手続きができる「ペイジー口座振替受付サービス」をお取扱いしております。

TOPICS

インターネットを活用した住宅ローン関連サービスのご紹介

住宅ローン仮審査受付サービス

当行ホームページにて「住宅ローン仮審査受付サービス」を行っています。銀行にご来店いただくことなくご自宅のパソコンからインターネットを利用して、24時間いつでも住宅ローンの仮審査のお申込みを行っていただけます。

住宅ローン一部繰上げ返済

インターネットバンキング「むさしのダイレクト」を利用した住宅ローン一部繰上返済のお取扱いを行っております。
約定返済日の翌営業日から次回返済日の3営業日前まで24時間いつでもお申込可能で、10万円から1円単位でお申込みいただけます。また、「むさしのダイレクト」による一部繰上返済は、「繰上返済手数料」を無料とさせていただいております。

SNSを活用した情報提供

「LINE（ライン）」にアカウントを開設

26年5月、コミュニケーションアプリ「LINE（ライン）」にアカウントを開設しました。LINE（ライン）を通じて、当行の商品・サービス・キャンペーンに関する情報、スマートフォンの待ち受け画面でご利用いただける特製壁紙等を配信しています。

お客さま満足度向上への取組み

「Step Up まごころ向上運動」の展開

お客さまにより一層ご満足いただける銀行を目指し、全役職員一丸となって、「Step Up まごころ向上運動」を行っています。

営業企画部「お客さまサービス推進室」では、お客さまにより一層ご満足いただくための企画立案のほか、お客さまアンケート等を通じて寄せられる貴重なご意見・ご要望等の「お客さまの声」を取りまとめ、行内各部署への改善要請を行い、その改善状況を定期的にチェックしています。また、全店モニタリングチェックを実施するなど、お客さまに一層のご満足をいただけますよう改善に取組んでいます。

TOPICS

金融ADR制度

「金融ADR制度」とは、紛争事案について裁判によることなく（裁判外で）、紛争解決（ADR）機関によるあっせん・調停・仲介のもと、紛争の解決を行う制度です。

当事者間で解決を図ることが困難な場合に、お客さまと金融機関のいずれか一方からの申立てにより、当行が契約している指定紛争解決機関である一般社団法人全国銀行協会が、裁判手続よりも迅速、簡易、安価で柔軟な解決を図ります。

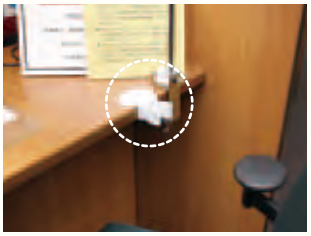
〈当行が契約している指定紛争解決機関〉
一般社団法人全国銀行協会
連絡先：全国銀行協会相談室
電話番号：0570-017109
または 03-5252-3772

全店にロビー案内係を配置

ご来店されたお客さまへのご案内・サポートを行うため、「ロビー案内係」を全店配置に向けて拡充しています。お客さまに気持ちよくご利用していただけるよう、ATM操作のご案内や申込用紙記入時のサポートなどを行っています。

人にやさしい店舗づくり

お客さまにより安心・より快適にご利用いただけますよう、店舗設備の充実・バリアフリー化を進めています。また、店頭でのお取引やお手続きを安心して行っていただけますよう、助聴器や簡易筆談器、コミュニケーションボードなどを窓口にご用意しています。

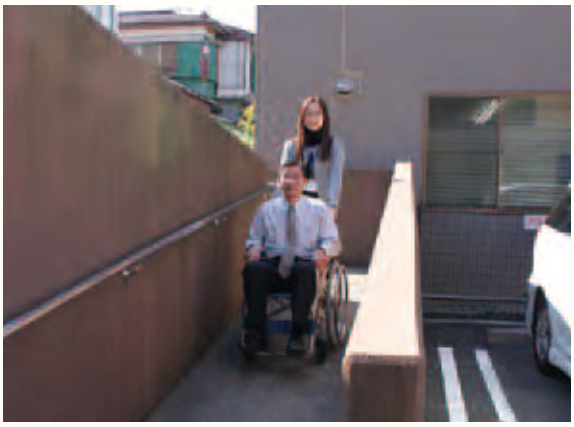


つえホルダー

多機能トイレ

店舗入口まで続く点字ブロック

おむつ替えや授乳ができる赤ちゃんの駅(県庁前支店)



スロープ

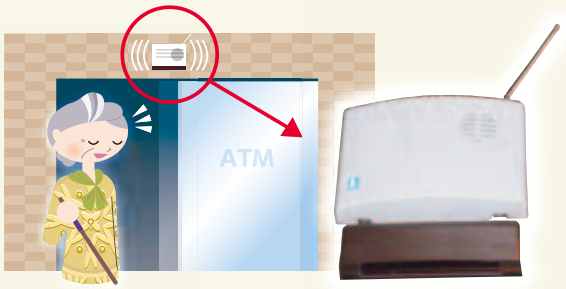
助聴器

耳マーク

簡易筆談器

コミュニケーションボード

コミュニケーションボード(中国語)
※英語、ハングル語もございます。



●音声ガイダンス

目のご不自由なお客さまで専用の発信機(スイッチをONにした状態)をお持ちの方がATMコーナー入口付近に近づくと、入口上部に設置してあるセンサーが反応し、自動で音声が流れ、ATM機器までご誘導する装置。久米川支店等の新設店舗や武蔵浦和支店等のリニューアル店舗等、6か店(26年6月末現在)に設置しています。

●「ハンドセット」機能付きATM

目のご不自由なお客さまが、ATMに付いている受話器から流れる音声に従って、受話器のテンキーを押すことによりATM操作が出来るATM。当行のATMには全て「ハンドセット」機能がついています。

●点字刻印サービス

お客さまのご要望にあわせ、預金(普通預金・総合口座・貯蓄預金・定期預金・積立定期預金)通帳の表紙及び証書表面に、お名前・口座番号、預金種類、銀行名等を点字で刻印します。

●点字通知サービス

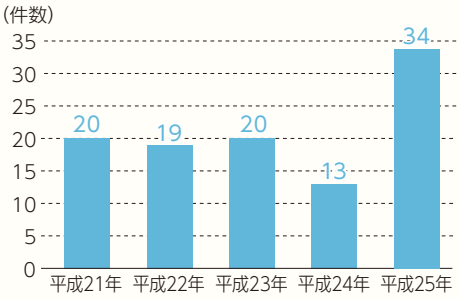
お客さまのご要望にあわせ、年4回、点字にて、お取引店ごとの残高(預金・融資)と定期預金・定期積金の満期日をお知らせします。

お客さまの大切なご資産を守るために

振り込め詐欺被害の防止に向けて

息子や孫を装い、多額の振込や金銭の手渡しを要求する詐欺犯罪が多発していることから、当行では、詐欺被害の未然防止に向け、店頭やATMコーナーにてお客さまへのお声掛けを行っているほか、ポスターやATM画面、ATM前面のフロアーマット、ホームページ等を通じ、お客さまに積極的に注意喚起を行っています。

振り込め詐欺未然防止（振込防止）の実績



振り込め詐欺
被害未然防止用
「フロアーマット」

●振り込め詐欺被害に遭われたお客さまへの対応

振り込め詐欺等により、犯罪被害資金を当行の口座に振り込まれた方からのご相談を、フリーダイヤルにて受け付けています。「振り込め詐欺救済法」に定める手続きに則り、お申し出いただいた被害者の方々に、当行の口座に滞留する振り込め詐欺等の犯罪被害資金を円滑に返還すべく対応を行います。

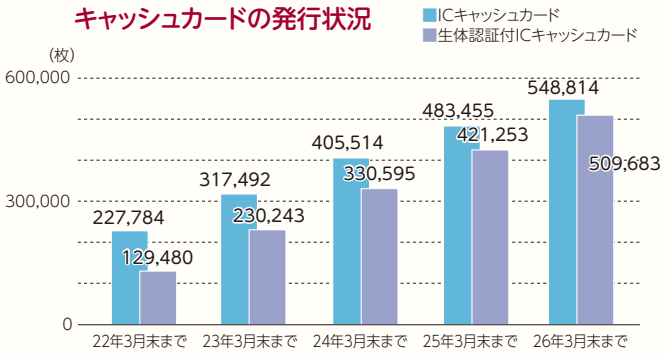
曜日	平日（土日祝日を除く）
受付時間	9:00 ～ 17:00
ご連絡先	**0120-10-3220** （事務統括部フリーダイヤル）

キャッシュカードの盗難・偽造被害防止に向けて

キャッシュカードの盗難・偽造被害の防止に向け、ICキャッシュカードや指静脈認証方式の生体認証付ICキャッシュカードのお取扱いを行っています。また、ATMによる1日あたりの支払限度額の設定やATMによる暗証番号変更サービス、ATM画面への偏向シール貼付等も行っています。

なお、生体認証付ICキャッシュカード対応のATMは全店に設置しています。

キャッシュカードの発行状況



※ICキャッシュカード…偽造や不正な読み取り（スキミング）が困難な「ICチップ」を搭載したキャッシュカードです。

むさしのカード“SPEC”（スペック）

生体認証付ICキャッシュカード

生体認証付ICキャッシュカードは、
指静脈認証方式を採用

●キャッシュカード等の盗難・偽造被害に遭われたお客さまへの対応

通帳・証書、印鑑、キャッシュカードを紛失された方や盗難・偽造被害に遭われた方からのご連絡を受け付けています。
また、キャッシュカードの盗難・偽造被害に遭われた法人・個人のお客さま、及び、通帳・証書の盗難・偽造被害に遭われた個人のお客さまを対象に、被害額の補償を行っています。
（※補償要件・補償基準等がございます。）

曜日	受付時間	ご連絡先
平日	8:40 ～ 17:00	お取引店
	上記以外の時間	**0120-27-6340** （当行ATM監視センター又はカード紛失共同受付センター）
土日祝日	終日	

インターネットバンキング不正使用被害の未然防止に向けて

ソフトウェア・キーボード（画面上に表示された擬似キーボード）や可変パスワードの導入（固定パスワードは25年6月に廃止）、セキュリティ対策ソフト「PhishWALLプレミアム」の無償提供等を行っています。また、ホームページ等を通じ、お客さまへの適切な注意喚起に努めています。

なお、26年5月より、法人インターネットバンキング「むさしのビジネス・ダイレクト」における新規先への即時（当日）扱い振込の利用停止及び振込操作時間帯の短縮化を実施しています。

●インターネットバンキングの不正使用被害に遭われたお客さまへの対応

インターネットバンキングにて不正使用被害に遭われた方からのご連絡を受け付けています。
また、インターネットの不正使用被害に遭われた個人のお客さまを対象に被害額の補償を行っています。
（※補償要件・補償基準等がございます。）

曜日	受付時間	ご連絡先
平日（土日祝日を除く）	9:00 ～ 15:00	お取引店
	9:00 ～ 17:00	**0120-44-6340**（インターネット・ヘルプデスク）

TOPICS

「PhishWall（フィッシュウォール）プレミアム」とは

PhishWallプレミアムは、株式会社セキュアブレインが提供するフィッシング・不正送金対策ソフトです。
PhishWallプレミアムをお客さまのパソコンにインストールすると、お客さまがアクセスしたウェブサイトが偽装されていないか確認を行い、真正なサイトである場合は、ブラウザのツールバー（画面左上）に緑色のシグナルが表示されます。これにより、アクセスしているウェブサイトが本物であることを簡単に確認することができます。
また、インターネットバンキング利用中に不正な偽画面を表示させることによってパスワードなどを盗み取る攻撃などを検知した際は、警告画面を表示し、お客さまにお知らせします。

PhishWallプレミアム
シグナル表示イメージ

TOPICS

インターネットバンキングのログイン画面について

正規のログイン画面に似た偽のログイン画面を表示させ、確認番号を入力させる事例や、ログイン後にポップアップ画面を表示させ暗証番号等を盗み取る事例が発生しています。
当行では、インターネットバンキングのログイン画面で、確認番号（ご利用カード記載の10桁の数字）の入力を求めることはありません。このような画面が表示されても絶対に入力しないようご注意ください。
「偽画面」が表示された場合には、インターネットヘルプデスク（0120-44-6340）までご連絡ください。

偽画面事例

豊かな地域社会の実現に向けて

当行では、さまざまな地域貢献活動を通じて
豊かな地域社会の実現に貢献しております。

支えあい助け合う社会へ

「武蔵野ボランティアクラブ」の活動

24年5月、創業60周年記念事業の一環として「武蔵野ボランティアクラブ」を設立し、社会福祉、環境保全、金融教育等に関するさまざまなボランティア活動を展開しています。

■ 未使用タオルを寄付
（26年4月）

■ 松伏町での災害復旧
支援ボランティア
（25年9月）

■ こども☆夢☆未来フェスティバル2014
にて、子ども向け金融教育を実施（26年2月）

●25年4月～ 26年5月の主な取組み

実施年月		活動内容
25年	5月	東日本大震災被災地にて、農地再生に向けがれき等を撤去
	9月	北葛飾郡松伏町にて、9月2日に発生した竜巻により吹き飛ばされた屋根瓦や木材等を撤去
		第2回「武蔵野銀行サッカー教室」の運営補助
	11月	第36回「日本スリーデーマーチ」の運営補助、ウオーキングコースの清掃
	12月	未使用タオルの収集（～ 26年1月までを集中活動期間と定めて実施）
26年	2月	子どもとの関わりを楽しむイベント「子ども☆夢☆未来フェスティバル2014」にて、子ども向け金融教育を実施
		使用済み切手・未使用はがきの収集・寄付開始
		第5回「見沼たんぼクリーンウォーク」にて、ウオーキングコースの清掃
	4月	未使用タオルを県内社会福祉法人9先に寄付
	5月	当行主催の埼玉西武ライオンズ「野球教室」の運営補助

社会貢献型自動販売機の設置

社会貢献活動を行う団体を支援する「社会貢献型自動販売機」の設置を積極的に進めています。

種　類	寄付先	支援内容
ピンクリボン運動支援 (4台)	公益財団法人日本対がん協会 「ほほえみ基金」	乳がん制圧に向けた活動を支援 ・検診機器の整備・拡充 ・早期発見・治療の啓発　等
国際交流活動支援 (2台)	財団法人埼玉県国際交流協会 「彩の国さいたま国際協力基金」	県内民間団体の国際協力活動を支援 ・途上国における衛生・福祉事業 ・県内居住外国人の支援事業
緑化推進事業支援 (2台)	公益財団法人さいたま市公園緑地協会 「緑の基金」	さいたま市の緑化推進を支援 ・将来に亘る緑化推進事業 ・緑化の普及・啓発
社会福祉活動支援 (3台)	社会福祉法人埼玉県共同募金会 「赤い羽根共同募金」	県内の福祉施設・民間団体の社会福祉活動を支援 ・高齢者・障がい者向け福祉サービスの充実　等
コミュニティ活動支援 (1台)	彩の国コミュニティ協議会	共助社会づくりに向けた県内のコミュニティ活動を支援 ・各市町村のコミュニティ協議会への助成を通じたコミュニティ活動の推進　等

社会福祉活動を支援する自販機

●社会貢献型自動販売機

自動販売機に「募金箱」の役割を付加し、売上金の一部を社会貢献活動を行う団体等に寄付するもの。

リフト付「おおぞら」号の寄贈

当行では、さまざまな障がいをお持ちの方の社会参加を支援するため、埼玉県にリフト付きバス「おおぞら号」を寄贈しています。現在走っているのは５台目です。

リフト付きバス「おおぞら号」

「交通遺児援護基金」への寄付

25年12月、埼玉県交通安全対策協議会の「交通遺児援護基金」に約96万円を寄付しました。17年度から実施しており、これまでの募金総額は約815万円に達しました。

障がいをお持ちの方の職場体験に協力

就業をご希望されている障がいをお持ちの方の職場体験に協力しています。

障がいをお持ちの方の
職場体験会（庄和支店）

障がいをお持ちの方の雇用促進に向けた融資商品のお取扱い

埼玉県と提携し、「埼玉県障害者雇用優良事業所認証制度」の認証企業さま向け融資商品の取扱いを行っています。

本商品は、認証企業さまが融資をお申込みになる際、埼玉県発行の「認定証」をご提示いただいた場合、当行融資商品「スーパー企業力」を通常金利より0.25％差し引いた金利でご利用いただけます。

●埼玉県障害者雇用優良事業所認証制度

埼玉県が、企業の障がい者雇用への理解と雇用の促進を図ることを目的に、県内の障がい者雇用に積極的に取組む事業所を認証する制度。一定の認証基準を満たし、認証を受けた事業所は、埼玉県より「認定証」が発行され、埼玉県のホームページ等により事業所名や取組内容が公表される。

未来を担う子どもたちへ

「埼玉県グローバル人材育成基金」への寄付

埼玉県が取組むグローバル人材の育成を支援するため、23年7月、当行創業60周年を記念し、「埼玉県グローバル人材育成基金」に2,000万円を寄付したほか、埼玉から海外に留学する学生・社会人等を対象に、ローンの取扱いも行っています。

金融教育への協力

地域の子どもたちに、お金の役割や銀行業務について学ぶ機会を積極的に提供しています。

■ 営業店で開催している「職場見学会」・「職場体験学習」

■ 「こども☆夢☆未来フェスティバル」での金融教育ボランティア（26年3月）

■ 淑徳大学での寄付講座（25年11月）

■ 埼玉県「青少年夢のかけはし事業」での「武蔵野銀行のお仕事体験 ～目指せ日本一の銀行員～」（25年8月、10か店で開催）

また、学生の職業観育成と就労意識の向上に貢献するため、大学生や高校生を対象としたインターンシップを実施しています。銀行業務の説明、本部見学、企業訪問などを実施し、「銀行員の仕事」を理解する場を提供しています。

そのほか、県内の大学生の就職を支援するため、埼玉県、埼玉県産業文化センター、県内金融機関と連携し、合同企業面接会を実施しています。

なお、このような金融教育への積極的な取組みが評価され、26年6月、埼玉県産業教育振興会より、「25年度産業教育功労者表彰」を受賞しました。

大宮商業高校インターンシップ

大学生インターンシップ

素晴らしい音楽に触れる機会を

プロの演奏する素晴らしい音楽に触れる機会を提供することを目的に、ヴァイオリニストの吉田恭子さんにご協力いただき、21年度より小学校の音楽室等でヴァイオリンコンサートを開催しています（26年6月までに20校、約2,200名の児童を対象に開催）。

地域のスポーツ振興を願って

スポーツ教室の開催

地域の子どもたちにスポーツの楽しさを理解してもらえればと、小学生を対象としたスポーツ教室を開催しています。

■サッカー教室

25年9月の「武蔵野銀行プレゼンツマッチ」開催前に、大宮アルディージャコーチの方々にご協力いただき、小学生67名を招待し「サッカー教室」を開催しました。

■野球教室

26年5月の「武蔵野銀行スペシャルゲーム」終了後、埼玉西武ライオンズOBの方々を講師に招き、地元少年野球チーム138名を招待し「野球教室」を開催しました。

サッカー Jリーグチーム「大宮アルディージャ」を応援

当行ではサッカー Jリーグチーム「大宮アルディージャ」とオフィシャルスポンサー契約を締結しています。

毎年「大宮アルディージャ応援定期預金キャンペーン」を実施しているほか、大宮アルディージャデザインの通帳・キャッシュカードをお取扱いしています。25年8月からは、ICキャッシュカードとクレジットカードの一体型カード「むさしのカード“SPEC”」の大宮アルディージャデザインのお取扱いも開始しました。

また、毎年「武蔵野銀行プレゼンツマッチ」を開催しており、25年度は9月に、NACK5スタジアムにて「大宮アルディージャ対FC東京」を開催しました。

大宮アルディージャデザインの通帳(総合口座)と
生体認証付ICキャッシュカード

地域のイベントへの積極的な参加

ウォーキングイベントへの参加

11月に、東松山市及びその周辺地域にて開催される日本最大級のウォーキングイベント「日本スリーデーマーチ」に、毎年参加しています（25年度は約100名が参加）。

また、25年度より、3月にさいたま市にて開催される「さいたマーチ（見沼ツーデーウォーク）」への参加も開始しました（25年度は約400名が参加）。

■ 第36回日本スリーデーマーチに参加（25年11月）

■ 第2回さいたマーチ（見沼ツーデーウォーク）に参加（26年3月）

「目指せ日本一！ サクラサク見沼たんぼプロジェクト」に参加

日本一の桜回廊づくりを目指すさいたま市の「目指せ日本一！ サクラサク見沼たんぼプロジェクト」に参加しています。26年3月に行われた植樹祭では、実行委員である加藤頭取が、桜の苗木を3本植樹しました。

桜の苗木を植樹

皆さまの健やかな暮らしを願って

健康体操カードの配布

26年2月から、偶数月の年金支給日に合わせ、ロビーでの待ち時間等に手軽に行っていただける「笑顔はつらつ健康体操」を紹介したカードの配布を行っています。これは、埼玉県立大学と共同で開発した当行独自の体操で、監修は同大学の教員、イラストは同大学の学生が描いたものです。

年金支給日にお配りしている「笑顔はつらつ健康体操カード」

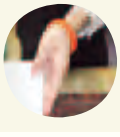
認知症サポーターを養成

埼玉県「認知症サポート企業」として、「認知症サポーター」の養成に取組み、認知症の方々とそのご家族を支えるまちづくりを推進しています。

なお、26年6月末現在、約1,900名の役職員が認知症サポーターとなっております。

●認知症サポーター

「認知症サポーター養成講座」の受講を通じ認知症を正しく理解した上で、認知症の人々やその家族を温かく見守る応援者のこと。



認知症サポーターであることを示すオレンジリング

「認知症サポーター養成講座」受講

がん啓発の取組み

埼玉県と「がん啓発・がん検診の受診率向上に向けた包括協定」を締結し、がん検診の受診率向上等に係る取組みを推進しています。

営業店でパンフレットを配布

AEDの設置

お客さまに万が一の事態（心室細動）が発生した際に迅速な救命活動を行えるよう、AED（自動体外式除細動器）を全店ロビーに設置し、定期的にAEDの操作を学ぶ研修を行っています。

●AED（自動体外式除細動器）
心臓が痙攣し血液を送り出すポンプ機能を失った状態（心室細動）の時に、電気ショック（電気的除細動）を与え、心臓の動きの正常化を図る医療機器。

全店のロビーにAEDを設置

地域の防犯・防災への協力

防犯のまちづくり

こども安全協定ステッカー

県民の皆さまの安全・安心な生活の実現を図るため、埼玉県及び埼玉県警察本部と「埼玉県防犯のまちづくりに関する協定」を締結し、連携して、近年多発する街頭犯罪や侵入犯等の犯罪防止に努めています。

また、さいたま市教育委員会と「子ども安全協定」を締結し、当行役職員が営業活動等を通じて子どもの安全を見守り、万が一の場合には、警察に通報し、併せてさいたま市教育委員会にも連絡を行い地域の防犯活動に協力し防犯対策や防犯のまちづくりに協力をしています。

生活環境の保全

埼玉県と「産廃物不法投棄の情報提供に関する協定」を締結し、当行役職員が営業活動等を通じて「産廃物不法投棄110番」（フリーダイヤル0120-530-384）へ情報提供を行い、県民の皆さまの生活環境の保全を図っています。

防災に向けて

埼玉県の大規模災害時における初動対応活動や応急復旧活動に万全を期すため、埼玉県と「防災協力に関する包括協定」を締結しています。

また、25年10月に埼玉県と包括的連携協定を締結した際、記念事業として、埼玉県の「防災・災害対策」分野に協力するため、女性行員の旧制服をリサイクルし作製した軍手（3,000双）を防災備蓄品として寄贈しました。

地域雇用の促進

県内商業高校からの新卒者採用

新成人祝賀式

「地元出身の優秀な人材の雇用と育成」のため、埼玉県内の商業高校（商業科）新卒者の採用を18年4月から再開いたしました。この９年間で（26年4月までに）257名を採用しています。

銀行業務はもちろんのこと社会人としてのルールやマナーも先輩行員が懇切丁寧に指導して短期間に立派な行員へと成長しています。今後も引き続き、地元銀行としての社会的責任の視点からも安定的な採用を行っていく方針です。

なお、新卒高校生が入行後、成人式を迎える際は「新成人祝賀式」を行っています。

かけがえのない自然を守るために

当行では、かけがえのない緑豊かな埼玉の自然を次世代に引き継ぐため、環境保全・創出に向けた活動を積極的に展開しております。
今後も、環境関連商品の充実を図るなど従来にもまして積極的に取組んでまいります。

環境関連商品のお取扱い

さまざまな環境関連商品をお取扱しています。

●環境関連商品

商品名	商品内容
住宅ローン「スーパー大満足」エコパックプラン	「新築物件購入費用」と「エコ設備費用」を住宅ローンとしてまとめてお申込みいただけます。エコ設備費用についても、住宅ローンと同じ金利・期間でご利用いただけます。
「埼玉の家」エコな暮らし応援‼住宅ローン	埼玉県との連携により自然エネルギー利用や省エネルギー対策など地球環境に配慮した住宅建設を促進するための住宅ローンです。
「むさしのくらし快適ローン（太陽の恵み・エコリフォームプラン）」	環境配慮型リフォーム（太陽光発電システム、オール電化など）、埼玉県産木材を使用したリフォームにご利用いただけます。26年6月には、対象設備の拡大を行いました。
「二刀流〈エコベスト〉」	環境に配慮した事業資金（運転資金・設備資金）に限定した商品です。
「エコ私募債」	環境に配慮した事業資金（運転資金・設備資金）に限定した私募債です。
「排出権信託受益権無償顧客紹介サービス」	CSRやカーボンオフセットへの活用等で排出権信託受益権購入を検討している法人のお客さまを対象とした商品です。排出権信託受益権購入について提携先の三菱UFJ信託銀行株式会社を紹介いたします。
むさしの太陽光発電事業支援融資「太陽の恵み」	再生可能エネルギーの固定価格買取制度をご利用される法人・個人事業主のお客さまを対象とした商品です。10kw以上の発電能力を有する太陽光発電事業に必要な設備資金にご利用いただけます。
損保ジャパン・グリーン・オープン“愛称：ぶなの森”（投資信託）	環境問題の解決に積極的に取組む企業に投資するエコファンドです。
Web Note（インターネット専用口座）	通帳を発行せず、インターネットバンキングで入出金明細をご確認いただける預金口座（総合口座・普通預金）です。紙の削減にもつながり環境にやさしい口座であるとともに、通帳記入等の必要がなく紛失の心配もいりません。

従業員への環境教育

環境に配慮した取組みを進めるにあたり、行員一人ひとりが環境について正しく理解することが重要であるため、20年度より、公益財団法人埼玉県生態系保護協会ご協力のもと、環境学習プログラム「ぶぎん環境カレッジ」を開講しています。

当カレッジを修了すると「生態系保護2級指導員」の資格を取得することができ、26年4月末現在の当行の有資格者は80名にのぼっています。

●新入行員が荒川河川敷のビオトープで外来植物を駆除

公益財団法人埼玉県生態系保護協会及び「あらかわ市民環境サポーター」の皆さんのご協力を得て、毎年、新入行員研修において、荒川河川敷の三ツ又沼ビオトープで外来植物の駆除活動等を行っています。

三ツ又沼ビオトープでの外来植物駆除活動

環境に配慮した店舗づくり

LED照明や壁面緑化の導入等、環境に配慮した新店舗建築や既存店舗のリニューアルを行っています。

武蔵浦和支店の緑化

●銀行業界初！ 新事務センター「JHEP認証」取得

さいたま市大宮区の新事務センター(24年9月竣工)では、建設にあたり、かつてこの辺りに見られた自然林の再生に貢献するため、屋上・外溝・駐車場等に、シラカシ・ヤブツバキ・イロハモミジ等日本在来の植物種のみを植栽しました。こうした生物多様性に配慮した取組みが評価され、公益財団法人日本生態系協会の「JHEP(ジェイヘップ)」認証(ランク「A」)を、銀行業界で初めて取得しました。

持続可能な社会の実現に向けて

節電の取組み

全行を挙げて以下のような節電対策を行っています。

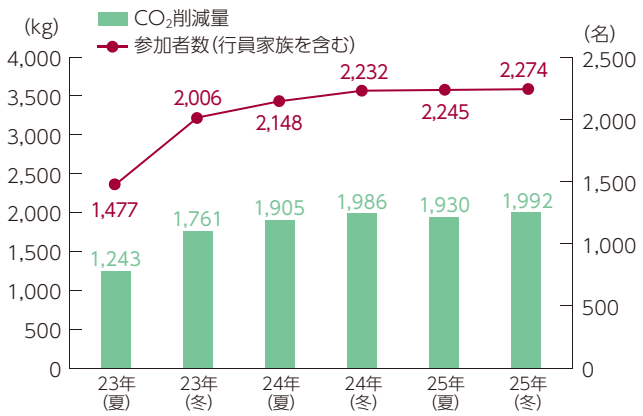
- 営業室(行員執務エリア)を中心に、照明点灯数の20%削減
- 営業室の28℃設定(夏)、20℃設定(冬)
- 空調設備の利用時間制限
- パソコンの不使用時電源オフ
- コピー機の利用制限
- 「クールビズ」「ウォームビズ」の実施
  (26年度クールビズ実施期間:5月1日～10月31日)

なお、PPS(特定規模電気事業者)である株式会社エネットと電力売買契約を締結し、38か所にて同社からの電力受給を行っています。

また、「自動検針装置」を設置し、38か所同時に30分間隔で電力使用状況を把握し、夏季の使用電力ピーク時における使用電力抑制や節電に取組んでいます。

●各家庭でも節電を実施

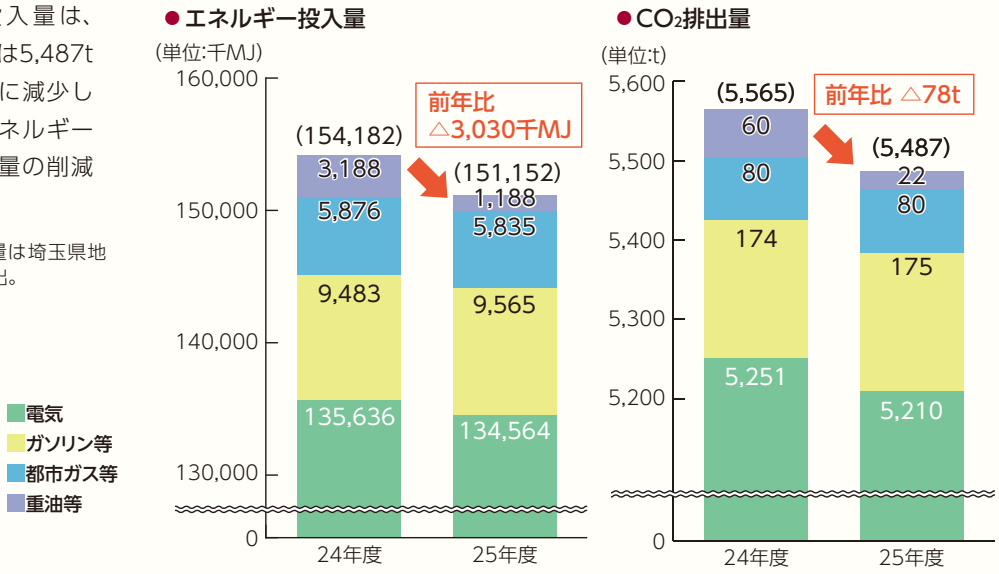
埼玉県の温暖化対策キャンペーンの一環である「エコライフDAY埼玉」に毎年参加し、各家庭においても積極的に節電に取組んでおります。また、23年夏より、前年8月との電気使用量削減率を競う「家庭の電気ダイエットコンクール」にも参加しています。



エネルギー使用量調査の実施

25年度の総エネルギー投入量は、151,152千MJ、CO_2排出量は5,487tとなり、前年度に比べ、ともに減少しました。今後も当行では、エネルギー使用の節約に努め、CO_2排出量の削減に貢献してまいります。

※エネルギー投入量及びCO2排出量は埼玉県地球温暖化対策推進条例に基づき算出。



グリーン購入の推進

「武蔵野銀行グリーン購入方針」に基づき、備品・消耗品等の購入を行っています。また、名刺や封筒、お客さまへの粗品、コピー用紙、トイレットペーパー、ディスクロージャー誌やミニディスクロージャー誌、社内報等の冊子等に、再生紙や森林認証紙を積極的に使用しています。

武蔵野銀行グリーン購入方針

備品・消耗品・営業車輌等を調達するにあたっては、自然環境への影響を考慮して以下の基本姿勢とする。

①購入は最低限とし、不要なものは絶対に買わない。

②次に掲げるものを優先して購入する。

- 長期間使用が可能なもの
- 再使用が可能あるいは再生可能な材質のもの
- 再生材料や部品を使っているもの
- 環境負荷軽減に取組む企業が提供するもの
- その他環境負荷が少ないもの

③購入にあたっては使用及び廃棄にかかるコストを考慮する。

環境車を活用したまちづくりへの協力

さいたま市のCO_2削減に向けた取組みに協力し、どなたでもご利用いただける電気自動車専用充電器を本店駐車場内に設置しているほか、営業用車両として電気自動車を1台導入しています。

また、「熊谷地域次世代自動車・新エネルギー普及促進協議会」のメンバーとなり、「次世代パーソナルモビリティ実証実験」の活動についても支援しています。

電気自動車専用充電器と電気自動車

エコキャップ回収運動に協力

NPO法人エコキャップ推進委員会の「エコキャップ回収運動」に協力し、本店及び事務センターにおいてペットボトルのキャップ回収を行っています。

なお、リサイクルの対価は発展途上国の子供たちのワクチン代として役立てられています。

回収実績(累計)
約52,000個 ⬇ 380kgのCO_2を削減、 60人分のポリオワクチン代へ

キャップ
回収ボックス

「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則」に署名

日本における環境金融の裾野の拡大と質の向上を目指し、持続可能な社会の形成のために必要な責任と役割を果たすことを企図とした「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原則)」に署名し、持続可能な社会の形成に向け取組んでいます。

森林を守るために

「おおたかの森」の保全

希少な低木に目印づくり

密集した常緑樹を間伐

緑豊かなおおたかの森トラスト7号地

●森林保護ボランティア

「おおたかの森トラスト」及び公益財団法人埼玉県生態系保護協会・同所沢支部のご協力を得て、25年11月、所沢市の「おおたかの森」で森林保護のためのボランティア活動を行いました。

●所沢市「おおたかの森トラスト」緊急募金への協力

25年4月、所沢市「おおたかの森トラスト」の緊急募金運動に協力し、本部及び所沢市内の営業店(5か店)の役職員からの募金76,487円を寄付し、所沢市内の平地林(2,640㎡)の取得に活用していただきました。

「法人の森林」制度に参加

法人の森林入口の看板

林野庁の森林整備事業に協力し、平成5年より「法人の森林」制度に参加し、埼玉県比企郡ときがわ町の2.47haに及ぶ国有林のオーナーとなっています。

なお、「法人の森林」による、当行の環境貢献度は以下のとおりです。

●水源かん養便益

森林内に一時的に水を貯め、森林外にゆっくり流すことにより、河川の流量を平準化し、洪水や渇水の緩和、水質の浄化に役立つ働きのこと。森林がない状態と比べて、森林があることにより増加した水の浸透量で計算されます。

流域貯水量 水質浄化量	2ℓ入りペットボトル　52万6千本分(1,051m^3/年)

●山地保全便益

落ち葉や森林内の植生によって土壌が覆われ、雨水による土壌の浸食や流出を防ぐ働きのこと。森林がない状態と比べて、森林があることにより減少した流出土砂量で計算されます。

土砂流出防止量	10tダンプトラック　6台分(31m^3/年)

●環境保全便益

森林の樹木は、光合成を行うことにより、大気中のCO_2を吸収して、有機物を生成し、樹木の幹等に貯蔵し、地球温暖化の防止に寄与する働きのこと。幹の体積の成長から推測できます。

CO_2吸収・固定量	ヒト一人が1年間に排出するCO_2　37人分(12t/年)

(参考:関東森林管理局「法人の森林による環境貢献度」通知参考資料)

「日本の森を守る地方銀行有志の会」への参加

森づくり活動の地方銀行情報ネットワークである「日本の森を守る地方銀行有志の会」のメンバーとして、国内の美しい健全な森林を次世代に引き継いでいくための活動を行っています。

地域の緑化推進の取組みを支援

さいたま緑のトラスト基金への寄付

埼玉県の「さいたま緑のトラスト基金」に毎年寄付を行っています。26年2月には50万円を寄付し、これまでの寄付額は1億455万円となっています。

「緑の募金運動」への協力

公益社団法人埼玉県緑化推進委員会の「緑の募金運動」に毎年協力を行っており、26年6月には、約962千円を寄付しました。これまでの寄付は約1,150万円に達しています。

「公益信託武蔵野銀行みどりの基金」による助成

「公益信託武蔵野銀行みどりの基金」は、4年7月、埼玉県内における自然環境保全及び創出に資する事業に対し活動資金を助成することにより、美しく住み良い環境づくりに貢献することを目的として創設されました。

26年度は、21団体に総額300万円を助成し、助成実績は延べ188団体、総額約5,800万円となりました。

26年度 助成先の皆さま （敬称略）

エコ田んぼNORA

ふじみ野市内にある文京学院大学生と協働し、自然農法の稲作を行い、多様な生物が生育できる田んぼの再生を行っています。また、田んぼを開放し、市民とともに農業や自然の豊かさを学びあいながら、地域コミュニティづくりも目指しています。

▲今年も豊作。稲架の稲穂に大満足

NPO法人 荒川藁の会

荒廃した不耕作田畑を自然豊かな里山として保全することを目的に、無農薬有機栽培での古代米を含む稲作等を行っています。また、市民参加による田植えや稲刈り等の農業体験を実施し、農と食の大切さについて学ぶ機会を提供しています。

▲体験農業「田んぼの学校」での稲刈り

NPO法人 ふるさと創生クラブ

地域の安心安全を目的に、地元小学校１年生の下校付添い活動や、青色パトカーでの地域内安全パトロール等を実施しています。また、夏休みや冬休みには、子供たちにコマや凧揚げ等の昔の遊びを教えたり、パソコン教室、ビオトープを活用した自然観察会、魚釣り・魚つかみ取り教室等も開催しています。

▲西小学校1年生の下校付添い

忍川環境を見守る会

行田市民大学3期卒業生が在学中より、環境研究グループとして忍川流域で活動を行っています。24年1月に、埼玉県・行田市・当会の3者協定が成立し、これまで12回の美化活動、自然環境観察会を実施しました。今後も年5回の美化活動、自然観察会を実施する予定です。

▲忍川流域での清掃活動

加治丘陵につつじを植え戻す会

里山でのコナラ・クヌギを主とした落葉広葉樹林の再生目的のもと、古木・不用ヒノキの間伐、下草刈り等の整備を行っています。また、新たに苗木植えによる更新活動やツツジ・山百合等の育成もあわせ行い、訪れる方に潤いを与えられればと活動しています。

▲苗木植え、山百合新芽の群生

金子の森山桜会

荒廃した里山を保全し、豊かな里山に再生していくことを目的としています。下草刈りや間伐作業を毎月1回行うとともに、草花の自然育成を図り、地域住民の皆さんの憩いの場となるよう努めています。

▲枯れた松の木の伐採、引倒し作業

くまがや地域通貨研究会

「イエローハンカチーフ・プロジェクト」では、外来種として在来の生態系を脅かしている「セイタカアワダチソウ」を採取し、養護施設の子供たちや地元の大学生ボランティアとともにハンカチに染め、市民に配布することで「生物多様性保全」の重要性を啓発しています。また、ゴミ拾い＆まち歩き「スカベンジャー」等も行っています。

▲児童養護施設で、外来種による草木染めを実施

糀谷八幡湿地保存会

狭山丘陵にある糀谷八幡湿地周辺を昭和30～40年代の棚田のある風景に復元しています。小学生の教育活動の一環として、田植え・稲刈り・脱穀作業の体験学習を行い、神社前の美しい自然景観と憩いの場として散策できる保全活動に取組んでいます。

▲田んぼ周辺の草刈り活動

高麗川ふるさとの会

自然が多く残る浅羽ビオトープ周辺の環境整備のため、清掃活動、草刈り、水辺の整備等を実施しています。また、野鳥・植生観察会を開催するとともに、活動状況等の報告のために、「こまがわニュース」の発行を行っています。

▲浅羽ビオトープ内の水辺整備作業

埼玉県立浦和第一女子高等学校 麗風会

麗風会は、「つなごう未来へ」の合言葉で、6年前に麗風会の森をスタートしました。森づくりを通じて会員同士の世代を超えた親睦を深めるだけでなく、環境にも役立つ森づくりを目指し、社会貢献の一端を担えるよう活動しています。

▲麗風会の森にて環境整備活動を実施

舟運・ふじみんの郷

新河岸川流域で刈払機による雑草の除草を行っています。活動２年目を迎え、素晴らしい花が咲き、私たち会員を元気付けてくれています。会員の意見を取り入れながら、雑木林の整備も行い、ミニ公園を造ることを目標としています。

▲草刈り後、四季折々に咲く花

白子川と流域の水環境を良くする会

白子川と白子川流域の保全・改善提案を重視し、毎月、流域の４湧水と白子川２地点の調査・清掃を行っています。また、平成21年に流れが止められてしまった八坂台児童公園について、湧水・雨水・川水を活かしたせせらぎ再生案を練馬区と協議しています。

▲八坂台児童公園に復活させたいせせらぎ

新座キツネノカミソリ保存会

墓園の開発によって荒廃する山野草を危惧して、平成元年に発足しました。特にキツネノカミソリは周囲の野草に弱く、年３回の下草刈りが活動の中心で、８月の花期にあわせて一日鑑賞会を実施しています。子供たちに継承し、新座のお盆の風物詩として定着させていきたいと考えています。

▲設立25周年を記念して式典を挙行

樋春北ほたる保存会

樋春北集落内を流れる吉見用水に生息する源氏ホタルの保護及び、吉見用水の環境保全・美化活動を行っています。今後は、アヤメの植栽によるホタルの幼虫の上陸地拡大、水路沿いへの芝桜植栽による雑草抑制を行い、除草剤散布の根絶を目指します。

▲吉見用水の堀さらい、環境美化

ぶつし里山会

里山を多くの市民とふれあうことができる豊かな森づくりとすることを目指して活動しています。毎月第３日曜日に、間伐、伐採、下草刈り、遊歩道・散策路の清掃及び整備を実施しているほか、新たに小鳥の巣箱作りを始めました。

▲小鳥の巣箱作りに励む

別府沼を考える会

沼に残された希少植物(RDB)と、その周辺に残された自然豊かな環境を次世代の子供たちに残すべく、要請・啓蒙・実践の活動事業を柱に、発足以来、公園内に自生している希少植物を保護・育成するとともに、別府沼が子供たちに自然の大切さを知ってもらう場所となるよう活動しています。

▲湿生地の雑草刈り作業風景

柳瀬川の最上流をきれいにする会

将来、多種の魚が棲み、ホタルが舞い、市民が縁を散策できる川と地域有志が設立した会も9年目。来年10周年に向け、毎月地道に沿川環境保全の定例清掃継続。ホタル飛ぶ川里を目指し、幅広い活動を進めています。

▲定例清掃
(川脇の雑木伐採、片付け作業)

ヤマガラくらぶ

地元の里山である加治丘陵を明るい元気な森にしようと集まったボランティアグループです。毎月第一日曜日を基本に、植林地の間伐・下草刈り、間伐材を利用したテーブル・ベンチの製作や散策路整備等を行っています。

▲ウインチによる掛かり木の処理

与野・水と緑の会

さいたま市中央区の水と緑豊かなまちづくりを目的としています。主な活動としては、ドングリの種蒔き→苗木づくり→植樹の「ドングリの森づくり」を市民参加で実施しています。そのほか、鴻沼川・高沼用水の水質調査等も行っています。

▲皆で植樹に汗を流しました。

寄居町かたくりを守る会

寄居町の花である「かたくり」の保護・育成と、自然保護意識の高揚を目指して活動しています。かたくりの生態や生育環境に対する理解を深めることが保護につながると考え、毎年「かたくり観察会」「山の下草刈り作業」ほか「かたくり作品展」等を実施し、町民の皆さんの関心の高まりを感じています。

▲「かたくり観察会」で講師から話を聞く

和田みどりを守る会

年３回ほど里山整備事業として、下草刈りをはじめ、冬は落葉掃き、枯れた樹木の伐採等を行っています。2年ほど前には、ミツバツツジの苗木を植樹しました。会員の参加人数は毎回30名程度で、皆で協力して活動しています。

▲里山整備活動

地域の発展に寄与できる人材を育むために

仕事を通じて自らを成長させ、地域の発展に寄与できる人材の育成に力を入れています。また、全ての従業員が長くいきいきと働くことができる職場環境づくりを積極的に推進しています。

人材育成に注力

地域経済の発展に持続的に貢献していくため、行員の育成に注力し、「人を育てる企業風土」の醸成を進めています。

業務研修や階層別研修、OJT等を充実させ、若手行員の早期戦力化を図るとともに、人材育成方針の中で行員一人ひとりの能力開発目標を明確にし、キャリア形成を積極的に支援しています。

なお、25年4月にスタートしました中期経営計画「MVP 1/3(ワンサード)」におきましても、「成長戦略」の実現のための3本柱の1つに「人材戦略」を掲げ、行員育成塾「MVPアカデミー」の創設等を通じ、人材育成・人材活用の高度化を進めております。

●キャリア形成に向けた主な取組み

・「MVPアカデミー」

知識やスキルの向上のみならず、マインド面の改善を目的とし、中長期のスパンで濃密で実効性のある人材育成に取組むものです。

・「ぶぎんビジネススクール」

行員のキャリア形成に必要な知識・スキルの習得を支援する「ぶぎんビジネススクール」と名付けた休日・平日夜間の自主参加型研修では、若手行員から支店長までを対象に、充実したラインナップを用意しています。

・「e-ラーニング」

行員専用サイト「NEXT STAGE」を開設し、自宅での事務マニュアル等の閲覧や金融関連のe-ラーニング教材の受講等を実現し、行員の自己啓発ニーズを積極的に支援しています。

・「自己申告制度」

行員自らが積極的にキャリアプランを設計するための仕組みとして「自己申告制度」を設け、希望する今後の職務について行内LANを活用して本人が直接人事部に申告しています。

・「パワフルプロジェクト」

行員の能力・モチベーション向上のため、全国地方銀行協会主催の各種研修への参加者を公募によって決定する「パワフルプロジェクト」を行っています。

TOPICS

海外派遣研修を実施

平成24年度より、アジア地域を中心とした海外ビジネス支援に対応できる人材を育成するため、部店長ほか、管理職を対象に「海外派遣研修」を実施しています。

なお、25年1月には、女性管理職を対象とした海外派遣研修も初めて実施し、現地に進出した県内企業の訪問などを通じ見聞を広めました。今後も定期的に実施していく予定です。

女性管理職層海外派遣研修
(タイでの工場見学)

多様な人材が活躍する職場へ

若手行員からベテラン行員にいたるまで、男女の区別なくさまざまなポストに積極的に登用し、多様な人材が活躍できる職場づくりを進めています。

たとえば、女性行員については、営業店における預り資産や住宅ローンの営業・相談業務等をはじめ、本部においても医療機関・社会福祉施設向けの営業担当や女性向けの商品・サービスの開発部署等への登用を推進しています。また、管理職への積極登用を進めています。定年を迎えた行員については、最長65歳まで再雇用する「シニアスタッフ制度」を導入し、ベテラン行員としての貴重な経験と知識を活かし、お客さまからの相談対応等の分野で活躍しています。

また、臨時従業員等契約期間に定めのある従業員については、一定の条件を満たせば正行員に登用される「行員登用制度」を設けています。活躍している臨時従業員を正行員に登用していくことで、正行員のみならず臨時従業員の「やる気」と「能力」を公正に評価していくこととしています。

そのほか、外部人材を採用し、前職で培った専門知識・スキルを活かせるさまざまな分野への登用等も促進しています。

仕事と家庭の両立支援

仕事と家庭の両立（ワークライフバランス）を支援する制度充実等を図り、全ての従業員が長くいきいきと働くことができる職場づくりを進めています。

その取組みの1つとして、結婚・出産・育児・介護等家庭の事情で一旦退職した行員を、一定の条件を満たした場合に退職当時の条件で再雇用する「ぶぎんリターン制度」を設け、在職時に培ったキャリアを再度発揮できることを可能にしています。

また、出産・育児については、法を上回る育児休業制度や短時間勤務制度を設けているほか、本人の申し出により残業せずに帰宅できる制度等を導入しています。育児休業期間中の従業員に対しては自己啓発支援に向けた情報提供やスムーズな職場復帰に向けた復帰前面談を行うなどの「職場復帰支援プログラム」を実施しています。

なお、次世代育成に向けたさまざまなま取組みが評価され、外部より以下のような認定・受賞を受けています。

●「均等・両立推進企業表彰」

埼玉県労働局が、女性労働者の能力発揮を促進する積極的取組みや仕事と育児・介護の両立支援のための取組みについて、模範となる企業を表彰し、広く周知することで、国内の取組促進に資することを目的としたもの。

当行は、25年10月に「均等推進企業部門」において、「埼玉労働局優良賞」を受賞。

●「さいたま輝き萩野吟子賞」

男女共同参画社会の推進にあたり、埼玉県が顕著な功績のある個人や団体・事業所を顕彰するもの。

当行は、25年2月に「第8回さいたま輝き萩野吟子賞」を受賞。

●次世代認定マーク「くるみん」

厚生労働大臣（都道府県労働局長へ委任）が、一定の要件を満たす企業を「子育てサポート企業」として認定するもの。認定を受けた企業は、次世代認定マーク（愛称：くるみん）を広告、商品等につけ、子育てサポート企業であることをアピールできる。

当行は、24年6月に「子育てサポート企業」としての認定取得。

●「多様な働き方実践企業」認定制度

埼玉県が、埼玉版ウーマノミクスプロジェクトの1つとして、短時間勤務やフレックスタイムなど多様な働き方を実践している企業・事業所等を認定することにより、仕事と子育て等の両立についての社会的気運の醸成を図るもの。

当行は、24年7月に最上位ランク「プラチナ」認定を取得。

コーポレートデータ
CORPORATE DATA

Contents

058　営業ネットワーク
062　商品・サービスの一覧
074　主な手数料の一覧

営業ネットワーク

（平成26年6月末現在）

信 信託代理業務取扱店　機 住宅金融支援機構業務取扱店　日 キャッシュサービス日曜・祝日稼働実施店　投 投信販売窓口設置店

営業店（95か店）

中央地域

【さいたま市】

本店営業部	信機日投	〒330-0854	さいたま市大宮区桜木町1-10-8	(048)641-6111
大宮支店	信機日投	〒330-0802	さいたま市大宮区宮町1-30	(048)642-2221
天沼支店	機日投	〒330-0834	さいたま市大宮区天沼町1-310	(048)649-2661
さいたま新都心出張所	機日投	〒330-0843	さいたま市大宮区吉敷町4-261-1 キャピタルビル2階	(048)601-1571
宮原支店	機日投	〒331-0812	さいたま市北区宮原町3-383	(048)663-4321
宮原西口支店	機日投	〒331-0823	さいたま市北区日進町3-505	(048)654-5051
大宮北支店	機日投	〒331-0805	さいたま市北区盆栽町527-19	(048)652-1131
指扇支店	機日投	〒331-0074	さいたま市西区大字宝来1727-1	(048)623-3131
東大宮支店	機日投	〒337-0051	さいたま市見沼区東大宮5-32-9	(048)684-8841
七里支店	機日投	〒337-0012	さいたま市見沼区大字東宮下350-2	(048)683-5211
片柳支店	機日投	〒337-0042	さいたま市見沼区大字南中野836-3	(048)687-1221
深作支店	機日投	〒337-0003	さいたま市見沼区深作2-1-2	(048)688-5191
浦和支店	信機日投	〒330-0055	さいたま市浦和区東高砂町25-4	(048)881-2401
県庁前支店	機日投	〒330-0063	さいたま市浦和区高砂4-3-15	(048)864-7111
北浦和支店	機日投	〒330-0074	さいたま市浦和区北浦和1-2-5	(048)831-3565
南浦和支店	機日投	〒336-0018	さいたま市南区南本町1-5-12	(048)861-3165
武蔵浦和支店	機日投	〒336-0021	さいたま市南区別所7-8-3	(048)866-3411
白鍬支店	機日投	〒338-0811	さいたま市桜区大字白鍬324-1	(048)855-7711
与野支店	機日投	〒338-0002	さいたま市中央区下落合6-11-10	(048)852-6011
北浦和西口支店	機日投	〒338-0011	さいたま市中央区新中里1-1-10	(048)825-6051
東浦和支店	機日投	〒336-0926	さいたま市緑区東浦和4-3-10	(048)874-8121
岩槻支店	機日投	〒339-0057	さいたま市岩槻区本町3-15-18	(048)756-3131

【川口市】

川口支店	信機日投	〒332-0017	川口市栄町3-11-11	(048)251-7200
西川口支店	機日投	〒332-0034	川口市並木3-1-15	(048)253-8111
東川口支店	機日投	〒333-0802	川口市戸塚東3-4-19	(048)298-8831
鳩ヶ谷支店	機日投	〒334-0011	川口市三ツ和1-29-2	(048)287-1771

【蕨市】

蕨支店	機日投	〒335-0004	蕨市中央1-27-4	(048)432-2940

【戸田市】

戸田支店	信機日投	〒335-0022	戸田市上戸田2-23-7	(048)442-2120
戸田西支店	機日投	〒335-0034	戸田市笹目1-35-2	(048)421-0251

【上尾市】

上尾支店	信機日投	〒362-0037	上尾市上町1-2-30	(048)771-2455
西上尾支店	機日投	〒362-0048	上尾市大字川90-1	(048)726-7111

【桶川市】

桶川支店	機日投	〒363-0024	桶川市鴨川2-1-7	(048)786-1811

【北本市】

北本支店	機日投	〒364-0031	北本市中央3-64	(048)592-5522

【鴻巣市】

鴻巣支店	機日投	〒365-0038	鴻巣市本町7-2-33	(048)541-1621

【伊奈町】

伊奈支店	機日投	〒362-0807	北足立郡伊奈町寿2-131	(048)728-5111

店舗外ATMコーナー（107か店）

本店営業部	大宮駅ビル
大宮支店	大宮区役所 ソニックシティ
天沼支店	DOMショッピングセンター
さいたま新都心出張所	ヤオコー上小町店
宮原支店	マルエツ三橋店 大宮中央総合病院
宮原西口支店	ベルクさいたま櫛引店
大宮北支店	イオン大宮店
指扇支店	北区役所
東大宮支店	ヤオコー大宮宮原店
七里支店	セキ薬品奈良町店
片柳支店	ライフ指扇店
深作支店	コープ指扇店
浦和支店	マルエツ東大宮店
県庁前支店	マルエツ大宮砂町店
北浦和支店	見沼区役所
南浦和支店	七里駅前
武蔵浦和支店	マルエツ東門前店
白鍬支店	浦和駅東口駅前
与野支店	浦和コルソ
北浦和西口支店	さいたま市役所
東浦和支店	武蔵浦和駅前
岩槻支店	ヤオコー浦和大久保店 さいたま市民医療センター
川口支店	与野本町駅前
西川口支店	岩槻ワッツ
東川口支店	
鳩ヶ谷支店	
蕨支店	マルエツ蕨北町店
戸田支店	ベルク戸田中町店
戸田西支店	ロヂャース戸田店
上尾支店	アリコベール上尾丸広百貨店
西上尾支店	西上尾第二団地 マルエツ上尾井戸木店
桶川支店	ヨークマート下日出谷店 マルエツ桶川店
北本支店	北本団地 ヤオコー北本店 マミーマート深井店
鴻巣支店	エルミこうのす アピタ吹上店 ウニクス鴻巣
伊奈支店	ウニクス伊奈

（平成26年6月末現在）

信 信託代理業務取扱店　機 住宅金融支援機構業務取扱店　日 キャッシュサービス日曜・祝日稼働実施店　投 投信販売窓口設置店

西部地域

【川越市】					
川越支店	信機日投	〒350-0043	川越市新富町1-5-1	(049) 222-3150	川越丸広百貨店 川越市役所 ベルク的場店 ザ・マーケットプレイス川越的場
新河岸支店	機日投	〒350-1133	川越市大字砂936-1	(049) 244-2641	
霞ヶ関支店	機日投	〒350-1175	川越市大字笠幡4878-8	(049) 232-7711	
川越南支店	機日投	〒350-1123	川越市脇田本町15-13	(049) 245-8511	
【朝霞市】					
朝霞支店	機日投	〒351-0011	朝霞市本町1-2-29	(048) 461-5345	朝霞浜崎団地
【和光市】					
和光支店	機日投	〒351-0111	和光市下新倉1-1-1	(048) 462-8451	
【新座市】					
新座支店	機日投	〒352-0011	新座市野火止5-2-28	(048) 477-6211	志木駅前 新座団地
新座南支店	機日投	〒352-0034	新座市野寺2-8-1野島ビル	(048) 481-5611	
【志木市】					
志木支店	機日投	〒353-0004	志木市本町6-19-7	(048) 471-3355	
【富士見市】					
みずほ台支店	機日投	〒354-0018	富士見市西みずほ台1-20-1マーランドファイブビル	(049) 254-1151	
ふじみ野支店	機日投	〒354-0035	富士見市ふじみ野西3-13-2	(049) 264-5301	
【ふじみ野市】					
大井支店	機日投	〒356-0041	ふじみ野市鶴ヶ舞2-2-22	(049) 261-2571	イオン大井店 ココネ上福岡
【鶴ヶ島市】					
鶴ヶ島支店	機日投	〒350-0809	川越市大字鯨井新田1-11	(049) 233-6341	ベルクすねおり店 ワカバウォーク
【坂戸市】					
坂戸支店	機日投	〒350-0226	坂戸市本町11-28	(049) 283-3131	ヤオコー坂戸泉店
【東松山市】					
東松山支店	信機日投	〒355-0017	東松山市松葉町1-3-2	(0493) 22-1180	ベルク砂田店 東松山シルピア
高坂支店	機日投	〒355-0063	東松山市元宿2-22-2	(0493) 35-2220	
【滑川町】					
					ヤオコーつきのわ駅前店
【小川町】					
小川支店	機日投	〒355-0328	比企郡小川町大字大塚246-2	(0493) 72-2311	
【所沢市】					
所沢支店	信機日投	〒359-1128	所沢市金山町12-13	(04) 2922-7111	ヤオコー東所沢店
新所沢支店	機日投	〒359-0044	所沢市松葉町16-12	(04) 2993-6151	
下山口支店	機日投	〒359-1145	所沢市大字山口1419	(04) 2925-3111	
所沢駅前支店	機日投	〒359-0037	所沢市くすのき台1-10-7	(04) 2992-4131	
東所沢支店	機日投	〒359-0021	所沢市東所沢2-1-1	(04) 2945-7211	
【狭山市】					
狭山支店	機日投	〒350-1308	狭山市中央2-26-23	(04) 2957-1000	狭山市天神通り ベスタ狭山店 狭山台団地 ヤオコー狭山店
入曽支店	機日投	〒350-1316	狭山市大字南入曽585	(04) 2958-1811	
狭山西支店	機日投	〒350-1320	狭山市広瀬東3-27-25	(04) 2953-2841	
【入間市】					
入間支店	機日投	〒358-0008	入間市河原町1-3	(04) 2962-7111	丸広百貨店入間店 入間野田モール
【飯能市】					
飯能支店	機日投	〒357-0035	飯能市柳町7-17	(042) 972-3161	ベルク緑町店 丸広百貨店飯能店
【日高市】					
日高支店	機日投	〒350-1205	日高市大字原宿366-3	(042) 985-7881	こま川団地 ヤオコー高麗川店 ファミリーまるひろ日高店
【毛呂山町】					
					ベルク毛呂山店

営業ネットワーク

（平成26年6月末現在）

信 信託代理業務取扱店　機 住宅金融支援機構業務取扱店　日 キャッシュサービス日曜・祝日稼働実施店　投 投信販売窓口設置店

東部地域

【蓮田市】					
蓮田支店	機 日 投	〒349-0123	蓮田市本町2-23	(048)769-1411	蓮田市役所
【白岡市】					
新白岡支店	機 日 投	〒349-0212	白岡市新白岡2-1	(0480)93-3201	
【久喜市】					
久喜支店	信 機 日 投	〒346-0003	久喜市久喜中央1-5-32	(0480)22-9311	ベスタ東鷲宮店
【草加市】					
草加支店	信 機 日 投	〒340-0015	草加市高砂2-1-7	(048)922-3161	
松原支店	機 日 投	〒340-0011	草加市栄町2-11-12	(048)936-1661	
【三郷市】					
三郷支店	機 日 投	〒341-0018	三郷市早稲田2-17-7	(048)958-2211	
【八潮市】					
八潮支店	機 日 投	〒340-0816	八潮市中央1-7-3	(048)999-3821	八潮中央総合病院
【越谷市】					
越谷支店	信 機 日 投	〒343-0813	越谷市越ヶ谷1-2-8	(048)962-4131	新越谷ヴァリエ 流通団地 イオンレイクタウン マミーバリュー花田店
大袋支店	機 日 投	〒343-0047	越谷市大字弥十郎682-1	(048)977-3361	
【吉川市】					
吉川支店	機 日 投	〒342-0056	吉川市平沼1-14-12	(048)983-5711	
【松伏町】					
松伏支店	機 日 投	〒343-0111	北葛飾郡松伏町大字松伏3221	(048)992-1211	松伏町役場
【春日部市】					
春日部支店	信 機 日 投	〒344-0061	春日部市粕壁2-7-26	(048)754-3171	マルエツ春日部緑町店 マルエツ一の割店 ヤオコー南桜井店 イオンモール春日部
(※春日部支店仮店舗		〒344-0061	春日部市粕壁1-5-15根本ビル	(048)754-3171)	
武里支店	機 日 投	〒344-0021	春日部市大場1054-1	(048)736-9111	
藤ヶ丘支店	機 日 投	〒344-0012	春日部市六軒町1	(048)736-9311	
庄和支店	機 日 投	〒344-0116	春日部市大衾496-313	(048)745-1301	
【杉戸町】					
杉戸高野台支店	機 日 投	〒345-0045	北葛飾郡杉戸町高野台西1-1-3	(0480)33-5741	
【幸手市】					
幸手支店	機 日 投	〒340-0115	幸手市中3-3-8	(0480)42-1010	幸手団地 幸手市役所 ジョイフル本田幸手店 ベルク幸手北店
【加須市】					
加須支店	機 日 投	〒347-0055	加須市中央2-9-12	(0480)62-8101	
【羽生市】					
羽生支店	機 日 投	〒348-0058	羽生市中央3-5-21	(048)561-1151	ヤオコー羽生店
【行田市】					
行田支店	機 日 投	〒361-0073	行田市行田4-5	(048)556-3195	ベルク行田長野店 ヤオコー行田藤原店 カインズホーム行田店

北部地域

【熊谷市】					
熊谷支店	信 機 日 投	〒360-0046	熊谷市鎌倉町1	(048)523-6111	ベルク柿沼店 ベルク広瀬店 熊谷駅ビル ベルク赤城町店 ベルク上之店
熊谷東支店	機 日 投	〒360-0018	熊谷市中央3-38	(048)527-5231	
【深谷市】					
深谷支店	機 日 投	〒366-0802	深谷市桜ヶ丘207	(048)573-3411	ヤオコー深谷上野台店 深谷上柴ショッピングセンター フォルテ深谷店
川本支店	機 日 投	〒369-1108	深谷市田中639	(048)583-4271	
【本庄市】					
本庄支店	機 日 投	〒367-0053	本庄市中央1-8-9	(0495)24-1551	ベルク本庄店 ベスタ本庄店
本庄南支店	機 日 投	〒367-0041	本庄市駅南2-14-12	(0495)21-5611	

（平成26年6月末現在）

信 信託代理業務取扱店　機 住宅金融支援機構業務取扱店　日 キャッシュサービス日曜・祝日稼働実施店　投 投信販売窓口設置店

					店舗外ATMコーナー
【寄居町】					
寄　居　支　店	機 日 投	〒369-1203	大里郡寄居町大字寄居1228	(048)581-1611	ヤオコー寄居店
【上里町】					
					ベルク七本木店
秩父地域					
【秩父市】					
秩　父　支　店	機 日 投	〒368-0046	秩父市宮側町14-12	(0494)22-0940	ベルク宮地店 ベルク公園橋店 影森モール
【横瀬町】					
横　瀬　支　店	機 日 投	〒368-0072	秩父郡横瀬町大字横瀬4348-1	(0494)24-6711	横瀬町役場
東京都					
【千代田区】					
東　京　支　店	信 機 投	〒101-0047	東京都千代田区内神田2-15-9	(03)3254-4721	
【東村山市】					
久　米　川　支　店	機 日 投	〒189-0013	東京都東村山市栄町1-5-28	(042)393-7711	
茨城県					
【五霞町】					
五　霞　支　店	機 日 投	〒306-0306	茨城県猿島郡五霞町原宿台4-9-7	(0280)84-2525	五霞町役場

※店舗外ATMコーナーは113か店ですが、そのうち107か店を掲載し、企業内に設置の6か店は除いております。

住宅ローンセンター（9か所）

大宮住宅ローンセンター	〒330-0802	さいたま市大宮区宮町1-30　大宮支店2階	(048)645-7720
大宮西口住宅ローンセンター	〒330-0854	さいたま市大宮区桜木町4-265-1　桜木町ビル3階	(048)641-6155
（マンションセンター	〒330-0854	さいたま市大宮区桜木町4-265-1　桜木町ビル3階　大宮西口住宅ローンセンター内	(048)644-8431）
武蔵浦和住宅ローンセンター	〒336-0021	さいたま市南区別所7-8-3　武蔵浦和支店内	(048)838-7533
川越住宅ローンセンター	〒350-1123	川越市脇田本町15-13　川越南支店2階	(049)248-2391
南越谷住宅ローンセンター	〒343-0845	越谷市南越谷1-16-13　日本生命越谷ビル2階	(048)985-6917
朝霞住宅ローンセンター	〒351-0034	朝霞市西原1-2-11ウェーブ21 202	(048)487-2614
所沢住宅ローンセンター	〒359-0044	所沢市松葉町16-12　新所沢支店2階	(04)2998-6441
熊谷東住宅ローンセンター	〒360-0018	熊谷市中央3-38　熊谷東支店2階	(048)527-6091
久喜住宅ローンセンター	〒346-0003	久喜市久喜中央1-5-32　久喜支店2階	(0480)21-6181

オフィス（1か所）

板橋・練馬オフィス	〒179-0081	東京都練馬区北町3-1-1　アプローズ廣神2階	(03)3932-1611

ダイレクトバンキングセンター（1か所）

〒330-0853	さいたま市大宮区北袋町1-307	0120-18-6340 （平日9:00～17:00）

ATM提携

提携金融機関の ATM	・全国キャッシュサービス（MICS） ・首都圏地銀 ATM 相互提携（常陽銀行、筑波銀行、千葉銀行、千葉興業銀行、東京都民銀行、山梨中央銀行、横浜銀行） ・東邦銀行
コンビニ ATM	・E-net ATM　・セブン銀行 ATM　・ローソン ATM
イオン銀行 ATM	
ゆうちょ銀行 ATM	
JR 東日本「VIEW ALETTE（ビューアルッテ）」ATM	

商品・サービスの一覧

■主な預金・外貨預金

（平成26年6月末現在）

預金の種類		内容・特色	期間等	お預入れ金額
総合口座	普通預金	1冊の通帳で普通預金、定期預金にご利用いただけます。普通預金では、給与・年金・配当金の自動受取や各種公共料金の自動支払いなど、日常のおサイフ代わりに便利にご利用いただけます。定期預金の90%、最高300万円まで自動お借入機能がセットされています。 ※「ドリームテイルクーベア」「大宮アルディージャ」デザインの通帳をお取扱いしています。	出し入れ自由	1円以上
	自動継続定期預金		1か月以上 （最長5年）	1万円以上
普通預金		総合口座の普通預金と同じように給与・年金・配当金の自動受取や各種公共料金の自動支払いなど、日常のおサイフ代わりに便利にご利用いただけます。 ※「ドリームテイルクーベア」「大宮アルディージャ」デザインの通帳をお取扱いしています。	出し入れ自由	1円以上
	無利息型普通預金	「無利息、要求払い、決済サービスを提供できること」という3つの要件を満たす決済用預金で、普通預金と同じように手軽に出し入れができます。預金保険制度によって全額保護される預金です。		
	むさしの教育資金口座「君の未来へ」	教育資金の贈与を受けられるお子さまやお孫さま等の未来へつながる資金をお預りします。（口座開設時に教育資金管理契約を締結させていただきます）。	口座名義人が満30歳に達するまで（払出の都度、領収書を提出していただきます）	
貯蓄預金		普通預金の手軽さに有利さをプラス。市場金利に連動したタイムリーで最適な利回りを提供します。普通預金とのスイングサービスもご利用いただけます。	出し入れ自由	1円以上
当座預金		商取引に必要な手形、小切手をご利用いただけます。	出し入れ自由	1円以上
通知預金		まとまった資金の短期運用に便利な商品です。	据置期間7日	5万円以上
納税準備預金		税金の納付資金づくりにご利用いただけます。お利息は非課税扱いです。	お預入れは自由 お引出しは原則として納税時	1円以上
定期預金	期日指定定期預金	お預入れから1年経過後は、満期日を指定して払い戻すことができます。1年複利で利回りのお得な定期預金です。	最長3年 （据置期間1年）	1円以上300万円未満 （総合口座は1万円以上）
	スーパー定期 スーパー定期300	金利動向や目的に合わせた資金運用にピッタリな自由金利の定期預金です。	1か月以上5年以内	1円以上1,000万円未満 （総合口座は1万円以上）
	大口定期預金	大口資金の運用に最適な商品です。金利は、預入時の金融情勢等によって決めさせていただきます。	1か月以上5年以内	1,000万円以上
	むさしの新種定期「複利deフリー」	据置期間（6か月）経過後は、いつでも何回でも払出しができます。しかも、お預入れ期間に応じて、金利は最大6段階アップ、半年複利のお得な定期預金です。	最長5年 （据置期間6か月）	1円以上1,000万円未満 （総合口座は1万円以上）
	変動金利定期預金	大切な資金を金利動向に応じて運用するため、お預り日から6か月毎に金利が変動します。	2年、3年	1円以上 （総合口座は1万円以上）
	退職金専用運用「益々元気プラン」	退職金を、円定期預金のみで運用する「定期預金運用コース」と円定期預金と投資信託または外貨定期預金を同時運用する「積極運用コース」があります。	3か月	定期預金運用コース… 100万円以上1,000万円以下 積極運用コース… 50万円以上500万円以下 （円定期預金） ※ただし、投資信託購入額または外貨定期お預入れ額が上限
	むさしの相続定期預金	相続でお受取りになられたご資金を、特別な金利で運用していただけます。	3か月、6か月、1年	相続により取得された金額の範囲内
	積立式定期預金「しあわせ」	期間を定めずお積立てができる自由型と、ご指定の目標日に向けてお積立てができる目標型の2種類からご選択いただけます。 ※「ドリームテイルクーベア」「大宮アルディージャ」デザインの通帳をお取扱いしています。	自由型 預入期間定めない 目標型 3か月以上20年以内	100円以上 （口座振替、ATMでは1,000円以上）
財形預金	一般財形預金	毎月、給与天引きで積立てできる定期預金で、財産形成のお役に立ちます。	3年以上	100円以上
	財形年金預金	毎月、給与天引きで積立てできる非課税扱いの定期預金で、年金受取方式の財形預金です。老後の生活設計にお役に立ちます。	5年以上	
	財形住宅預金	毎月、給与天引きで積立てできる非課税扱いの定期預金で、マイホームの取得、ご自宅の増改築などを目的とした財形預金です。	5年以上	
外貨預金	普通預金	米ドル、ユーロ及び豪ドルの3種類の通貨からお選びいただけます。	出し入れ自由	1通貨単位以上
	オープン外貨定期預金「ドルえもん」	米ドル・ユーロ及び豪ドル建の定期預金で、お預入れ・ご解約とも、適用相場に織り込まれている1通貨当たりの為替手数料（米ドル1円、ユーロ1円50銭、豪ドル2円）は、全通貨50銭割引いております。	1か月、3か月、6か月、1年、1か月以上の期日指定	30万円相当額以上
譲渡性預金（NCD）		大口資金の短期間の運用に有利な商品です。満期日前の譲渡が可能です。利率は市場の相場にもとづく自由金利商品です。	1日以上2年以内	5,000万円以上 1円単位

（各商品、サービスの詳細につきましては、営業店に備え置きの「パンフレット」、「説明書」またはホームページ等でご確認ください。）

■ 主な投資信託商品

営は営業店でのお取扱い、イはインターネットバンキングでのお取扱い、積立は投信積立サービスの対象商品　（平成26年6月末現在）

〈MMF・中期国債ファンド〉

主要投資対象	ファンド名	運用会社	内容・特色	取引
短期公社債	野村MMF	野村アセットマネジメント	好利回りの内外の公社債を中心に投資します。余裕資金は、コール、割引手形等で運用し、安定した収益の確保を目指します。	営イ
	ダイワMMF	大和証券投資信託委託		

〈株式投信・公社債投信〉

主要投資対象	ファンド名	運用会社	内容・特色	取引
国内債券	ニッセイ日本インカムオープン［Jボンド］	ニッセイアセットマネジメント	「ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド」を通じて実質的に、国内の債券等に分散投資を行い、インカム・ゲイン(配当等収益)を中心とした収益の確保および信託財産の長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	営イ
海外債券	ニッセイ/パトナム・インカムオープン		米ドル建ての多種多様な債券に分散投資を行い、インカム・ゲイン（利子・配当等収益）を中心とした収益の確保を目指します。	営イ
	ゴールドマン・サックス毎月分配債券ファンド［妖精物語］	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	日本を除く世界各国の債券に分散投資し、高水準の利息等収益の獲得を目指します。毎月決算を行い、組入れ債券等の利息等収益を中心に、原則として毎月分配します。為替ヘッジは行いません（米ドル・ユーロが主体となります）。	営イ
	東京海上・ニッポン世界債券ファンド（為替ヘッジあり）	東京海上アセットマネジメント	主として「東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド」受益証券を通じて、日系発行体（日本企業もしくはその子会社、日本の政府機関等）が世界で発行する外貨建て債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目標とした運用を行います。 先進3通貨圏の外貨建て債券に投資を行い為替ヘッジします。	営イ 積立
	東京海上・ニッポン世界債券ファンド		主として「東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド」受益証券を通じて、日系発行体（日本企業もしくはその子会社、日本の政府機関等）が世界で発行する外貨建て債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目標とした運用を行います。 先進3通貨圏に分散投資し、外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	営イ 積立
	ピクテ資源国ソブリン・ファンド（毎月分配型）	ピクテ投信投資顧問	主に資源国のソブリン債券等に分散投資します。「資源国」とは、エネルギー資源、鉱物資源、食糧・食料資源等の資源を産出する国で、その資源がその国の経済、日本の経済あるいは世界の経済に影響を与えると考えられる国と定義します。原則として、米ドル、ユーロ、円には投資しません。	営イ 積立
	パン・パシフィック外国債券オープン（毎月分配型）	明治安田アセットマネジメント	主として環太平洋先進諸国（アメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドの4カ国）国債、州債、政府保証債、政府機関債および国際機関債に投資し、安定した収益確保と信託財産の成長を目指します。	営イ 積立
	通貨分散ボンドオープン［いろどり］		原則米ドル、ユーロ、円を除いた通貨の国々の国債、州債、政府保証債、国際機関債に分散投資します。英国、ノルウェー、スウェーデン、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、南アフリカの国々を対象とします。為替ヘッジは行いません。	営イ
	ハイグレード・オセアニア・ボンド・オープン（毎月分配型）［杏の実］	大和証券投資信託委託	オーストラリア・ドル建およびニュージーランド・ドル建の公社債等ならびにコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。	営イ 積立
	ブラジル・ボンド・オープン（毎月決算型）		主としてブラジル・ボンド・マザーファンドの受益証券を通じて、ブラジル・レアル建債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。	営イ 積立
	世界のサイフ	日興アセットマネジメント	原則として高金利の10通貨を選定し、当該通貨建ての短期債券などに投資し、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指します。	営イ 積立
	世界銀行債券ファンド（毎月分配型）［ワールドサポーター］		相対的に利回りの高い新興国通貨建て世界銀行債券に投資を行い、信用力の高い世界銀行が発行する短期債券を中心に組入れ、安定的な収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。	営イ 積立

商品・サービスの一覧

■主な投資信託商品

営は営業店でのお取扱い、イはインターネットバンキングでのお取扱い、積立は投信積立サービスの対象商品　（平成26年6月末現在）

主要投資対象	ファンド名	運用会社	内容・特色	取引
海外債券	野村高金利国際機関債投信（毎月分配型）[グローバルアシスト]	野村アセットマネジメント	国際機関が発行する、信用力の高い債券を実質的な主要投資対象とし、インカムゲインの確保とキャピタルゲインの獲得を目指して運用を行います。新興国の通貨の中から、相対的に金利の高い複数の通貨を選定し、国際機関債等への投資および為替予約取引等の活用を通じて、選定した通貨によるポートフォリオを構築し、当該通貨への投資効果を追求します。	営イ積立
	BNPパリバアジア・ボンド・ファンド	BNPパリバ　インベストメント・パートナーズ	日本を除くアジア諸国・地域の債券等を実質的な主要投資対象とします。外国投資信託証券への投資を通じて、米ドル建て、米ドル以外の主要先進国通貨建て、さらには日本を除くアジア諸国・地域の現地通貨建て債券に実質的に投資を行います。米ドル建ての外国投資信託証券に対し、為替変動リスクを軽減するため、対円で為替ヘッジを行います。	営イ積立
	中国人民元債券ファンド［元・ボンド］	三井住友アセットマネジメント	ポートフォリオは基本的に投資に対する制限の無い「点心債」を中心とし、QFⅡ枠を通じて中国本土の人民元建て債券にも一部投資を行って構築します。	イ
	フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	フィデリティ投信	米ドル建の高利回り事業債を中心に分散投資し、高水準の利息等の収入を確保するとともに値上がり益の追及を目指します。格付けはBa格またはBB格以下の格付の事業債に投資。一部格付を持たない債権や米国以外の発行体事業債を組入れることがあります。	営イ積立
バランス型（債券・株式・REIT・コモディティ等に分散投資）	マイストーリー分配型（年6回）Bコース（為替ヘッジなし）	野村アセットマネジメント	世界の債券、国内の株式および世界の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とし、インカムゲイン（利子・配当等収益）と中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンの追求を目指します。	営イ
	ピクテ・インカム・コレクション・ファンド（毎月分配型）［インカム・コレクション］	ピクテ投信投資顧問	主に投資信託証券に投資を行い、日本を含む世界各国の高配当利回りの資産株とソブリン債に投資することにより、安定的かつより優れた分配原資の獲得と信託財産の成長を目指します。	営イ
	グローバル3資産ファンド［ワンプレートランチ］	三井住友アセットマネジメント	日本を含む世界の株式、債券、REITの3つの異なる資産に分散投資を行い、配当等収益の確保と信託財産の安定した成長を目指します。株式、債券、REITへの投資割合は、1:1:1が基本です。	営イ
	財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型	日興アセットマネジメント	「不動産」「債券」「株式」の3つの異なる資産に分散投資し、高いインカム収益の確保と安定した信託財産の成長を目指します。資産比率は、不動産25%、債券50%、株式25%。	営イ積立
	フォーシーズン		年率4%程度の基準価額の変動リスクの下で、「日本の短期金利+α」の収益を獲得することを目指します。	営イ
	BNYメロン・新興国ハイインカム・バランス（毎月分配型）「エマージング・バランス」	BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン	基本組入比率を現地通貨建て新興国ソブリン債券70%、新興国好配当株式30%として投資を行い、相対的に高い水準の利子収入と配当等収益を確保しつつ、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。組入比率は±10%の範囲で調整を行うことがあります。	営イ積立
	三菱UFJゴールド・インカム・プラス・ファンド（毎月決算型）	三菱UFJ投信	わが国の取引所における金価格の値動きを反映する上場投信に40%、金産出国通貨建てのソブリン債等に60%の割合で投資し、金価格の値動きをとらえつつ、利子収益の確保および値上がり益の獲得を目指します。	営イ積立
	LM・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）／（年2回決算型）／（3ヵ月決算型）	レッグ・メイソン・アセットマネジメント	主に米国の金融取引所に上場している株式（優先株式を含む）、MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）、REIT（不動産投資信託）のうち配当利回りの高い銘柄等に投資します。原則として、外貨建て資産の為替ヘッジは行いません。	営イ積立
	ネクストコア	野村アセットマネジメント	国内および外国（新興国を含む）の株式・債券、国内および外国のREITを実質的な対象とし、また為替予約取引等を主要取引対象として、信託財産の成長を目標に運用を行います。	営イ積立

主要投資対象	ファンド名	運用会社	内容・特色	取引
国内株式	ストック インデックスファンド225	大和証券投資信託委託	日本国内の株式市場の動きと長期成長をとらえることを目標に、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指します。	営イ 積立
	三菱UFJ日本株アクティブオープン[ファーブル先生]	三菱UFJ投信	株式投資=事業のオーナーになることとの考え方に基づき徹底した企業分析を行い、株主価値の観点から合理性のある銘柄に絞って投資することにより、長期的に安定した成長を目指します。	営イ 積立
	インデックスファンドJPX日経400	日興アセットマネジメント	国内の金融証券取引所に上場されている株式などを主要投資対象とし、「JPX日経インデックス400」に連動する投資成果を目指します。	営イ 積立
	彩の国応援ファンド	大和証券投資信託委託	埼玉県内の県内企業と進出企業の中から時価総額や市場流動性等一定条件をもとに、選定した銘柄へ投資します。	営イ 積立
	損保ジャパン・グリーン・オープン［ぶなの森］	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント	中長期的には、環境問題に積極的に取組む企業の企業価値は向上していくという視点から、環境問題への取組姿勢と企業の成長性の両面で分析し銘柄を選定します。	営イ 積立
	GS日本株・プラス（通貨分散コース）	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	日本株式の成長に加え、通貨・金利取引を通じて内外金利差に相当する収益の獲得を追求します。ゴールドマン独自開発の計量モデルを用い、多様な評価基準に基づいて銘柄選択し、付加価値の獲得を目指します。	営イ
バンクローン	ピムコUSハイインカム・ローン・ファンド（毎月分配型)為替ヘッジなし／為替ヘッジあり	日興アセットマネジメント	主として、米国の優先担保付バンクローン（貸付債権）を投資対象とする投資信託証券に投資を行い、インカム収益の確保と信託財産の成長を目指します。為替ヘッジなしコース、為替ヘッジありコースの選択が可能です。	営イ 積立
海外株式	世界好配当株投信（年4回決算型）	野村アセットマネジメント	日本を含む世界各国の株式に投資します。安定的な配当収入の確保と中長期の値上がり益の獲得を目指します。年4回の決算で、配当等収益や、売買益の中から分配します。外貨建て資産は、原則ヘッジしません。	営イ
	アジア優良株ファンド	三井住友アセットマネジメント	主として日本を除くアジア各国・地域の取引所に上場されている株式に投資し信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。	営イ
	三井住友・ニュー・チャイナ・ファンド		中国国内で事業展開している企業の中から、中長期的な運用視点に基づき、各業種毎に競争力の強いエクセレント・カンパニーに厳選して投資します。	イ
	HSBCインドオープン	HSBC投信	HSBCインドマザーファンド受益証券への投資を通じて、主にインド共和国の証券取引所に上場している株式等に投資することにより、投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。	イ
	SMTAMダウ・ジョーンズインデックスファンド	三井住友トラストアセットマネジメント	ダウ工業株30種平均株価に採用されている米国の主要な株式30銘柄への投資を行い、ダウ工業株30種平均株価（円ベース）と連動する投資成果を目指して運用を行います。	営イ 積立
REIT（不動産投資信託）	ダイワJ-REITオープン（毎月分配型）	大和証券投資信託委託	我が国の証券取引所に上場している不動産投資信託（REIT）に投資します。「東証REIT指数」に連動する投資成果を目指します。	営イ
	ゴールドマン・サックス米国REITファンドA・Bコース[コロンブスの卵](毎月分配型)	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	米国上場の不動産投信（REIT）に投資し、REITからの配当収益を中心に毎月分配を行います。Aコース為替ヘッジあり、Bコース為替ヘッジなしの選択が可能です。	営イ
	ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)	日興アセットマネジメント	主として、「世界REITマザーファンド」受益証券への投資を通じて、世界各国の上場不動産投信（REIT）を中心に投資を行い、比較的高い分配金利回りを安定的に獲得しつつ、中長期的な信託財産の成長を目指します。	営イ 積立

（各商品、サービスの詳細につきましては、「パンフレット」、「目論見書」を用意していますので、営業店窓口、ホームページ等でご確認ください。）

商品・サービスの一覧

■主な生命保険商品

営は営業店でのお取扱い、ほはほけんプラザ・さいたま新都心でのお取扱い　（平成26年7月1日現在、新規加入を受け付けている商品）

商品分類			生命保険の種類	引受保険会社	内容・特色	取扱い店
個人年金保険	変額	一時払	年金果実NEO［V3］	明治安田生命	一時払保険料を特別勘定（国内外の株式・債券等）で運用し、運用の成果によって将来受取る年金額や解約返戻金が変動する個人年金保険です。 据置期間満了で年金原資を最低保証する商品や、超過給付金型や目標値設定型の商品があります。	営ほ
			Happy Choice（ハッピーチョイス）	三井住友海上プライマリー生命		
	定額	一時払	三大陸	メットライフ生命	年金のお受取額が契約時に確定している個人年金保険で、定められた年齢に達すると、毎年所定の年金がお受取りになれる商品です。円建てのものや外貨建てのものがあり、保険料払込は一時払いや毎月積立てるものもございます。	営ほ
			みらい・そだてる	三井住友海上プライマリー生命		
			マイドリームプラス	日本生命		
			堅実ねんきん	明治安田生命		
		平準払	アフラックの個人年金	アメリカンファミリー生命		
			虹色きっぷ	明治安田生命		ほ
			無選択特則付5年ごと利差配当付個人年金保険	三井住友海上あいおい生命		
			5年ごと利差配当付個人年金	東京海上日動あんしん生命		
終身保険	変額	一時払	かがやき、つづく	三井住友海上プライマリー生命	一時払いで払込みされた保険料を特別勘定(国内外の株式・債券・商品・通貨等)で運用し、運用成果を追及する終身保険です。	営ほ
	定額	一時払	エブリバディ	明治安田生命	一時払いで払込みされた保険料に応じて死亡保障が一生続き、被保険者が万が一のときに、死亡保険金をお受取になれる保険商品です。 円建てのものや外貨建てのものがあり、健康状態の告知が必要となる商品もございます。	営ほ
			3増法師			
			夢のかたちプラス	日本生命		
			ふるはーとSアドバンス	住友生命		
			ふるはーとWステップ			
			ビーウィズユー	メットライフ生命		
			サニーガーデン			
			しあわせ、ずっと	三井住友海上プライマリー生命		
			生涯プレミアム・ジャパン2	T&Dフィナンシャル生命		
			みんなにやさしい終身保険			
		平準払	WAYS（ウェイズ）	アメリカンファミリー生命	契約時に将来受取れる保険金の金額が確定する終身保険です。 保険料は一定の金額を一定の期間払込いいただくか、一括できる商品もございます。 死亡・高度障害に加え「介護」の備えにも対応できるものもございます。	営ほ
			ふるはーとL	住友生命		
			きずなサポート	明治安田生命		
			E-終身	AIG富士生命		ほ
			一生のお守り	NKSJひまわり生命		
			ずっとスマイル	メットライフ生命		
			つづけトク終身			
			積立利率変動型終身保険	三井住友海上あいおい生命		
			積立利率変動型終身保険（低解約返戻金型）			
			長割り終身	東京海上日動あんしん生命		
			無配当終身保険			
			RISE Support	オリックス生命		
定期保険		平準払	ファインセーブ	オリックス生命	一定の期間のみ保障される保険商品です。	ほ
			無解約返戻金型逓減定期保険	三井住友海上あいおい生命		
			無配当定期保険	東京海上日動あんしん生命		
特定疾病保険		平準払	5年ごと利差配当付特定疾病保障終身保険	NKSJひまわり生命	がん、急性心筋梗塞、脳卒中により所定の状態になられた時に備える保険商品です。	ほ
			特定疾病保障定期保険	東京海上日動あんしん生命		
			無配当 特定疾病保障保険	オリックス生命		

商品分類		生命保険の種類	引受保険会社	内容・特色	取扱い店
医療保険	一時払	プライムロード	メットライフ生命	万が一のときの死亡保障と、思いがけない病気やけがの保障が一生涯続く商品です。 すべて告知書のみで加入が可能です。全期前納払いや毎月払いなど、お客さまのご希望による払込みが選べます。 支払った保険料が還元されるタイプや女性特有の病気を重点保障する女性専用商品等をご用意しています。	営ほ
		一時払終身医療保険	三井住友海上あいおい生命		ほ
		スマートビジョン・スマートビジョンロールアップ	アイエヌジー生命		
	平準払	ちゃんと応える医療保険EVER	アメリカンファミリー生命		営ほ
		新医療保険A(エース)	三井住友海上あいおい生命		
		メディカルKit R	東京海上日動あんしん生命		
		新終身医療保険	メットライフ生命		
		フェミニーヌneo（女性専用）	NKSJひまわり生命		
		OKメディカル	アクサ生命		ほ
		新CURE・新CURE　Lady	オリックス生命		
		CURE　Support			
		Relief W（ダブル）			
		新健康のお守り	NKSJひまわり生命		
		ずっとあなたと（新終身医療保険）	メットライフ生命		
		メディカルKit	東京海上日動あんしん生命		
		メディカルKit　ラヴR			
		メディフィットA(エース)	メディケア生命		
		もっとやさしいEVER	アメリカンファミリー生命		
がん保険	平準払	生きるためのがん保険Days	アメリカンファミリー生命	「がん」による入院・通院・手術等長期治療の負担を軽減する商品です。	営ほ
		Guard X（ガードエックス）	メットライフ生命		ほ
		がん治療支援保険	東京海上日動あんしん生命		
		がんベスト・ゴールド	AIG富士生命		
		自由に使えるがん保険プラス	カーディフ生命		
		Believe	オリックス生命		
		勇気のお守り	NKSJひまわり生命		
学資保険	平準払	アフラックの夢みるこどもの学資保険	アメリカンファミリー生命	お子さまの教育資金を計画的にご準備できる保険です。	営ほ
		５年ごと利差配当付こども保険	NKSJひまわり生命		ほ
介護保険	一時払	愛する家族のためにみんなの一時払介護保険	AIG富士生命	要介護状態になられた時に備える保険です。	ほ
	平準払	愛する家族のためにいざという時 こどもの世話になりたくない保険	AIG富士生命		
		長生き支援終身保険	東京海上日動あんしん生命		
養老保険	平準払	無配当養老保険	東京海上日動あんしん生命	「保障」と「貯蓄」の両方を兼ね備えた保険です。保険期間中にお亡くなりになった場合死亡保険金が支払われ、満期時には死亡保険金と同額の満期保険金が支払われます。	ほ
収入保障保険	平準払	家族のお守り	NKSJひまわり生命	万が一死亡された場合に、残されたご家族が、予め設定された金額を毎月お受取になれる商品です。必要な保障を必要な時期だけ準備できる合理的な保険です。	営ほ
		家計保障定期保険	東京海上日動あんしん生命		ほ
		Keep	オリックス生命		
		払込期間中無解約返戻金型収入保障保険	三井住友海上あいおい生命		
		無解約返戻金型総合収入保障保険			

（各商品、サービスの詳細につきましては、営業店の備え置きの「パンフレット」、「説明書」、またはホームページ等でご確認ください。）

商品・サービスの一覧

■主な個人向けローン

(平成26年6月末現在)

	ローンの種類	内容・特色	ご融資金額	ご融資期間
住宅ローン	むさしの住宅ローン 「スーパー大満足」	土地の購入や住宅建築、増改築にご利用いただける金利を低く抑えた住宅ローンです。 太陽光発電システム等、環境にやさしい家づくりにはさらにおトクな金利をご用意しています。また、物件購入時のリフォーム資金等を住宅ローンとしてまとめてお申込みいただける「リフォームパックプラン」「エコパックプラン」もご利用いただけます。 ※固定金利と変動金利の割合をご選択いただける「金利ミックスプラン」をお取扱いしています。 ※「住宅ローンのご融資残高」または「返済用普通預金の平均残高」に応じて、当行所定の計算式で算出される住宅ローンの利息相当額をキャッシュバックする「キャッシュバックプラン」をお取扱いしています。	1億円以内	35年以内
	むさしの住宅ローン 「借換スペシャル」	他金融機関からのお借換専用住宅ローンで、最大500万円までのリフォーム資金も加算してお申込みいただけます。 ※固定金利と変動金利の割合をご選択いただける「金利ミックスプラン」をお取扱いしています。 ※「住宅ローンのご融資残高」または「返済用普通預金の平均残高」に応じて、当行所定の計算式で算出される住宅ローンの利息相当額をキャッシュバックする「キャッシュバックプラン」をお取扱いしています。	1億円以内	35年以内 ※既往住宅ローンの残存期間内
	「埼玉の家」 子育て応援!!住宅ローン	埼玉県と連携し、子育てに必要な住宅規模や、子育てのしやすい立地条件等を備えた住宅建設を促進するためのローンです。	1億円以内	35年以内
	「埼玉の家」 家族のきずな応援!!住宅ローン	埼玉県と連携し、親と子の同居・近居を促進し、家族間における子育てや高齢者介護を支援するとともに、質の高いゆとりのある住宅建設を促進するためのローンです。	1億円以内	35年以内
	「埼玉の家」 エコな暮らし応援!!住宅ローン	埼玉県と連携し、自然エネルギー利用や省エネルギー対策など地球環境に配慮した住宅建設を促進するためのローンです。	1億円以内	35年以内
	女性専用住宅ローン 「むさしのロング・エスコート」	社会で活躍されている女性の住宅取得ニーズにお応えする商品です。家事代行、育児など女性にうれしい付帯サービスを優待価格でご利用いただけます。	1億円以内	35年以内
	むさしのフラット35パッケージ	住宅金融支援機構の「フラット35」とあわせてご利用いただく住宅ローンです。長期固定金利型住宅ローン「フラット35」と、変動金利・固定金利自由選択型住宅ローンを併用してお借入いただくことで金利リスクの分散が可能です。	5,000万円以内	35年以内
その他のローン(有担保)	むさしのリバースモーゲージ	ご自宅にお住まいいただきながら随時お借入れが可能なローンで、老後の生活資金やご自宅のリフォーム資金、住宅ローンの借換等、幅広い資金ニーズにご利用いただけます。また、ご利用期間中は、お利息のみのお支払いで、元金はご契約者さまがお亡くなりになられた場合に、ご自宅の売却代金等により一括でご返済いただく仕組みです。	100万円以上 3000万円以下で かつ土地評価額の 50%以内	ご契約者さまが お亡くなりになるまで
	むさしのアパート・マンションローン	アパート・マンション等の建築・増改築・購入にご利用いただけます。	3億円以内	30年以内
	むさしの資産運用ローン	事業性資金、不動産関連以外の投資目的を除いた資産活用のための資金としてご利用いただけます。	1億円以内	30年以内
	むさしの保留地ローン	自己居住用の住宅用地として「保留地」を購入する際にご利用いただけます。	1億円以内	35年以内

	ローンの種類	内容・特色	ご融資金額	ご融資期間
その他のローン(無担保)	むさしのくらし快適ローン(太陽の恵み・エコリフォームプラン)	環境配慮型リフォーム（太陽光発電システム、オール電化など）、埼玉県産木材を使用したリフォームにご利用いただけます。	1,000万円以内	6か月以上10年以下(金額300万円以内) 6か月以上15年以下(金額300万円超)
	むさしの付け保留地ローン	付け保留地の購入、清算金支払資金のためのローンです。	500万円以内	10年以内
	むさしのマイカーローン	新車・中古車の購入、車検、修理、免許取得費用などカーライフ全般にご利用いただけます。 他行・信販会社等のマイカーローンや残価設定型クレジットのお借換えにもご利用いただけます。 ※保証会社をジャックスに指定されると、ご返済期間中ロードサービスを利用できる「ロードサービス付きマイカーローン」もお取扱いしています。 また、埼玉県が少子化対策の一環として実施している「パパママ応援ショップ　子育て家庭優待制度」に協賛し、「パパママ応援ショップ優待カード」をご提示いただいたお客さまに、金利の差し引きを行っています。	700万円以内	10年以内
	むさしの奨学ローン	入学金・授業料・教科書代・海外留学費用等教育資金を長期にご利用いただけます。	500万円以内	11年6か月以内 証書貸付型:11年6か月以内 当座貸越証書貸付併用型13年6か月以内
	埼玉県・武蔵野銀行提携留学ローン	埼玉県のグローバル人材育成施策“「埼玉発世界行き」プロジェクト”にて海外留学する場合の学費等にご利用いただけます。	10万円以上 500万円以内	6か月以上 11年6か月以内
	むさしの新卒予定者応援ローンROOKIE(ルーキー)	卒業旅行や免許取得費用など、お使いみちは原則として自由。4月に就職が内定している新卒者の方がご利用いただけるローンです。 ※毎年10月から翌3月までの6か月間お取扱い予定です。	30万円以内	5年以内
	むさしのスーパーフリーローン	融資限度額500万円まで、お使いみちは原則自由です。ローンやクレジットのおまとめにもご利用いただけます。	10万円以上 500万円以下	6か月以上 10年以内
	むさしの女性専用フリーローン『キラリエ』	海外旅行やエステ、結婚・出産、美容医療、資格取得等、女性特有の資金ニーズにお応えする商品です。専業主婦やパート・アルバイトの方もご利用いただけます。	10万円以上 500万円以下	6か月以上 10年以下
	むさしのフリーローン「まるごとパック」	お使いみちは、原則として自由。ローンやクレジットのおまとめにもご利用いただけます。ご返済は元利均等返済で、毎月のご返済金額は5,000円以上です。スピード審査で繰返しご利用いただけます。	200万円以内	5年
	カードローン「むさしのスマートネクスト」	カード1枚で、手軽にお借入れ。急な出費にもラクラク対応できる便利なローンです。	30万円・50万円・70万円・100万円・150万円・200万円・250万円・300万円	3年(自動更新)
	むさしのカードローン「シグナス」	安心の金利、ゆとりのご契約極度でお客さまの生活を大きくサポートするカードローンです。	100万円・150万円・200万円・250万円・300万円・400万円・500万円	2年(自動更新)

■住宅ローン保障特約

(平成26年6月末現在)

特約の種類	特約の内容
8つの疾病保障特約	死亡、高度障害の保障に加え、「ガン」・「脳卒中」・「急性心筋梗塞」の三大疾病、「高血圧症」「糖尿病」「慢性腎不全」「肝硬変」「慢性膵炎」の5つの重度慢性疾患を保障するサービスです。「ガン」と診断された場合や「脳卒中」・「急性心筋梗塞」・5つの重度慢性疾患と診断され、所定の支払事由に該当した場合、住宅ローン残高相当額の保険金が支払われ、住宅ローン残高が0円になります。8つの疾病保障特約は、「スーパー大満足」、「借換スペシャル」、「ロング・エスコート」、「むさしの保留地ローン」等にご利用いただけます。
ワイド団信	健康上の理由で従来の団体信用生命保険に加入できず、住宅ローンをご利用できなかったお客さまを対象に、一定の範囲内で団体信用生命保険へご加入いただける住宅ローンです。 ローン返済期間中に死亡または所定の高度障害状態に該当した場合、住宅ローン残高相当額の保険金が支払われ、住宅ローン残高が0円になります。

●ご利用にあたってのご注意

ローン商品につきましては、それぞれの特徴、内容とともに適用金利の種類(変動型・固定型の区分)などについてもご確認のうえ、生活設計にあわせた計画的なご利用をお勧めいたします。

商品・サービスの一覧

■主な事業者向け融資商品

(平成26年6月末現在)

融資商品の種類	内容・特色	ご融資金額	ご融資期間
Wスペシャルファンド	事業に必要な運転資金、設備資金を固定金利でご利用いただける融資商品です。	3億円以内	3か月以上7年以内
むさしの「ベストワン」	事業に必要な運転資金、設備資金を変動金利でご利用いただける融資商品です。	3億円以内	3か月以上7年以内
むさしの「二刀流」	固定金利と変動金利を自由に選択できる融資商品で、運転資金、設備資金にご利用いただけます。 また、環境に配慮した設備資金・運転資金にご利用いただける、むさしの「二刀流（エコベスト)」もございます。	5億円以内	運転資金…5年以上10年以内 設備資金…5年以上30年以内
むさしの「メディカルパートナー」	医業に必要な運転資金、設備資金をご利用いだける医療機関専用の融資商品です。	3億円以内	運転資金…7年以内 設備資金…20年以内
むさしの＜サ高住＞応援ローン	埼玉県等に登録される「サービス付き高齢者向け住宅」の建築・購入・改修に必要な設備資金にご利用いただける融資商品です。	100万円以上	1年超30年以内
むさしの太陽光発電事業支援融資「太陽の恵み」	太陽光発電事業に必要な設備資金にご利用いただける融資商品です。	1,000万円以上	1年超20年以内
県内優良先向け特別制度融資	事業に必要な運転資金、設備資金を最長10年まで固定金利でご利用いただけます。財務内容を一定の条件に保っていただく財務制限条項付の融資商品です。	2,000万円以上	1年超10年以内
むさしの「花水木〈ハナミズキ〉」 ―埼玉県農業信用基金協会提携融資―	農業を営んでいる法人・個人のお客さまに、農業経営に必要な資金としてご利用いただける融資商品です。	〈法人〉 運転資金…5,000万円以内 設備資金…1億円以内 〈農業を営む個人事業主〉 運転資金…3,000万円以内 設備資金…5,000万円以内	運転資金…7年以内 設備資金…10年以内
むさしの「企業力」	事業に必要な運転資金、設備資金を無担保、第三者保証人・保証料不要でご利用いただけます。スピード審査で回答します。	2,000万円以内	1年超5年以内
むさしの「スーパー企業力」	事業に必要な運転資金、設備資金を無担保、第三者保証人・保証料・事務手数料不要でご利用いただけます。スピード審査で回答します。 なお、「埼玉県障害者雇用優良事業所認証制度」の認証企業さまが認定証をご提示いただいた場合や、埼玉県の“「埼玉発世界行き」脱・内向きプロジェクト”を利用して社員派遣等をされる場合は、通常金利の差し引きを行っています。	3,000万円以内	5年以内
埼玉県事業資金「中小企業応援貸付」(スーパーサポート資金) ―埼玉県信用保証協会提携融資―	ご融資取引のないお客さまも対象となります。事業に必要な運転資金、設備資金を無担保、第三者保証人不要でご利用いただけます。	〈法人〉 5,000万円以内 〈個人事業主〉 1,500万円以内	5年以内
むさしのビジネスローン「応援力」 ―アコム株式会社提携融資―	事業に必要な運転資金、設備資金を無担保、第三者保証人不要、スピード審査でご利用いただけます。ご融資取引のないお客さまも対象となります。	300万円以内	1年以上5年以内
むさしのニュービジネスファンド	新分野や新規事業を展開される創造型企業、事業主の方を支援いたします。	1億円以内	運転資金…7年以内 設備資金…15年以内
むさしの「TKC戦略経営者ローン」	設立後3年以上の業歴を有し、TKC会員事務所と顧問契約を結んでいる法人のお客さまに、事業に必要な運転資金を無担保、第三者保証人・保証料不要でご利用いただけます。スピード審査で回答します。	1,000万円以内	3か月以上1年以内
ABL(動産担保融資)	お客さまが保有する商品在庫や売掛債権等を活用した資金調達にご利用いただけます。	5,000万円以上	1年以内
むさしの「埼玉成長基盤強化ファンド」	今後の成長が期待される18分野に該当し、新成長基盤の強化に資するために必要な運転資金・設備資金にご利用いただけます。 なお、27年3月までお取扱いしています。	100万円以上	運転資金…1年超10年以内 設備資金…1年超30年以内

●ご利用に当たってのご注意

融資商品のご契約上の規定、適用金利の種類(変動型・固定型の区分)、ご返済方法(ご返済日、ご返済額等)、ご利用限度額などにつきましては、最寄りの営業店にご確認ください。

■事業者向け商品・サービス

お客さまニーズ	商品・サービス
資金の調達	私募債受託
	コミットメントライン
	シンジケートローン
	ノンリコースローン
	ABL（動産・債権担保融資）
事務の合理化	一括ファクタリング
コンサルティング・経営支援	相続・事業承継
	不動産有効活用
	M&A
	市場誘導業務（株式上場支援）
	ビジネスマッチング
	産学連携支援
	退職金制度（企業年金・401k）
	海外進出支援・外為取引アドバイス
	補助金申請支援
	ぶぎん経営者クラブ

■主な窓口販売業務・証券関連業務

（平成26年6月末現在）

種　類		内容・特色
窓口販売	利付国債	期間2年、5年、10年の確定利付き債券です。5万円単位で購入できる中期の資金運用に適した商品です。
	個人向け国債	個人を保有の対象とした国債で、1万円単位で購入できる安全・手軽な資金運用に適した商品です。期間は、変動金利タイプの10年と固定金利タイプの5年・3年の3種類からお選びいただけます。
	地方債（ミニ公募債）	地方自治体があらかじめ資金使途を公表し、地域住民を対象に募集する公募地方債で、発行条件は、各自治体が決定します。
	損害保険	損害保険ジャパン、富士火災海上保険、日本興亜損害保険、東京海上日動火災保険の4社と提携し、火災保険商品「THEすまいの保険」を共同保険方式にてお取扱いしています。
確定拠出年金［企業型（総合型）］		東京海上日動火災保険と提携し、確定拠出年金［企業型（総合型）］の受付業務を行っています。企業型（総合型）は、厚生年金適用事業所が対象で、一つの年金規約に複数の企業が参加する（総合型）では、業種や地域、資本関係等に関わらず参加が可能となることから、確定拠出年金導入に関わる手続きの煩わしさや、制度導入・運営に関する費用の割高感が軽減されます。
確定拠出年金［個人型］		自営業の方や、企業年金を導入していない事業所の役職員の方が加入できる年金制度です。東京海上日動火災保険と提携し、同社商品の受付業務を行っています。
公共債ディーリング		既に発行されている公共債の売買をお取扱いしています。資金の運用期間にあわせて、ご希望の債券をお選びいただけます。
社債受託業務		企業を経営するお客さまの多様な資金調達ニーズにお応えするため、資本市場から資金調達する社債（私募債）の受託業務を行っています。

（注）国債、地方債は、各種障害者手帳をお持ちのお客さま等に限り、マル優・特別マル優制度がご利用いただけます。

■主な国際業務

（平成26年6月末現在）

種　類	内容・特色
貿易取引	輸出：輸出手形・小切手の買取り、取立て、輸出信用状通知などをお取扱いしています。 輸入：輸入信用状発行、輸入手形の決済、荷物引取保証などをお取扱いしています。
海外送金	海外への電信送金をお取扱いしています。
インパクトローン	米ドル・ユーロの外貨建融資をお取扱いしています。
むさしのＬ／Ｃパック	信用保証協会の保証により、輸入金融のお取引を支援しています。
相談・情報サービス	貿易取引・海外進出についてのご相談・情報の提供などを行っています。
むさしの外為Webサービス	インターネットに接続可能なパソコンで、海外仕向送金取引、輸入信用状の開設・条件変更等を行っていただける法人・個人のお客さま向けのサービスです。

商品・サービスの一覧

■主なエレクトロニック・バンキング関連サービス

(平成26年6月末現在)

サービス名	内容・特色
むさしのビジネス・ダイレクト	インターネットを利用して、残高・入出金明細照会や振込・振替、総合振込、給与振込などの銀行取引がご利用いただける、法人及び個人事業主の皆さま向けのサービスです。 Pay-easyマークが記載された払込書（税金や各種料金）のうち、当行と収納契約を締結した収納機関の払込ができます。 また、一般社団法人全国銀行協会が設立した「株式会社全銀電子債権ネットワーク」（通称：でんさいネット）での電子記録債権の決済取引がご利用いただけます。
むさしのダイレクト	インターネットを利用して、残高・入出金明細照会や振込・振替、定期預金のお預入れ・お引出し、投資信託のご購入・買取・ご解約、住宅ローンの一部繰上返済等がご利用いただけます。このほか、住所変更のお届け、公共利用金口座振替のお申込み、商品パンフレットや各種メールオーダー商品の資料請求など、様々なサービスがリアルタイムにご利用いただけます。また、Pay-easyマークが記載された払込書（税金や各種料金）のうち、当行と収納契約を締結した収納機関の払込ができます。 モバイルバンキングでは、残高・入出金明細照会や振込・振替、定期預金のお預入れ・お引出しがご利用いただけます。
パソコンサービス	お客さまのパソコンを電話回線で接続し、ご預金の残高やお取引明細の照会、総合振込・給与振込、資金移動などでご利用いただけます。
ファクシミリサービス	当行のコンピュータからお客さまのファクシミリへ、お取引の明細や振込入金の内容をご案内するサービスです。また、お客さまがファクシミリを操作することにより、残高照会や資金移動がリアルタイムでご利用いただけます（資金移動の入金口座は、当行本支店に限ります）。
コンビニ収納サービス	各種商品販売代金・水道料金・家賃・会費などを全国の主要なコンビニエンスストア14社の店舗において、バーコード付払込取扱票により代金回収します（収納事務は、地銀ネットワークサービス（株）に委託）。
埼玉ネットワークサービス	各種商品販売代金・施設利用料・学習塾授業料・駐車場代金・諸会費などを、県内外の提携金融機関にある取引先の口座から、預金口座振替を利用して集金し、一括してお客さまの口座に入金します（データの受け渡しには、制定の帳票のほか、パソコンサービスを利用したデータ伝送やCDがご利用可能です）。

■信託契約代理業務

(平成26年6月末現在)

種　類	内容・特色
遺言信託	お客さまの遺言に関するご相談、遺言書の作成支援および保管、遺言の執行を一括してお引受けします。
年金信託	企業や団体の実施する年金制度について、制度設計から財産の管理・運用、年金給付等一切の事務を行います。
土地信託	お持ちの土地をお預かりし、有効利用により安定した信託配当をお支払いいたします。 賃貸事業計画の立案から建設、資金調達、テナント募集、管理に至るまですべてをお引受けします。
公益信託	奨学金給付、研究助成、まちづくりなど社会全般の利益を目的として拠出された財産を管理・運用し、公益活動を行います。
特定贈与信託	重度の障害をお持ちの方のために経済的な安定を図る目的で、ご親族や篤志家などの方が金銭などの財産を信託される場合に、6千万円を限度に贈与税が非課税となる信託です。
特定金銭信託	金銭をお預かりし、お客さまの指示に基づいて、株式や国債などの有価証券に投資・運用する信託です。
動産信託	メーカーなどから機械等の動産設備の信託を受け、受託者である信託銀行が、動産設備を使用するユーザーに賃貸、または長期延払い方式で売却する信託で、動産設備資金の調達手段です。
金銭債権信託	売掛金、手形債権、貸付債権など金銭債権を信託財産として受入れ、その債権の管理処分を目的とする信託で、資金調達手段の多様化・安定化、資産のオフバランス化、資金調達の低コスト化などが図られます。
証券代行業務	「株式事務」を株式発行会社に代わって行う業務です。商法上「名義書換代理人」として規定され、証券取引所・日本証券業協会の新規上場規制上、株式上場時の設置が義務付けられています。
国民年金基金加入勧奨業務	国民年金基金とは、自営業者などの方々がゆとりある老後をおくることができるように老齢基礎年金に上乗せした給付を目的とする公的な年金制度で、加入勧奨業務は、国民年金基金加入対象者（自営業者等）に対して国民年金基金の説明を行い、同基金へ加入の申出の取次を行う業務です。

■ その他商品・サービス

(平成26年6月末現在)

サービス名	内容・特色
むさしの〈パック・ワン〉	投資信託または外貨定期預金と同時に定期預金をお預けいただくと、初回満期日まで定期預金の金利を上乗せする商品です。金額に応じて、「スタンダードプラン（6か月）」、「スペシャルプラン（3か月）」、の2種類ご用意しています。定期預金は30万円以上で、投資信託のご購入または外貨定期預金のお預入れ額を上限とします。
給与振込	毎月の給与やボーナスが支払日当日、会社から直接お客さまの預金口座に振り込まれますので、安全、確実にお受取りいただけます。
年金・配当金自動受取り	一度のお手続きで、大切な年金や配当金が自動的にお客さまの預金口座へ振り込まれます。一番早くて確実なお受取り方法です。
キャッシュカード	キャッシュカードは、当行本支店のATMコーナーのほか、全国の銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫、JA、ゆうちょ銀行のATMコーナー、イオン銀行やコンビニにあるイーネットATM・セブン銀行ATM・ローソンATM及びJR東日本の駅のATMコーナー「VIEW ALTTE」（ビューアルッテ）で現金がお引出しいただけます。 ※「ドリームテイルクーベア」「大宮アルディージャ」デザインの生体認証ICキャッシュカードをお取扱いしています。
デビットカード	全国約45万か所以上で、当行のキャッシュカードがそのままデビットカードとしてショッピングなどのお支払いにご利用いただけます。
むさしのJCB／VISAカード	デパート、専門店、レストラン、ホテル、ゴルフ場など国内・海外の加盟店でのお支払いがサインひとつでできる便利なクレジットカードです。
むさしのカード“SPEC”（スペック）	「むさしのキャッシュカード」と「むさしのJCBカード」、または「むさしのVISAカード」を一体化した多機能カードです。1枚のカードで「キャッシュカード」「デビットカード」「クレジットカード」としてご利用いただけます。 現在発行のカードは、安全性に優れた指静脈認証&ICチップを搭載しています。
自動振替サービス	電気料金、電話料金、ガス料金、水道料金、NHK受信料金、学費、UR賃貸住宅の家賃、クレジットカードの支払代金などを、お客さまのご指定口座から自動的にお支払いします。
投信積立サービス	一度のお手続きで、お客さまがご指定する投資信託を毎月自動的に買付けいたしますので、お買付けの都度のご来店は不要です。
住宅ローン仮審査サービス	銀行にご来店いただくことなくご自宅のパソコンからインターネットを利用し、当行ホームページにて住宅ローン仮審査のお申込みができるサービスです。ご来店は、原則ご契約時の1回のみとなります。
外貨宅配サービス	「外貨キャッシュ」をご自宅ほか、ご指定の場所までお届けするサービスです。中国元・韓国ウォン・タイバーツ・香港ドル等アジア通貨のほか、米ドル、欧州通貨等全36種をお取扱いしています。
貸金庫・保護ケース	貴金属、有価証券、預金証書、重要書類など大切な財産を災害・盗難などからお守りします。
夜間金庫	毎日の売上金を閉店後も安全にお預かりします。お預入れのお金は、翌営業日にお客さまの口座へご入金いたします。なお、一部お取扱いをしていない営業店もございます。
むさしのポイントサービス〈ポケットマネー〉	当行に普通預金口座（総合口座）をお持ちの個人のお客さまを対象としたポイントサービスです。 前月末を基準日として毎月15日のお取引内容をポイント化、3月から翌2月までの1年間の合計ポイントを算出し、500ポイントにつき500円分（上限13,000円分）のQUOカードを贈呈します。
女性専用会員制サービス「Lucky-na（ラッキーナ）」	むさしの女性専用フリーローン「キラリエ」またはクレジット一体型キャッシュカード「むさしのカード“SPEC”」をご利用の女性の皆さまに、食事・旅行・美容などさまざまなサービスをご優待価格にてご利用いただける会員専用サービスです。 ※当行と提携している株式会社リラックス・コミュニケーションズが提供するClub Offサービスを「Lucky-na（ラッキーナ）」の名称でご提供するものです。

主な手数料の一覧

■当行ATM・CD利用手数料

(平成26年6月末現在)

	平日			土曜			日曜・祝日	
	8:00～8:45	8:45～18:00	18:00～20:00	9:00～14:00	14:00～17:00	17:00～19:00	9:00～17:00	17:00～19:00
当行カードによるお引出し・お振込み	108円	無料	108円	無料	108円		108円	
	お取引基準を満たされた個人のお客さまは無料							
首都圏地銀ATM相互提携行・東邦銀行のカードによるお引出し・お振込み	108円	無料	108円	無料	108円		108円	
その他提携金融機関のカードによるお引出し・お振込み	216円	108円	216円	108円	216円		216円	

※首都圏地銀ATM相互提携…常陽、筑波、千葉、千葉興業、東京都民、山梨中央、横浜銀行、武蔵野銀行の8行によるATM相互提携
※お振込みには別途「振込手数料」が必要となります。

■ⅠコンビニATM利用手数料(イーネットATM、セブン銀行ATM、ローソンATM)

	平日			土曜		日曜・祝日
	7:00～8:45	8:45～18:00	18:00～23:00	9:00～14:00	14:00～21:00	9:00～21:00
当行カードによるお引出し・お振込み	216円	108円	216円	108円	216円	216円
	お取引基準を満たされた個人のお客さまは無料(ⅠⅡⅢの合計でお一人さまにつき1か月3回まで)					
当行カードによるお預入れ	108円					
	お取引基準を満たされた個人のお客さまは無料(ⅠⅡⅢの合計でお一人さまにつき1か月3回まで)					

※セブン銀行では、当行キャッシュカードによる「お振込み」はご利用になれません。
※お振込みには別途「振込手数料」が必要となります。

■Ⅱイオン銀行ATM利用手数料

	平日			土曜		日曜・祝日
	8:00～8:45	8:45～18:00	18:00～21:00	9:00～14:00	14:00～17:00	9:00～17:00
当行カードによるお引出し・お振込み	216円	108円	216円	108円	216円	216円
	お取引基準を満たされた個人のお客さまは無料(ⅠⅡⅢの合計でお一人さまにつき1か月3回まで)					

※お振込みには別途「振込手数料」が必要となります。

■ⅢVIEW ALTTE(ビューアルッテ)ATM利用手数料

	平日			土曜		日曜・祝日
	7:00～8:45	8:45～18:00	18:00～23:00	9:00～14:00	14:00～21:00	9:00～21:00
当行カードによるお引出し	216円	108円	216円	108円	216円	216円
	お取引基準を満たされた個人のお客さまは無料(ⅠⅡⅢの合計でお一人さまにつき1か月3回まで)					

ATM利用手数料無料化について

一定のお取引基準を満たされたお客さまは、当行キャッシュカードご利用時にATM利用手数料が無料となります。

●当行のATMは何回でも無料です。

●ⅠコンビニATM、Ⅱイオン銀行ATM、ⅢVIEW ALTTE(ビューアルッテ)ATMは、ⅠⅡⅢのご利用を合わせ、お一人さまにつき1か月3回まで(1日から月末までを1か月とします)となります。

▶ATM利用手数料無料対象のお客さま

前々月の末日時点で、当行と以下の①～⑦のいずれかのお取引きのある個人のお客さま(※)

(※)たとえば、4月末日時点でお取引基準を満たされたお客さまのATM利用手数料が無料となるのは、6月1日からとなります。

お取引基準

①給与振込口座にご指定いただいており、かつ、円定期預金の残高が10万円以上のお客さま。
②給与振込口座にご指定いただいており、かつ、住宅ローンをご利用いただいているお客さま。
③年金振込口座にご指定いただいており、かつ、円定期預金の残高が10万円以上のお客さま。
④新たに年金振込口座指定のご予約をいただき、かつ、円定期預金の残高が10万円以上のお客さま。
⑤むさしのカード"SPEC"をお持ちのお客さま。
⑥Web Note(インターネット専用口座)をお持ちのお客さま。
⑦ご預金総額(「当座預金」「円普通預金」「貯蓄預金」「通知預金」「円定期預金」「定期積金」「納税準備預金」の合計)の1か月間の平均残高が300万円以上のお客さま。

◎お申込み手続きは不要です。
◎お振込みには、別途「振込手数料」が必要となります。
◎お取引基準は当行の定めた基準に基づきます。
◎お取引口座が複数のお客さまは窓口でご確認ください。
◎給与振込とは、原則として通帳の摘要に「キユウヨ」「給与」と印字されている、お勤め先から「給与振込」として発信された振込入金が対象となります。そのため、通帳の摘要に「フリコミ」・お勤め先の名称等が印字されている一般振込扱いの場合は対象外となります。
◎年金振込とは、原則として通帳の摘要に「年金」と印字されている公的年金(厚生年金・国民年金・各種共済年金)が対象となります。
◎年金振込口座指定のご予約は、58歳以上65歳未満の新たに公的年金を受給されるお客さまが対象となり、当行所定のお手続きが必要です。
◎むさしのカード"SPEC"とは、キャッシュカードとクレジットカードの一体型カードです。
原則としてクレジット加入(入会)日の翌営業日以降にカードを発行し、カードを発行した月の翌々月から対象となります。
◎Web Noteはお申込日ではなく、口座開設(切替手続)完了後に対象となります。
(住宅ローンとむさしのカード"SPEC"のお申込みには、所定の審査があり、審査の結果によってはご希望に添えない場合もございますので、あらかじめご了承ください。)

■振込手数料

(平成26年6月末現在)

		窓口利用	ATM利用			個人向けインターネットバンキング「むさしのダイレクト」利用	法人向けインターネットバンキング「むさしのビジネスダイレクト」利用
			現金	当行カード	提携金融機関カード		
同一店内宛	3万円未満	324円	108円	無料	108円	無料	無料
	3万円以上	540円	324円		324円		
当行本支店宛	3万円未満	324円	108円	108円(※1)	108円		108円
	3万円以上	540円	324円	216円(※1)	324円		216円
他行宛	3万円未満	648円	432円	216円	432円(※2)	108円	324円
	3万円以上	864円	648円	432円	648円(※2)		540円

※常陽、筑波、千葉、千葉興業、東京都民、横浜、山梨中央銀行のカードで、当行および前記7行へお振込みの場合、振込手数料は「ATM(当行カード)」の「当行本支店宛」の手数料(※1)となります(常陽銀行と筑波銀行間、千葉銀行と千葉興業銀行間は対象外となります。)。当行および前記7行以外の銀行へお振込みの場合は「ATM(提携金融機関カード)」の「他行宛」の手数料(※2)となります。

■小切手帳・手形帳発行手数料等

小切手帳発行	1冊(50枚綴り)につき	2,160円
手形帳発行	1冊(50枚綴り)につき	
小切手署名判登録	1件につき	5,400円

■代金取立手数料

他行宛	普通扱い(東京交換所)	432円
	普通扱い(東京交換所以外)	864円
	至急扱い(東京交換所以外)	1,080円
当行宛	本支店宛	432円
	同一店内宛	

■その他の為替関係手数料

		他行・当行本支店宛	同一店内宛
送金、振込の組戻料	1件につき	864円	無料
不渡手形返却料	1通につき		
取立手形組戻料	1通につき		
取立手形店頭呈示料	1通につき		

■むさしの〈でんさい〉サービス手数料

	種類	手数料	
基本手数料	契約手数料	無料	
	月間利用手数料	無料	
記録請求等手数料(1件につき)	発生記録手数料	当行宛	324円
		他行宛	540円
	譲渡記録手数料	当行宛	324円
		他行宛	540円
	分割記録手数料	当行宛	324円
		他行宛	540円
	その他記録手数料	540円	
	決済事務手数料	無料	

※各記録請求を店頭でご依頼の場合には、店頭代行手数料として上記記録手数料とは別に324円が必要となります。
※各記録請求を「でんさいネット」が書面により受付けた際には、書面利用料として上記記録手数料とは別に1,080円が必要となる場合があります。

■その他の主な手数料

通帳、証書、CDカード等再発行	1枚(冊)	1,080円
残高証明書発行	当行所定書式1通	432円
	当行所定書式以外1式(監査法人等の依頼に基づく場合)	1,080円
自己宛小切手発行	1枚	540円
税金取次	納付書1枚(同税目の納付書を複数納付する場合は1枚とみなします)	648円
保護ケース・貸金庫利用	ご利用形態により年額	10,368円～41,472円

■住宅ローン繰上返済手数料

受付方法	金利タイプ	繰上返済額	一部繰上返済	全額繰上返済
個人向けインターネットバンキング「むさしのダイレクト」	変動金利コース	―	無　料	―
	固定金利コース	500万円以下		
		1,000万円以下		
		1,000万円超		
お取引店	変動金利コース	―	5,400円	
	固定金利コース	500万円以下	32,400円	
		1,000万円以下	43,200円	
		1,000万円超	54,000円	

(注)1.手数料の各金額は、1件当たりの料金を表示しています。また、手数料には、消費税等8%相当額が含まれています。
2.ATMでの元金1万円以下の貸越取引のATM利用手数料は108円が上限となり、お客さまのご負担額が少ない場合があります。
3.ATMのご利用時間帯は、店舗により営業日・営業時間・お取扱内容が異なります。
4.CDカード等には、貸金庫利用カード、両替機専用カード、インターネットバンキング利用カード（法人・個人）を含みます。
5.ご不明の点等がございましたら、営業店窓口までお気軽におたずねください。

武蔵野銀行

http://www.musashinobank.co.jp

銀行法施行規則第19条の2および同第19条の3の第1項各号に定められた指標等、同第19条の2第1項第5号ニ等の規定にもとづき金融庁告示第15号に定められた自己資本の充実の状況、ならびに同第19条の2第1項第6号等の規程にもとづき金融庁告示第21号に定められた報酬等に関する開示事項については、別冊「2014ディスクロージャー誌(データ編)」で開示しています。併せてご参照ください。

平成26年7月
武蔵野銀行　総合企画部
〒330-0854 さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8
TEL.048-641-6111(代表)
http://www.musashinobank.co.jp

VEGETABLE OIL INK
UD FONT by MORISAWA
FSC www.fsc.org ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C004782